

令和7年度 技術士第二次試験 受験申込み案内

受付期間： **郵送受付**

令和7年4月1日（火）～ 4月16日（水）

【令和7年4月16日（水）までの消印有効】

WEB受付

令和7年4月1日（火）9:00 ～ 4月15日（火）17:00 まで

試験日： 令和7年7月20日（日） 総合技術監理部門の必須科目

令和7年7月21日（月・祝）総合技術監理部門を除く技術部門

総合技術監理部門の選択科目

※ 受験申込みについて

1. 受験申込書等の書類に事実と異なる記載をするなど、不正の手段によって試験を受けようとしたことが判明した場合、一定期間の受験禁止や合格が取り消される場合があります。
2. 受験申込み案内は、最後までよく読んでいただき、記載されている内容を確認したうえで、申込みをしてください。
3. 申込みをされた場合は、受験申込み案内に記載された全ての事項に同意したものとみなします。
4. 受験申込書等の各種様式は、当会ホームページからダウンロードすることもできます。

文部科学大臣指定試験機関
公益社団法人 日本技術士会
技術士試験センター

目次

令和7年度技術士第二次試験スケジュール	1
はじめに	3
技術士試験の仕組み	3
Ⅰ. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場	4
Ⅱ. 受験資格	5
Ⅲ. 試験科目	7
Ⅳ. 受験申込み	12
Ⅴ. 受験手数料の納付	19
Ⅵ. 受験申込み後の注意事項・変更手続き	20
Ⅶ. 筆記試験当日の注意事項等	21
Ⅷ. 合格基準	24
Ⅸ. 択一式試験問題の正答の公表	25
X. 合格発表及び成績の通知	25

記入要領・様式等

☆ 受験申込書等記入要領	29
☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例	39
☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表	42
☆ 総合技術監理部門/旧選択科目による一部免除の対応表	47
☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における 課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)	50
☆ 和暦・西暦対応年齢表	68
☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書	69
☆ 技術士第二次試験変更届(住所・本籍地・氏名の変更用)	70
☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」	71
☆ 監督者要件証明書	72
☆ 監督内容証明書	73
☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」	74
過去の技術士第二次試験結果	75
お知らせ	77
公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関	80

個人情報に関する取り扱い

公益社団法人日本技術士会（以下「当会」という。）は、受験申込みに際し、受験申込書に記載された個人情報について、本試験に関わる事務並びに合格者に対する当会からのお知らせや情報提供などの目的に限り利用します。また、外部から個人情報の公開・提供の依頼があった場合、その要請に対しては拒否し、申込者皆様のプライバシー保護を遵守します。ただし、法令により開示しなければならない場合は、個人情報を開示する場合があります。詳細は、当会ホームページ（<https://www.engineer.or.jp>）の「プライバシーポリシー」を参照ください。（トップページ最下部にあります。）

☆ 自然災害等による不可抗力により試験を中止する場合について

一部試験地又は全試験地において、自然災害等による不可抗力により試験を中止する場合があります。一部試験地の試験を中止した場合は当該試験地における再試験は実施しません。全試験地において試験を中止した場合、文部科学省の科学技術・学術審議会技術士分科会試験部会にて、あらためて試験の実施について審議され、決定されることになります。受験者におかれましても、中止の予見性を確保して頂くため、以下のとおり試験実施に関する情報提供等を掲載いたしますのでご確認ください。

なお、試験が中止等された場合において、受験者における個別の当該事由に起因する費用を補償する責は負わないこと、当該中止等を自然災害等による不可抗力免責事項に相当すると解していることを申し添えます。（受験手数料については、19 頁をご確認ください。）

【 試験実施に関する情報提供 】

試験実施に関する情報は、試験実施日の 7 日前から当会ホームページに掲載します。自然災害等の不可抗力による試験中止の判断については、原則*として、試験実施日の 2 日前までに当会ホームページに掲載します。

また、試験開始時間の繰下げ措置についても上記と同様に情報提供いたします。

なお、試験中止の判断の基準は、下記（試験中止の判断基準）を参照ください。

* 試験前日又は当日に、下記判断基準①～④の事象が発生した際には、その時点で試験中止の決断をする場合があります。

（ 試験中止の判断基準 ）

以下の①、②、③及び④を基準として総合的に判断いたします。

- ①当該試験地を含む市区町村において「警戒レベル 3」（注 1）以上が発令されている場合
- ②当該試験地を含む市区町村における公共交通機関事業者から試験当日等移動時間帯について計画運休の可能性が情報提供されている場合又は計画運休が決定されている場合
- ③試験地・試験会場を含む地域において、自然災害（注 2）が発生して、当日の試験実施が困難であると認められる場合
- ④試験会場における火災等、試験会場又はその周辺地域において人災等による不測の事態が発生し、試験実施が困難であると認められる場合

（注 1）避難情報に関するガイドライン（令和 3 年 5 月内閣府（防災担当））における警戒レベル

（注 2）暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害（被災者生活再建支援法第二条第一項で定義）をいう

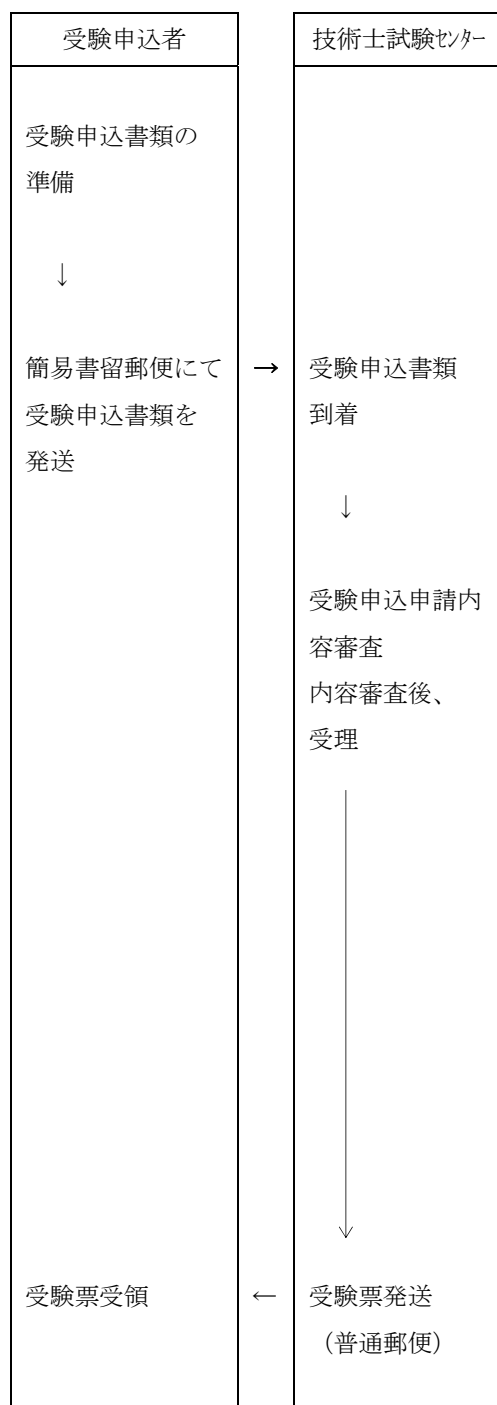
《 令和7年度 技術士第二次試験スケジュール 》

令和7年 4月 1日(火)～ 4月16日(水)	受験申込書提出期間（郵送受付） 事故防止のため、必ず簡易書留郵便で郵送してください。 <u>4/16(水)までの消印があるものに限り受け付けます。</u> 受付期間を過ぎたものは受理いたしません。
4月 1日(火)～ 4月15日(火)	受験申込書提出期間（WEB受付） 当会ホームページ技術士試験・登録 WEB 申請窓口より提出してください。 <u>4/1(火) 9:00 から 4/15(火) 17:00 まで</u> 受付期間を過ぎた場合、提出できません。
住所・本籍地・氏名の変更 ⇨ 随時受付 受験地の変更 ⇨ <u>受付締切：5/12(月)【必着】まで</u>	
6月下旬	受験票発送 ⇨ 7/3(木)までに受験票が届かない場合は技術士試験センターにご連絡ください。
7月20日(日)	筆記試験 総合技術監理部門・必須科目
7月21日(月・祝)	総合技術監理部門を除く技術部門 総合技術監理部門・選択科目
＊択一式試験問題（総合技術監理部門）の正答公表 ⇨ 7/22(火)公表予定（当会ホームページにて公表）	
11月上旬 (11/4(火)予定)	筆記試験合格者発表 ＊ 筆記試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。 ＊ 合格者には、口頭試験の日時・会場を併せて通知します。 ⇨ 11/17(月)までに通知が届かない場合は技術士試験センターにご連絡ください。
12月上旬 ～ 令和8年 1月中旬	口頭試験 あらかじめ受験者に通知する日 ☆ 試験日時の指定・変更は一切できません。
3月中旬 (3/13(金)予定)	技術士第二次試験合格者発表 ＊ 口頭試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。 ＊ 合格者には、文部科学大臣から合格証が送付されます。

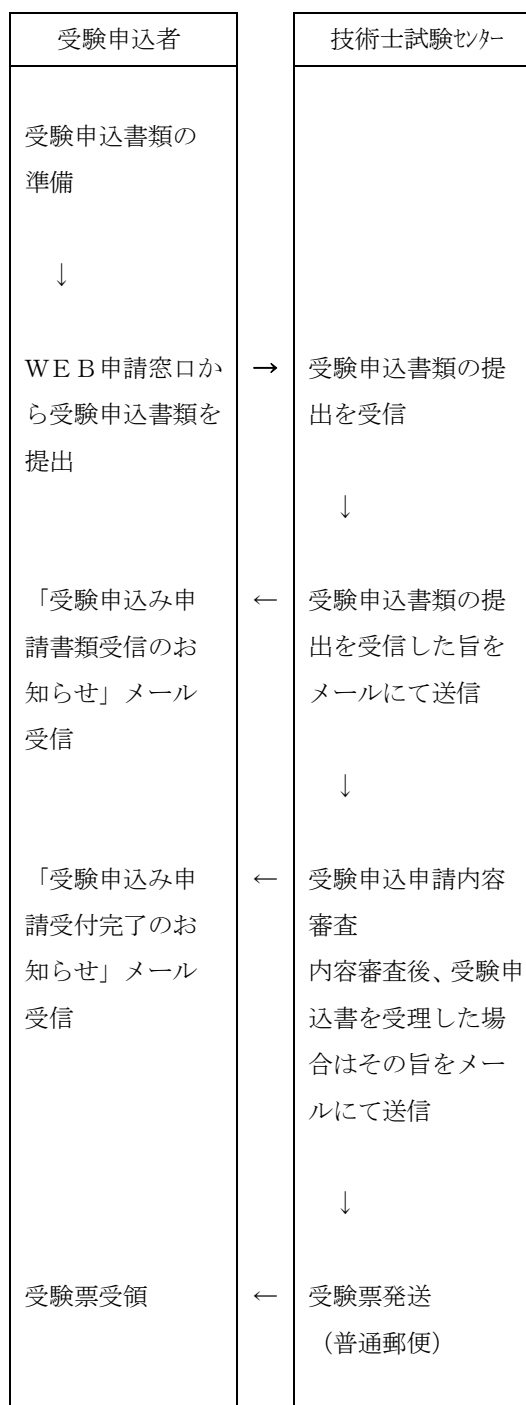
⇒ 技術士登録申請 登録手続きを行わずに「技術士」となります。
登録手続きを行わないと“技術士”の名称は使用できません。

郵送及びWEB受付の流れ

郵送受付



WEB受付



はじめに

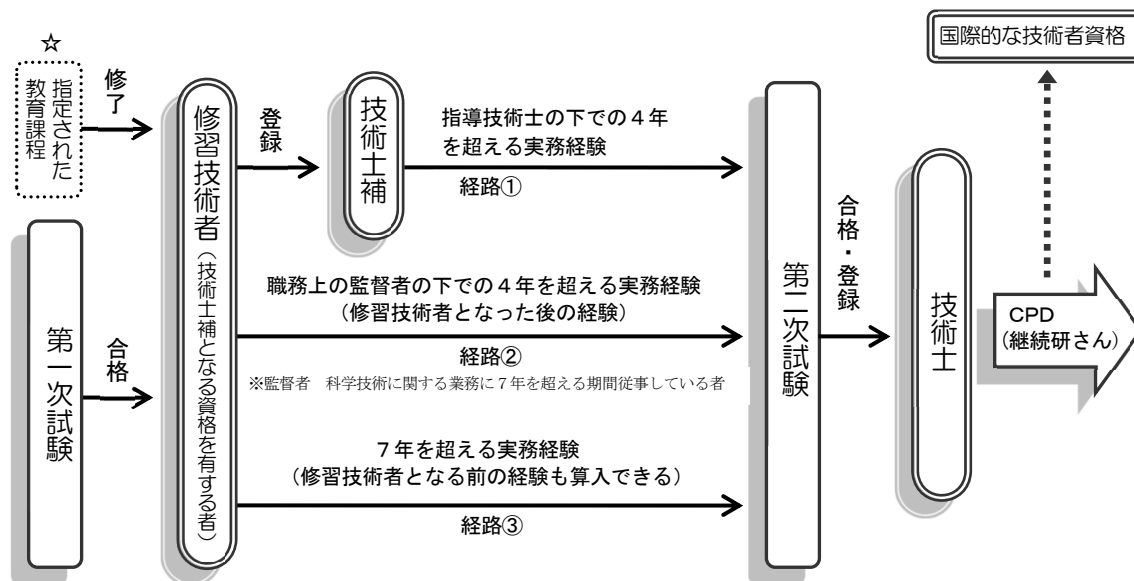
技術士制度は、「科学技術に関する技術的専門知識と高等の専門的応用能力及び豊富な実務経験を有し、公益を確保するため、高い技術者倫理を備えた、優れた技術者の育成」を図るための国による技術者の資格認定制度（技術士法に基づく制度）です。

技術士は、機械部門から総合技術監理部門まで21の技術部門ごとに行われる技術士第二次試験に合格し、登録した人だけに与えられる名称独占の資格です。

この資格を取得した者は、科学技術に関する高度な知識と専門的応用能力及び高い技術者倫理を備えていることを国によって認定されたことになります。したがって、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格とされているのが技術士です。

なお、令和元年度より「技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）」を受験者が確実に修得していることを確認することを目的に改訂されています。制度改正の趣旨を踏まえ、すべての試験科目の評価項目がそれぞれ定められており、それらの評価項目（8頁及び9頁「技術士第二次試験の内容について」参照）に基づいて判定し得るように実施します。

《 技術士試験の仕組み 》



経路①の期間と経路②の期間を合算して、通算4年を超える実務経験でも第二次試験を受験できます。

☆「指定された教育課程」について

図中の、「指定された教育課程」とは、「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」を指します。（6頁、50頁～67頁参照）

補足

- 1) 第二次試験の申込みの際には、技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門を受験することができます。
- 2) 平成14年度以前に第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格した者が、第二次試験を受験する場合にも、第一次試験の合格が必要となります。

I. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場

1. 受験申込受付期間

郵送受付

令和7年4月1日(火)～4月16日(水)

提出は、事故防止のため、必ず簡易書留郵便で郵送してください。

令和7年4月16日(水)までの消印があるものに限り受け付けます。

WEB受付

令和7年4月1日(火)9:00～4月15日(火)17:00 まで

当会ホームページ技術士試験・登録WEB申請窓口より提出してください。

※ 受付期間を過ぎたものは受理いたしません。また、不備がある場合は、受け付けできませんので、提出する前に必ず再確認してください。

※ 受験申込書提出後、受験取り止め、申込内容の変更は一切できません。(20頁参照)

※ 受験申込書の提出の詳細については、12頁を参照してください。

受験申込書の記載事項や添付書類に不備がある場合、補正のうえ再提出していただきます。

2. 試験日時

(1) 筆記試験

① 令和7年7月20日(日) 10:00～12:00 / 13:00～16:30

* 総合技術監理部門の必須科目

② 令和7年7月21日(月・祝) 10:00～12:00 / 13:00～16:30

* 総合技術監理部門を除く技術部門(必須科目及び選択科目)

* 総合技術監理部門の選択科目

(2) 口頭試験[筆記試験合格者のみ]

令和7年12月上旬～令和8年1月中旬

☆ 試験の日時・会場は、筆記試験合格通知・成績通知と併せて郵送により通知します。

☆ 試験日時の指定・変更は一切できません。

3. 試験地・試験会場

(1) 筆記試験

筆記試験は、次の12都道府県で実施します。

北海道	宮城県	東京都	神奈川県	新潟県	石川県
愛知県	大阪府	広島県	香川県	福岡県	沖縄県

筆記試験の会場については、6月中旬の官報で公告及び当会ホームページで周知します。

また、受験票(6月下旬発送)にて通知します。

(2) 口頭試験

口頭試験は、**東京都**で実施します。試験会場は口頭試験の日時とともに通知します。

Ⅱ. 受験資格

技術士第二次試験を受験するには、
受験申込み時点で、下記の(1)及び(2)の受験資格要件を満たしていることが必要となります。

(1) 技術士補となる資格〔次のうちいずれか〕を有していること

- * 技術士第一次試験に合格
- * 指定された教育課程^{*}を修了
- ☆ 技術士第一次試験の合格と同等であると文部科学大臣が指定したもの（次頁参照）

(2) 下記経路①～③のうち、いずれかの業務経歴を有していること

【A】総合技術監理部門を除く技術部門を受験する場合

【B】総合技術監理部門を受験する場合

経路① 技術士補の登録日以降、技術士補として、次の期間指導技術士を補助している。

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

経路② 技術士補となる資格を有した日^{*1}以降、監督者^{*3}の下で、

科学技術に関する業務^{*2}について、次の期間従事している。〔技術士補登録は不要〕

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

経路③ 科学技術に関する業務^{*2}について、次の期間従事している。〔技術士補登録は不要〕

⇒ ③は、技術士補となる資格を有した日^{*1}以前の期間も算入できる。

また、指導者や監督者の有無・要件を問わない。

【A】7年を超える期間

【B】10年を超える期間

〔【B】の場合、技術士第二次試験合格者は、7年を超える期間〕

経路①～③のすべての期間に学校教育法による大学院における研究経歴の期間（上限2年）を減じることができます。（次頁参照）

また、経路①と経路②の業務経歴は、相互に合算することができます。

※¹ 「技術士第一次試験の合格日」又は「指定された教育課程の修了日」

※² 科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価（補助的業務を除く。）
又はこれらに関する指導の業務

※³ 経路②における監督者の要件は、次のとおりです。

(i) 科学技術に関する業務^{*2}に従事した期間が7年を超え、
かつ、第二次試験を受けようとする者を適切に監督することができる
職務上の地位にある者によるものであること。

【職務上の上下関係に基づき、常時技術的指導を行い得る立場にある者】

(ii) 第二次試験を受けようとする者が技術士となるのに必要な技能を修習
することができるよう、(i)に規定する業務について、
指導、助言その他の適切な手段により行われるものであること。

【設計・計画等に関する技術的指導、レポート作成指導等の手段】

「指定された教育課程」について

技術士法第31条の2第2項の、

「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」

については、日本技術者教育認定機構（JABEE）が認定した教育課程を、文部科学大臣が指定しています。（50頁～67頁参照）

大学院における研究経歴の期間について

- * 学校教育法による大学院修士課程・専門職学位課程（理科系統）の修了者
- * 学校教育法による大学院博士課程（理科系統）の在学者又は在学していた者（技術士法施行規則第10条第6項）

上記のいずれかに該当する場合は、

前頁における **受験資格（2）の、経路①～③の全てについて、**

「第一次試験の合格」又は「指定された教育課程の修了」以前の期間であっても、

大学院における研究経歴の期間は2年を限度として、業務経歴の期間からその在学した期間を減じることができます。

大学院博士課程（理科系統）の後期課程におけるジョブ型研究インターンシップの期間について

〈ジョブ型研究インターンシップの定義〉

「ジョブ型研究インターンシップ」とは、以下の要件をすべて満たすインターンシップです。

- ・研究遂行の基礎的な素養・能力を持った大学院学生が対象（当面の間、博士後期課程学生が対象）
- ・長期間（原則として2ヶ月以上とし、内容に応じて短くすることも可能）かつ有給の研究インターンシップ
- ・正規の教育課程の単位科目として実施
- ・企業は、研究インターンシップのジョブディスクリプション（業務内容、必要とされる知識・能力等）を提示
- ・インターンシップ終了後、学生に対し面談評価を行い、評価書・評価証明書を発行
- ・インターンシップの成果は、企業が適切に評価し、採用選考活動に反映することが可能

大学院博士課程（理科系統）の後期課程におけるジョブ型研究インターンシップを行った期間は業務経歴として算入することができます。

受験する技術部門 / 選択科目

技術士第二次試験の申込みに際しては、技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門の中から1つを選択し、受験することができます。

例 第一次試験「建設部門」の合格者が、

第二次試験「応用理学部門 / 地質」を受験する。

また、受験しようとする技術部門 / 選択科目に関連しない業務についても、科学技術に関するものであれば、業務経歴として算入することができます。

平成14年度以前に、第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格していても

全ての技術部門において、第二次試験の受験申込みはできません。

第二次試験に受験申込みをする段階で、

第一次試験のいずれか1つの技術部門について合格していることが必要となります。

（第一次試験では、試験科目の一部が免除されます。）

Ⅲ. 試験科目

1. 筆記試験

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

〔記述式〕 A4片面刷の答案用紙（24字×25行＝600字）

試験科目	試験内容〔配点〕	解答時間
I 必須科目	「技術部門*」全般にわたる専門知識*、応用能力*、問題解決能力及び課題遂行能力*に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [40点]	2時間 (10:00～12:00)
II 選択科目	「選択科目*」についての専門知識*及び応用能力*に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [30点]	3時間30分 (13:00～16:30)
III 選択科目	「選択科目*」についての問題解決能力*及び課題遂行能力*に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [30点]	

※ 下線の語句の内容については、8頁～9頁参照

※ 技術部門・選択科目の内容については、42頁～45頁参照

※ 出題数及び解答数は、8頁～9頁参照

【B】総合技術監理部門

〔択一式〕 五肢択一のマークシート方式

II選択科目免除の場合は、I必須科目のみ受験

〔記述式〕 A4片面刷の答案用紙（24字×25行＝600字）

試験科目	試験内容〔配点〕	解答時間
I 必須科目	「総合技術監理部門*」に関する課題解決能力及び応用能力	
	1 〔択一式〕 40問出題・全問解答 [50点]	2時間 (10:00～12:00)
	2 〔記述式〕 600字×5枚以内 [50点]	3時間30分 (13:00～16:30)
II 選択科目 上記【A】 と 同一内容	(総合技術監理部門を除く技術部門のうち、あらかじめ1つの科目を選択する)	
	1 選択した「技術部門」全般にわたる専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [40点]	2時間 (10:00～12:00)
	2 選択した技術部門に対応する「選択科目」についての専門知識及び応用能力に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [30点]	3時間30分 (13:00～16:30)
	3 選択した技術部門に対応する「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの 〔記述式〕 600字×3枚 [30点]	

※「併願」(12頁参照)の場合、総合技術監理部門以外の技術部門は【A】及び総合技術監理部門は【B】のI必須科目を受験することになります。

※ 総合技術監理部門・必須科目の内容は、次の通り（選択科目一覧は46頁参照）

- i. 安全管理 に関する事項、 ii. 社会環境との調和 に関する事項、 iii. 経済性（品質、コスト、生産性）に関する事項、 iv. 情報管理 に関する事項、 v. 人的資源管理 に関する事項

補 足

令和7年度技術士第二次試験の内容について

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

I 必須科目

「技術部門」全般にわたる専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの

記述式 600字×3枚〔40点〕【2問出題 1問選択解答】

概 念	専門知識 専門の技術分野の業務に必要で幅広く適用される原理等に関わる汎用的な専門知識
	応用能力 これまでに習得した知識や経験に基づき、与えられた条件に合わせて、問題や課題を正しく認識し、必要な分析を行い、業務遂行手順や業務上留意すべき点、工夫を要する点等について説明できる能力
	問題解決能力及び課題遂行能力 社会的なニーズや技術の進歩に伴い、社会や技術における様々な状況から、複合的な問題や課題を把握し、社会的利益や技術的優位性などの多様な視点からの調査・分析を経て、問題解決のための課題とその遂行について論理的かつ合理的に説明できる能力
出題内容	現代社会が抱えている様々な問題について、「技術部門」全般に関わる基礎的なエンジニアリング問題としての観点から、多面的に課題を抽出して、その解決方法を提示し遂行していくための提案を問う。
評価項目	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、問題解決、評価、技術者倫理、コミュニケーションの各項目

II 選択科目

1. 「選択科目」についての専門知識に関するもの

記述式 600字×1枚〔10点〕【4問出題 1問選択解答】

概 念	「選択科目」における専門の技術分野の業務に必要で幅広く適用される原理等に関わる汎用的な専門知識
出題内容	「選択科目」における重要なキーワードや新技術等に対する専門知識を問う。
評価項目	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、コミュニケーションの各項目

2. 「選択科目」についての応用能力に関するもの

記述式 600 字×2 枚 [20 点] 【2 問出題 1 問選択解答】

概 念	これまでに習得した知識や経験に基づき、与えられた条件に合わせて、問題や課題を正しく認識し、必要な分析を行い、業務遂行手順や業務上留意すべき点、工夫を要する点等について説明できる能力
出題内容	「選択科目」に関係する業務に関し、与えられた条件に合わせて、専門知識や実務経験に基づいて業務遂行手順が説明でき、業務上で留意すべき点や工夫を要する点等についての認識があるかどうかを問う。
評価項目	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、マネジメント、リーダーシップ、コミュニケーションの各項目

Ⅲ 選択科目

「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの

記述式 600 字×3 枚 [30 点] 【2 問出題 1 問選択解答】

概 念	社会的なニーズや技術の進歩に伴い、社会や技術における様々な状況から、複合的な問題や課題を把握し、社会的利益や技術的優位性などの多様な視点からの調査・分析を経て、問題解決のための課題とその遂行について論理的かつ合理的に説明できる能力
出題内容	社会的なニーズや技術の進歩に伴う様々な状況において生じているエンジニアリング問題を対象として、「選択科目」に関わる観点から課題の抽出を行い、多様な視点からの分析によって問題解決のための手法を提示して、その遂行方策について提示できるかを問う。
評価項目	技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）のうち、専門的学識、問題解決、評価、コミュニケーションの各項目

2. 口頭試験

技術士としての適格性を判定することに主眼をおき、筆記試験における記述式問題の答案及び業務経歴を踏まえ実施するものとし、次の内容について試問します。

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

試問内容については、「技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）」に基づく以下を試問します。

なお、業務経歴等の内容を確認することがありますが、試問の意図を考え簡潔明瞭にご回答ください。

試問事項 [配点]	試問時間
I 技術士としての実務能力 ① コミュニケーション、リーダーシップ [30 点] ② 評価、マネジメント [30 点]	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
II 技術士としての適格性 ③ 技術者倫理 [20 点] ④ 継続研さん [20 点]	

【B】総合技術監理部門… II 選択科目免除の場合は、I 必須科目に対応する事項のみ試問

試問事項 [配点]	試問時間
I (必須科目に対応) 1 「総合技術監理部門」の必須科目に関する技術士として必要な専門知識及び応用能力 ① 経歴及び応用能力 [60 点] ② 体系的専門知識 [40 点]	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
II (選択科目に対応) …上記【A】と同一内容 1 技術士としての実務能力 ① コミュニケーション、リーダーシップ [30 点] ② 評価、マネジメント [30 点] 2 技術士としての適格性 ③ 技術者倫理 [20 点] ④ 継続研さん [20 点]	

※「併願」(12 頁参照) の場合、総合技術監理部門以外の技術部門は【A】及び総合技術監理部門は【B】の I 必須科目について試問する。

3. 試験の一部免除（総合技術監理部門）

既に技術士第二次試験に合格している場合は、合格している技術部門/選択科目に対応するものに限り、総合技術監理部門の選択科目が免除されます。(14 頁参照)

技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）

専門的学識

- ・技術士が専門とする技術分野（技術部門）の業務に必要な、技術部門全般にわたる専門知識及び選択科目に関する専門知識を理解し応用すること。
- ・技術士の業務に必要な、我が国固有の法令等の制度及び社会・自然条件等に関する専門知識を理解し応用すること。

問題解決

- ・業務遂行上直面する複合的な問題に対して、これらの内容を明確にし、調査し、これらの背景に潜在する問題発生要因や制約要因を抽出し分析すること。
- ・複合的な問題に関して、相反する要求事項（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）、それらによって及ぼされる影響の重要度を考慮したうえで、複数の選択肢を提起し、これらを踏まえた解決策を合理的に提案し、又は改善すること。

マネジメント

- ・業務の計画・実行・検証・是正（変更）等の過程において、品質、コスト、納期及び生産性とリスク対応に関する要求事項、又は成果物（製品、システム、施設、プロジェクト、サービス等）に係る要求事項の特性（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）を満たすことを目的として、人員・設備・金銭・情報等の資源を配分すること。

評価

- ・業務遂行上の各段階における結果、最終的に得られる成果やその波及効果を評価し、次段階や別の業務の改善に資すること。

コミュニケーション

- ・業務履行上、口頭や文書等の方法を通じて、雇用者、上司や同僚、クライアントやユーザー等多様な関係者との間で、明確かつ効果的な意思疎通を行うこと。
- ・海外における業務に携わる際は、一定の語学力による業務上必要な意思疎通に加え、現地の社会的文化的多様性を理解し関係者との間で可能な限り協調すること。

リーダーシップ

- ・業務遂行にあたり、明確なデザインと現場感覚を持ち、多様な関係者の利害等を調整し取りまとめることに努めること。
- ・海外における業務に携わる際は、多様な価値観や能力を有する現地関係者とともに、プロジェクト等の事業や業務の遂行に努めること。

技術者倫理

- ・業務遂行にあたり、公衆の安全、健康及び福利を最優先に考慮したうえで、社会、文化及び環境に対する影響を予見し、地球環境の保全等、次世代にわたる社会の持続性の確保に努め、技術士としての使命、社会的地位及び職責を自覚し、倫理的に行動すること。
- ・業務履行上、関係法令等の制度が求めている事項を遵守すること。
- ・業務履行上行う決定に際して、自らの業務及び責任の範囲を明確にし、これらの責任を負うこと。

継続研さん

- ・業務履行上必要な知見を深め、技術を修得し資質向上を図るように、十分な継続研さん（CPD）を行うこと。

IV. 受験申込み

1. 受験申込書の提出

郵送受付

《送付宛先》 〒103-8601 日本郵便株式会社 にほんばし蔵前郵便局留
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

封筒の表に「技術士第二次試験 受験申込書 在中」と明記し、受験申込書を折り曲げずに封筒の中に入れて、事故防止のために、必ず郵便局の窓口より簡易書留郵便で送付してください。

なお、個別に受験申込書到着の確認は行っておりません。簡易書留郵便の追跡サービスで到着状況を確認してください。

WEB受付

当会ホームページ技術士試験・登録 WEB 申請窓口より提出してください。

提出する各書類は、指定のファイル形式とし、すべて A 4 版縦向きにしてください。

(指定のファイル形式以外では提出できません。)

提出書類	ファイル形式
受験申込書 (写真貼付)	PDF形式
実務経験証明書	PDF形式
受験手数料払込証明書 (14,000 円)	PDF形式 または JPG形式
技術士補となる資格を有することを証明する書類	PDF形式 または JPG形式
上記以外の書類 (該当する者のみ)	PDF形式 または JPG形式

※ 総合技術監理部門と他の技術部門の「併願」

総合技術監理部門と他の技術部門を「併願」で申し込む場合には、それぞれの受験申込書を必ず同時に提出してください。

郵送の場合は、同一の封筒に入れて、WEBの場合は、1回で提出してください。別々に提出されると、「併願」の取扱いができない場合があります。

総合技術監理部門・選択科目は、**他の技術部門の必須科目及び選択科目**に試験内容が対応しているため、他の技術部門と兼ねて **7月21日**に試験を行います。

総合技術監理部門・必須科目は、**7月20日**に試験を行うので、総合技術監理部門と他の技術部門の両方の試験を受験することができます。



総合技術監理部門と他の技術部門を同時に申し込み、それぞれの選択科目が対応している場合 (選択科目の免除に該当しない場合)を「併願」といいます。

選択科目
例「建設部門 / 道路」と、「総合技術監理部門 / 建設一道路」を申し込む。

「併願」申込みの際の留意事項

- ① 選択科目がそれぞれ対応した場合のみ「併願」の扱いとなります。
- ② 受験申込書を2部門分同時に提出してください。
- ③ 受験手数料は、2部門分の計28,000円です。
- ④ 【建設部門一道路科目】の結果(得点)が、【総合技術監理部門・選択科目】の結果(得点)になります。
→ 【建設部門一道路科目】が不合格の場合は、
総合技術監理部門も不合格になります。
- ⑤ 両技術部門の筆記試験に合格した場合、口頭試験は同日に行う予定です。

受験申込書類等に不備がある場合は、電話等でお知らせし、補正のうえ再提出していただきます。補正が完了されない場合は受付できませんので、提出する前に必ず記載内容を確認してください。

2. 受験申込書等の記入方法

受験申込書等は、**29頁～41頁**の記入要領に従って記入してください。

受験申込書及び実務経験証明書は、必ず今年度版をご使用ください。

(各種様式は当会ホームページからダウンロードできます。)

受験申込書・写真・受験手数料払込受付証明書 → **29頁**
実務経験証明書 → **31頁**

注意事項

- (1) 記入を誤った場合は、
当該箇所に二重線を引き、余白に正しい事項を記入してください。訂正印は不要です。
- (2) 記入漏れ等の不備があった場合には、
電話等にて技術士試験センターより問合せをさせていただきます。
- (3) 氏名の漢字がコンピュータで印字できない場合は、受験票等の送付書類を、
コンピュータ対応漢字〔**JIS第一水準、第二水準**〕で印字させていただくことがあります。
(あらかじめコンピュータの対応漢字で記入しても構いません。)
なお、試験に合格し、技術士登録の申請を行う際の氏名の漢字の取扱いについては、「新規登録手続き案内」を参照してください。
- (4) 年月の記入は、すべて西暦で記入してください。
- (5) 総合技術監理部門において、

- ① **総合技術監理部門と他の技術部門を「併願 (12頁参照)」**で申し込む場合は、
2つの申込書の、「**選択科目**」を対応させて、
「**受験地**」及び「**専門とする事項**」は、同一のものを記入してください。

例 “総合技術監理部門”と“建設部門/トンネル”を「併願」で受験

申込書 1			申込書 2	
受 験 地	宮 城 県	« 同一 »	宮 城 県	
技 術 部 門	建 設		総合技術監理	
選 択 科 目	トンネル	« 対応 »	建設—トンネル	
専門とする事項	地中構造物	« 同一 »	地中構造物	

② 総合技術監理部門を「選択科目免除」で申し込む場合は、

「既に合格している技術部門 / 選択科目」に対応した選択科目名を記入してください。

例 “環境部門 / 環境測定” 合格者が“選択科目を免除”で受験

技 術 部 門	総合技術監理	
選 択 科 目	環境—環境測定	« 合格している選択科目に対応 »
専門とする事項	環境測定分析	

なお、令和元年度から「選択科目名」が一部変更されています。

47 頁の【 総合技術監理部門 / 旧選択科目による一部免除の対応表 】により、新旧の選択科目の対応を確認のうえ、記入してください。

3. 受験申込み時に提出する書類

(○印は、必要となる書類)

必要書類等		受験資格要件	経路① 技術士補としての経験	経路② 監督者の下での経験	経路③ 左記以外の経験
(1)	受験申込書		○	○	○
(2)	実務経験証明書※1 経路により様式が異なります	業務経歴及び 業務内容の詳細	○	○	○
		業務経歴証明欄※2	○	○	○
(3)	写真		○	○	○
(4)	受験手数料払込受付証明書		○	○	○
(5)	技術士補となる資格を有することを証明する書類※2		○	○	○
上記 (1) ～ (5) の書類は、全ての受験申込者が必ず提出 下記 (6) の書類は、受験要件等によって提出が必要					
(6)	監督者要件証明書※2		—	○	—
	監督内容証明書※2		—	○	—
	技術士第二次試験に合格していることを証明する書類※3		試験の一部免除を受ける場合は ○		
	大学院の研究経歴の証明書※2		受験資格として必要な業務経歴の期間から研究経歴(学校教育法による大学院に限る)の期間を減じる場合は ○		

※1 受験資格要件の経路①～③（5 頁参照）で様式がそれぞれ異なりますので、該当する様式を使用してください。

経路①と経路②を合算する場合は、38 頁を参照してください。

※2 過去の技術士第二次試験受験票（コピー可）等で代用できます。受験票には、年度、受験資格要件等が指定されているものがありますので、各書類の説明を参照してください。また、過去に申込みした受験経路と今回の受験経路が異なっても業務経歴証明欄は省略可能です。（下記の業務経歴証明欄を省略できる書面と同じです。）

※3 試験の一部免除を受けられるのは、既にいずれかの技術部門で技術士第二次試験に合格している者が総合技術監理部門を受験する場合です。（14 頁参照）

(1)～(5)の書類は、全ての受験申込者が必ず提出してください。(6)の書類は、受験資格要件によって提出が必要になります。（詳細は、下記及び記入要領を参照してください。）

(1) 受験申込書

(2) 実務経歴証明書（受験資格要件の経路ごとに様式が異なります。）

① 「業務経歴」及び「業務内容の詳細」は全ての者が記入してください。

過去に第二次試験を受験したことがある場合でも必ず記入してください。

② 業務経歴証明欄（証明者の記入欄）

上記①で記入した業務経歴及びその期間を所属長等が確認、証明する欄です。

なお、次のいずれかの書類を添付することで証明欄の記入を省略できます。

総合技術監理部門以外の技術部門 を申し込む場合	総合技術監理部門を申し込む場合
(イ) 過去の技術士第二次試験受験票（コピー可） (ロ) 技術士第二次試験合格証（コピー） (ハ) 技術士第二次試験筆記試験可否通知（コピー可） (ニ) 技術士第二次試験口頭試験成績通知書（コピー可） (ホ) 技術士登録証（コピー） (ヘ) 技術士登録証明書（コピー可）	<u>「総合技術監理部門」と記載されてい</u> <u>る</u> 左記(イ)～(ヘ)の書類

(3) 写真

(4) 受験手数料払込受付証明書

(5) 技術士補となる資格を有することを証明する書類

次の a)～d)のいずれかの書類を必ず添付してください。

a) 技術士第一次試験合格証〔コピー〕

b) 指定された教育課程の修了証書〔コピー〕

c) 指定された教育課程の修了証明書〔コピー可〕

指定された教育課程を修了している場合
（学部名・学科名・コース名・プログラム名が
明記されている証明書等を添付すること。）

d) 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書〔69 頁参照〕 令和6年度以前に発行されたものも可

* なお、次の書類を添付した場合は省略できます。

7) 技術士補登録証〔コピー〕

1) 技術士補登録証明書〔コピー可〕

- リ) 平成15年度以降の**技術士第二次試験受験票**〔コピー可〕
- ロ) 平成15年度以降の**技術士第二次試験合格証**〔コピー〕
- ハ) 平成15年度以降の**技術士第二次試験筆記試験合否通知**〔コピー可〕
- カ) 平成15年度以降の**技術士第二次試験口頭試験成績通知書**〔コピー可〕

(6) **その他の証明書**（受験資格要件等によって提出するもの）

次の①から③に該当する者は、各々に記載された書類が必要となります。

①「監督者の指導の下での経験」を受験資格として申し込む者（経路②）

業務経歴証明書の他、以下の**監督者要件証明書（様式第二の二）**及び**監督内容証明書（様式第二の三）**を添付してください。（39、40、72、73 頁参照）

- ・ **監督者要件証明書**：様式第二の二に必要事項を記載のうえ、証明権限を有する役職者から証明（電話番号及びメールアドレスの記入）を受けてください。
- ・ **監督内容証明書**：様式第二の三に必要事項を記載のうえ、監督を受けた事実について監督者から証明（電話番号及びメールアドレスの記入）を受けてください。

注：転勤等により監督者が複数になった場合、各々の監督者から証明を受けてください。

- * 過去の技術士第二次試験受験票等（15 頁 業務経歴証明欄を省略できる書類）を添付した場合は、省略することができます。

②既に技術士第二次試験に合格している者で、総合技術監理部門を受験するにあたり、選択科目の免除を希望する者

免除を希望する選択科目に対応する次のいずれかの書類を添付してください。

- (イ) 過去に総合技術監理部門を選択科目免除で受験申込みした当該受験票〔コピー可〕
- (ロ) 技術士第二次試験合格証〔コピー〕
- (ハ) 技術士第二次試験口頭試験成績（合格）通知書〔コピー可〕
- (ニ) 技術士登録証〔コピー〕
- (ホ) 技術士登録証明書〔コピー可〕

③大学院における研究経歴（学校教育法による大学院に限る）の期間を業務経歴の期間から減じる者

受験資格に必要な業務期間から、研究経歴の期間を減じる場合は、次のいずれかの証明書を添付してください。修了又は在学期間が確認できる証明書が必要です。

- a) **修了証明書**〔コピー可〕
- b) **修了証書（学位記）**〔コピー〕
- c) **博士課程の在学証明書**〔コピー可〕
- d) 修士課程、専門職学位課程を2年未満で修了している場合は、**成績証明書、在学期間証明書**〔コピー可〕

- * 過去の技術士第二次試験受験票等（15 頁 業務経歴証明欄を省略できる書類）を添付した場合は、省略することができます。

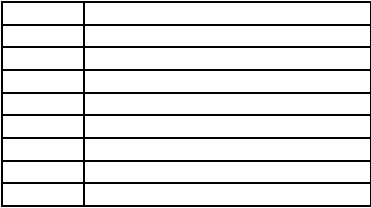
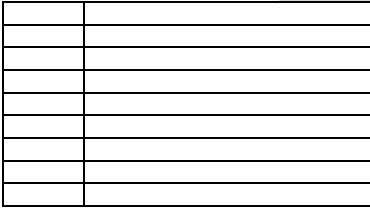
注） 受験申込書に記載した氏名と証明書類等に記載されている氏名が異なる場合は、戸籍抄本又は氏名変更が確認できる公的書類（運転免許証の表裏コピー）等を添付してください。

技術士第一次試験の「合格証番号・合格年月」の確認

① 技術士第一次試験合格証を紛失された場合

過去の技術士第二次試験の受験票で、技術士第一次試験の合格証番号等が確認できます。

- ・表示場所は、年度によって多少異なりますが、下図のように表示されています。
1つ目の“－”の直前の番号（5～6桁）が合格証番号です。
合格年月との対応は次のとおりです。

〇〇年度 技術士第二次試験受験票	平成〇〇年度 技術士第二次試験受験票
	
技術士第一次試験合格証番号（合格年月） 123456(H21.12)-3-	技術士第一次試験合格証番号（合格年月） 112345-3-
(平成 24～令和 6 年度)	(平成 23 年度)

技術士第一次試験「合格証番号・合格年月」対応表

年度	合格証番号			合格年月
令和 6	229559	～	235791	令和 7(2025)年 2 月
5	222958	～	229558	令和 6(2024)年 2 月
4	215694	～	222957	令和 5(2023)年 2 月
3	210381	～	215693	令和 4(2022)年 2 月
2	204001	～	210380	令和 2(2020)年 12 月
元再	201719	～	204000	令和 2(2020)年 4 月
元	197182	～	201718	令和元(2019)年 12 月
平成 30	190880	～	197181	平成 30(2018)年 12 月
29	182222	～	190879	平成 29(2017)年 12 月
28	173622	～	182221	平成 28(2016)年 12 月
27	164929	～	173621	平成 27(2015)年 12 月
26	155078	～	164928	平成 26(2014)年 12 月
25	149530	～	155076	平成 25(2013)年 12 月

② 過去の技術士第二次試験受験票を紛失され、確認ができない場合

- 1) 69 頁「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書」を記入する。
- 2) 当会技術士試験センター宛にメール(b-shiken@engineer.or.jp)又は FAX (03-6432-4586) で送信する。
～折り返し、記載されたメールアドレス又は連絡先FAX番号宛に回答いたします。～
- 3) 返信された「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書」を添付する。

☆ メール又はFAX到着を確認する旨の問合せはご遠慮願います。

送信してから 2 日経っても返信がない場合は、再送信してください。

(参考) 経路①、経路②で、最短の受験可能な技術士第一次試験合格年月

第一次試験合格年月	業務経験年数	大学院の経歴
令和2(2020)年12月	4年	—
令和5(2023)年2月	2年	2年※

※ 令和5(2023)年3月以前の経歴である必要があります。

(5 頁及び 35～38 頁記載例参照)

4. 受験時の特別措置

身体上の障害等により通常の受験に支障がある場合は、必要に応じて受験時の特別措置を行います。**74 頁の技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」**及び医師の診断書、又は障害者手帳の写しを受験申込書と同封して申請してください。

事前に申請されていない場合は、試験会場設営の都合上、特別措置による受験はできません。

また、申出の内容によっては、対応できない場合もあります。

なお、筆記試験の試験時間延長及び口頭試験日時の指定・変更は一切できません。

V. 受験手数料の納付

受験手数料は、1 技術部門につき **14,000 円：非課税**（払込手数料は、払込人負担です。）です。納付については、下記の口座番号へ、郵便局又は銀行備え付けの振込用紙・ATM・インターネットバンキングによりお振込みください。なお、払込み手続きが受験申込み受付期間に正常に完了していない場合は、受験申込書を受付することができません。

郵便局	加入者名	郵便振替払込口座番号
	公益社団法人日本技術士会	00140-0-128454

銀行	銀行名	口座番号・口座名
	三菱UF J 銀行・本店	普通預金 No. 7645062 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンギジュツシカイ
	三井住友銀行・本店営業部	普通預金 No. 5362427 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンギジュツシカイ

受験手数料振り込み後、受験手数料の払込み内容が確認できる受領証等を提出してください。

- ・本紙付属（冊子版のみ）の払込用紙（郵便局及び銀行で共通）の場合、交付された「振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)」及び「振替払込受付証明書(お客さま用)」のうち、「振替払込受付証明書(お客さま用)（5 連式払込用紙のうち、右端部分）」

「振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)」は手元に保管してください。

- ・郵便局又は銀行備え付けの振込用紙の場合、「受領証等（コピー可）」
- ・ATM の場合、「明細票等（コピー可）」（明細票等の払込み内容の記載は省略しないこと。）
- ・インターネットバンキングを利用した振込みの場合、振込みの内容〔振込先口座・振込日・振込人氏名（申込者本人）・振込金額及び振込完了〕が確認できる箇所を印刷したもの

* 技術士試験・登録WEB申請窓口により提出する場合は、払込み内容が確認できる受領証等を PDF 形式または JPG 形式（画像）にして提出してください。

* 簡易書留郵便で提出する場合は、受験申込書の受験手数料払込受付証明書欄に「のり」で貼り付けてください。染み出した「のり」が他の書類に付着しないよう付け過ぎにご注意ください。受領証等が貼付欄に納まらない場合、貼り付けはせず、受験申込書等と一緒に同封して提出してください。

- 1) 受験手数料の納付は、現金又は収入印紙での取扱いをいたしませんので、あらかじめ所定の納付手続きを行ってください。
- 2) 受験申込書が受理された後、受験手数料は返還いたしません。また次回以降の試験への充てもいたしません。ただし、試験が中止になった場合は、当該試験地に係る受験者であって、当会の定める期限内に申請手続きをされた方に限り、受験手数料を返還いたします。
- 3) 当会発行の「領収書」は、受験票（6 月下旬発送）に印字してお送りいたします。

VI. 受験申込み後の注意事項・変更手続き

1. 注意事項

- (1) 受験申込書提出後は、技術部門・選択科目・専門とする事項・「併願」扱いの変更は理由のいかんにかかわらずできません。また、業務経歴・業務内容の詳細の加筆・訂正もできません。

☆ 受験申込書を提出する前に、記載内容に誤りがないか必ず確認してください。

- (2) 受験申込書受理後、受験手数料は返還いたしません。(受験手数料の納付 19 頁参照)

- (3) 受験票は6月下旬に発送します。7月3日(木)までに受験票が届かない場合は、技術士試験センターにお問合せください。

☆ 受験票は、大切に保管し、試験当日に必ず持参してください。

2. 変更手続き

(1) 住所・本籍地・氏名を変更した場合

「技術士第二次試験変更届」(70 頁)により、技術士試験センターにメール、FAX 又は郵送にて提出してください。(令和8年1月末まで受付)

技術士第二次試験変更届 → 70 頁

受験申込書に記入した 氏名/フリガナ・生年月日・受験地・技術部門・選択科目(受験票到着後は氏名・受験番号)を記入し、次の①～③のうち変更がある事項を記入してください。

- ① 新・旧住所(郵便番号を含む。) ② 新・旧本籍地^{※1} ③ 新・旧氏名^{※2} / フリガナ

^{※1} 同一都道府県内での本籍地の変更の場合は、届出の必要はありません。

^{※2} 氏名の変更がある場合は、戸籍抄本のコピー等を添付してください。

(2) 受験地の変更を希望する場合

「技術士第二次試験受験地変更願い書」(71 頁)により、5月12日(月)【必着、以後の変更はできません。】までに、技術士試験センターにメール、FAX又は郵送にて提出してください。

☆ 期限までに提出されなかった場合は、理由のいかんにかかわらず受験地の変更は認めません。受験申込書に記載した受験地での受験となります。

技術士第二次試験受験地変更願い書 → 71 頁

次の①～⑤の事項を記入してください。

- ① 氏名 / フリガナ ② 生年月日
③ E-mail 又は F A X 番号 (受信した旨をお知らせしますので、希望するどちらか一方)
④ 受験申込書に記入した「受験地 / 技術部門 / 選択科目」
⑤ 変更を希望する「受験地」

3. 変更届の提出先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター
メール ; b-shiken@engineer.or.jp
FAX ; 03-6432-4586

※ 受験地変更届の締切は、5 月 12 日（月）です。【必着、以後変更はできません。】

VII. 筆記試験当日の注意事項等

1. 携帯品 (試験中に、机上に置けるものは、次の(1)～(4)のみです。)

- (1) 受験票 (受験票は必ず机の上に置いてください。)
受験票を忘れると受験できない場合があります。
 - (2) 筆記用具 (一切貸与しません。)
 - ① 黒鉛筆又はシャープペンシル (HB以上の濃さ)
 - ② 消しゴム (電動は不可)
 - ③ 鉛筆削り (電動式・大型のもの・ナイフ類は不可)
 - ④ シャープペンシルの芯ケース(*) 透明な直定規 (長さ30cm程度まで) は使用できますので必要であれば持参してください。
 - (3) 時計 (通信機能、計算機能があるものや、それらの機能の有無が判別しづらいもの、大型のものは不可) 及び電卓 (関数電卓等は不可、カバー付の場合は、キーボタンが常時見える状態で机におくこと。) 貸与しませんので、必要に応じて持参してください。
なお、必ず音が出ないように事前に設定してください。
(*) 試験室には備え付けの時計がない場合があります。
 - (4) その他〔ペットボトル、眼鏡、マスク、ハンカチ、目薬、ティッシュペーパー (袋又は箱から中身だけを取り出したもの) は、机に置くことができます。〕
- ※ 写真付きの身分証明書 (運転免許証、社員証等)
必要に応じて本人確認させていただくことがあります。

2. 試験会場について

- (1) 受験票に記載された試験会場以外での受験はできません。
- (2) 試験会場構内・周辺構外には駐車できませんので、自家用車での来場はご遠慮ください。
試験会場へは公共交通機関を利用してください。
路上駐車 (二輪を含む。) 等について、地域住民から連絡があった場合、試験時間中であっても車の移動をお願いします。その際、試験室への再入室はできません。
- (3) 試験会場までは、交通機関の事故、交通混雑、乗り継ぎなどで予想以上に時間がかかることがありますので、事前に情報を得て、十分な余裕をもって来場してください。
- (4) 自然災害等については、事前に情報を得て、必要な対応をとってください。なお、一部試験地において、自然災害等又は公共交通機関の運転停止などにより受験できない場合であっても、当該者に対する再試験は実施しません。
- (5) 試験会場によっては試験室ごとの冷房の温度調整ができない場合があります。また、試験室は換気のため、窓やドアを開けることがありますので、当日は室温に対応できるよう服

装については十分注意してください。

- (6) 試験会場への道順、施設の状況等について、試験会場事務局等に電話等による問合せはご遠慮ください。また、試験会場の下見のため、構内建物には立ち入らないでください。

3. 受験上の注意事項

- (1) 技術士第二次試験の事務は、公益社団法人日本技術士会の管理の下に実施しますので、試験会場においては、係員の指示に従ってください。
- (2) 試験に関する注意事項の伝達等を行いますので、集合時間までに試験室に入室してください。入室後、指定座席の受験番号・氏名カードと受験票の受験番号・氏名が同じであるか確認してください。受験票は、机上の受験番号・氏名カードの下側に置き、監督員に見えるようにしてください。なお、受験票への文字等の書き込みを禁止します。
- (3) 交通機関遅延等のやむを得ない事情による遅刻の場合には、試験開始後30分まで入室を認めますので、係員の指示に従ってください。
- (4) 試験を欠席する場合、事前の連絡は不要です。
- (5) 試験室では、監督員の指示に従ってください。指示に従わない場合は、「失格」となる場合があります。また、不審な行動をみかけた場合、持ち物等の検査をさせていただく場合があります。
- (6) 付添者の試験室への入室は、原則、認めません。介助が必要な場合は、「特別措置に関する申出書」により申請してください。
- (7) 監督員からの注意事項等が聞こえなくなることがありますので、耳栓は使用できません。
- (8) 試験中の飲食は禁止です。(ガム、飴等も禁止です。)ただし、水分補給のためペットボトルに入った飲料のみ、机上に置いて、飲むことができます。
- 〔その他ボトル缶(ふた付き)及び水筒に入った飲料は、試験中、飲むことができませんので、カバン等にしまってください。〕
- なお、ペットボトル等保冷ケースの使用は禁止します。また、弁当の空箱、ペットボトル等のゴミは、各自お持ち帰りください。
- (9) 座布団、クッション、タオル、ひざ掛けは、試験当日、監督員に申し出て、許可を受ければ使用可能です。(特別措置に関する申出書において、これらの使用について許可されている場合には、改めて監督者に申し出る必要はありません。)
- (10) 携帯電話(スマートフォン、PHS含む。)、パソコン、ウェアラブル端末(スマートウォッチ等)、タブレット端末等の通信機器・電子機器は、試験室から退室するまで電源を切ってカバン等に入れ足元に置いてください。これらを時計の代わりとして使用することは禁止します。なお、カバン等にしまわず身につけていた場合は「失格」となる場合があります。また、試験室内での撮影は禁止です。
- (11) 試験時間中にイヤホンを装着していた場合は、「失格」となります。
- (12) 試験時間中に日常生活騒音等が発生した場合でも救済措置はありません。(ドアの開閉音、監督員等の足音、監督員の業務上必要な会話等、自動車・風雨・空調の音、街頭宣伝、犬等の鳴き声等、周囲の受験者の咳、くしゃみ、鼻水をすする音等)
- (13) 試験時間中の喫煙は禁止です。休憩中の喫煙は、試験会場構内の定められた場所以外、厳禁です。なお、試験会場によっては全面禁煙のところがあります。
- (14) 試験問題及び答案用紙の交換は、落丁・印刷不鮮明以外応じません。

- (15) 試験開始の合図があるまで、試験問題冊子を開いてはいけません。
- (16) 試験問題の内容や答案用紙の書き方に関する質問には、一切お答えできません。
- (17) 試験問題冊子の余白は適宜利用して構いませんが、ホチキス針を外したり、どのページも切り離したりしないでください。
- (18) 試験開始後は試験が終了するまで退室は認めません。退室した場合は「失格」とします。
(手洗いのための一時退室は除く。)
- (19) 試験終了後は、必ず答案用紙のみ所定の箱に投函してください。
- (20) 試験終了の合図後も解答を続けていると不正行為となり、失格になります。
- (21) **不正の手段を用いて受験した場合は、即刻退室を命じます。さらに、技術士法の規定により、その後2年間の受験が禁止されます。**
- (22) 試験問題は、試験終了後、持ち帰ることができます。なお、各試験科目の試験終了後に机上に残っている試験問題は回収しますので、カバン等にしまってください。回収した試験問題は、お戻しできません。
- (23) 試験当日の忘れ物については、試験実施後1ヶ月保管しますので、期間中にご連絡ください。

4. 電卓の使用

試験当日に使用が認められている電卓は、

四則演算（ $+$ 、 $-$ 、 $\times$ 、 $\div$ ）、平方根（ $\sqrt{}$ ）、百分率（ $\%$ ）及び数値メモリのみに有するものに限ります。

（試験当日に使用できる電卓の代表例）



カバー付きの場合は、
キーボタンが常時見える
状態にしておくこと。

使用できない電卓

- ① 関数電卓、電子手帳、電子メモ、電子辞書、ライティング機能付電卓、翻訳機能付電卓は、使用できません。
- ② プログラムを組み込む機能や漢字、かな文字、アルファベット等による語句・文章・数式・方程式を記憶、又は内蔵する機能を有するものは、使用できません。
- ③ 次に示すようなキーのあるものは、関数電卓又はプログラム機能を有しているので、使用できません。

sin cos tan log

RUN EXE PRO PROG COMP ENTER COPY REPLAY

P1 P2 P3 P4 PF1 PF2 PF3 PF4

5. 採点に際しての取り扱い

- (1) 次の場合は、「失格」とし、全ての答案を採点の対象から除外します。
- ① 受験すべき試験科目を1科目でも欠席した場合
 - ② いずれかの試験科目で途中退席した場合
 - ③ いずれかの試験科目の答案を提出しなかった場合
 - ④ 受験番号・問題番号について未記入、誤記入又は不明確な答案を提出した場合
 - ⑤ 受験番号のマークもれやマークミスがある場合（総合技術監理部門のみ）
 - ⑥ 指定された問題数を超えて解答した答案を提出した場合
 - ⑦ 指定された解答枚数を超えて解答した答案を提出した場合
 - ⑧ 縦書きの答案を提出した場合
 - ⑨ 試験問題に明記されている指示どおりに解答していない答案を提出した場合
- (2) 答案用紙の解答欄の枠内に記載した解答のみ採点対象とします。
- (3) 答案用紙は、A4版、片面のみ24字×25行の計600字詰めです。
- 原則として1マス1文字として解答してください。
- なお、英字・数字は1マス2文字を目安としてください。図表を用いて解答する場合も問題に特段の指示がある場合を除き同様とします。
- マスを無視した解答は、減点対象となる場合があります。

VIII. 合格基準

（令和7年2月5日、文部科学省公表）

1. 筆記試験

技術部門	試験科目	問題の種類等	合否決定基準
総合技術監理部門を除く技術部門	必須科目	「技術部門」全般にわたる専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの	60%以上の得点
	選択科目	「選択科目」についての専門知識及び応用能力に関するもの 「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの	60%以上の得点
総合技術監理部門	必須科目	「総合技術監理部門」に関する課題解決能力及び応用能力（択一式）	60%以上の得点
		「総合技術監理部門」に関する課題解決能力及び応用能力（記述式）	
	選択科目※	「技術部門」全般にわたる専門知識、応用能力、問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの	60%以上の得点
		「選択科目」についての専門知識及び応用能力に関するもの 「選択科目」についての問題解決能力及び課題遂行能力に関するもの	60%以上の得点

2. 口頭試験

技術部門	試問事項		合否決定基準
総合技術監理部門を除く技術部門	技術士としての実務能力	コミュニケーション、リーダーシップ	60%以上の得点
		評価、マネジメント	60%以上の得点
	技術士としての適格性	技術者倫理	60%以上の得点
		継続研さん	60%以上の得点
総合技術監理部門 (必須科目)	総合技術監理部門の必須科目に関する技術士として必要な専門知識及び応用能力	経歴及び応用能力	60%以上の得点
		体系的専門知識	60%以上の得点
総合技術監理部門 (選択科目) ※	技術士としての実務能力	コミュニケーション、リーダーシップ	60%以上の得点
		評価、マネジメント	60%以上の得点
	技術士としての適格性	技術者倫理	60%以上の得点
		継続研さん	60%以上の得点

※技術士法施行規則第11条の2の規定に該当する者は、選択科目を免除。

IX. 択一式試験問題の正答の公表

択一式試験問題（総合技術監理部門必須科目）の正答を7月22日(火)に当会ホームページで公表する予定です。

なお、記述式試験問題を含め、試験後に寄せられた試験問題に関する問合せについては、個々には回答致しません。

X. 合格発表及び成績の通知

1. 筆記試験

11月上旬（11月4日(火)予定）に合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。また、欠席者を除く受験者には、筆記試験の合否及び成績（失格者には失格理由）を郵便で通知します。

- * 合格者については、口頭試験の日時・試験会場を併せて通知します。
- * 棄権者については、不合格の通知のみ送付し、成績は通知しません。
- * 11月18日(火)までに通知が到着しない場合は、技術士試験センターにお問合せください。
以降、再発行できない場合があります。
- * 筆記試験に合格しても、口頭試験で欠席・不合格の場合は、次回以降の技術士第二次試験では筆記試験から受験することになります。
- * 採点結果の内容（答案用紙の開示を含む）に関する問合せには、一切応じません。

2. 口頭試験

令和8年3月中旬（3月13日（金）予定）に、合格者の受験番号及び氏名を官報で公告します。

（氏名の変更は、**令和8年1月23日（金）**までに技術士試験センターに提出いただいた場合、変更後の氏名で掲載されますが、それ以降に届出された場合は、変更前の氏名で掲載されます。）

また、合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。

合格者については、「**技術士第二次試験合格証（文部科学省発行）**」（成績通知書に同封）が送付されます。

なお、受験者には、合否を問わず成績を通知します。

3月20日（金）までに通知が到着しない場合は、技術士試験センターにお問合せください。
以降、再発行できない場合があります。

* 採点結果の内容に関する問合せには、一切応じません。

memo

記入要領・様式等

記入要領

☆ 記入要領(1) 受験申込書	29
☆ 記入要領(2) 実務経験証明書【経路③】	31
☆ 記載例「技術士補としての経験」で受験【経路①】	35
☆ 記載例「監督者の下での経験」で受験【経路②】	37
☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例	39
☆ 記入要領(3) 総合技術監理部門の場合	41
☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表	42
☆ 総合技術監理部門／旧選択科目による一部免除の対応表	47
☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における 課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)	50
☆ 和暦西暦対応年齢表	68

様式

☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書	69
☆ 技術士第二次試験変更届(住所・本籍地・氏名の変更用)	70
☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」	71
☆ 監督者要件証明書	72
☆ 監督内容証明書	73
☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」	74

記入要領(1) 受験申込書

【記載例：5頁(2)経路③の受験資格】

技術士第二次試験受験申込書

提出日を記入

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2025年 4 月 8 日

①

(フリガナ)	トラノ ミナト	受験地	東京都
氏名	寅野 皆人 (男 ☒ ・女 ☐)	技術部門	応用理学部門
生年月日	1994 年 7 月 18 日生	選択科目	地質
本籍地	三重県 都道府県コード 2 4	専門とする事項	土木地質
現住所	〒152-0034 東京都目黒区緑が丘7丁目7番7号 マンション名等 目黒グリーンヒルズG-707号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は ☒ を付すこと	他の技術部門と併願 ☐ 選択科目が免除 ☐
都道府県コード	1 3	最終学歴	学校名 伊勢大学大学院
勤務先	勤務先名 株式会社東京地質 支店・部課名等 地質部 調査課	最終学歴コード	0 5 学部学科名 理工学研究科 構造地質学専攻
勤務先コード	4 2	卒業(修了)年月	2019 年 3 月

②

下記の該当する口に✓を付し、必要事項を記入すること。

⑤

☒	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	2020 年 12 月
☐	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
☐	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名	課程	年 月
	学校コード	課程コード	

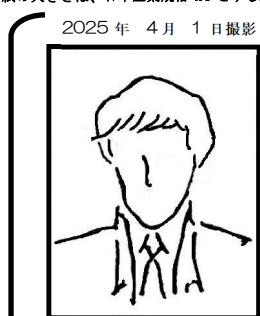
総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号		合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
☐	合格証番号	第 号	年 月
☐	登録番号	第 号	年 月 日

※	登録番号	
	技術士	記入しない ☒
	技術士	☐
	技術士(法第三十一条の二第二項)	☐

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄中()内は、該当する口に✓を付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

⑥



受験手数料 14,000 円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

本紙付属の払込用紙を使用し、
払込み手続きを行ってください。
「振替払込受付証明書 (お客さま用)」
を貼り付けてください。

受験手数料の納付方法は、
19 頁を参照してください。

収入印紙での納付はできません。

⑦

“総合技術監理部門”を申し込む場合のみ記入する項目；41 頁へ

① 氏名/生年月日/本籍地/現住所

- * 氏名・フリガナ〔カタカナ〕を記入し、該当する性別に✓を付ける。
- * 生年月日は、西暦で記入する。
- * 本籍地〔都道府県名/日本以外の国籍の場合は、国名を記入する〕及び本籍地の都道府県コードを記入する。
- * 現住所及び現住所の都道府県コード、電話番号〔日中に連絡が取れる番号(携帯電話でも可)及びメールアドレスも記入する。不備等があった場合の連絡先として使用します。〕を記入する。
- * 現住所は受験票及び可否通知書の送付先です。現住所が日本以外の場合は、国内の送付先住所を記入する。

都道府県コード	01 北海道	07 福島県	13 東京都	19 山梨県	25 滋賀県	31 鳥取県	37 香川県	43 熊本県
	02 青森県	08 茨城県	14 神奈川県	20 長野県	26 京都府	32 島根県	38 愛媛県	44 大分県
	03 岩手県	09 栃木県	15 新潟県	21 岐阜県	27 大阪府	33 岡山県	39 高知県	45 宮崎県
	04 宮城県	10 群馬県	16 富山県	22 静岡県	28 兵庫県	34 広島県	40 福岡県	46 鹿児島県
	05 秋田県	11 埼玉県	17 石川県	23 愛知県	29 奈良県	35 山口県	41 佐賀県	47 沖縄県
	06 山形県	12 千葉県	18 福井県	24 三重県	30 和歌山県	36 徳島県	42 長崎県	54 日本以外

② 勤務先

- * 勤務先の、名称〔部課名まで〕、連絡先〔電話番号〕及び勤務先コードを記入する。

勤務先コード	01 官庁〔国の出先機関・研究所を含む〕	41 一般企業〔コンサルタント業を除く企業〕
	11 地方自治体〔自治体の出先機関・研究所を含む〕	42 コンサルタント会社〔調査・測量業を含む〕
	21 教育機関〔大学及び付属研究所、高等専〕	51 自営〔個人営業者等〕
	31 独立行政法人等〔機構・事業団を含む〕	61 無職
	32 公益法人等〔財団法人、社団法人等〕	

③ 受験地/技術部門/選択科目/専門とする事項

- * 筆記試験の受験地を、次の12都道府県から選び、記入する。

北海道 宮城県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 愛知県 大阪府 広島県 香川県 福岡県 沖縄県

- * 42～46 頁の「技術士第二次試験の技術部門・選択科目表」を参照し、技術部門・選択科目を選び記入する。専門とする事項は、専門として行っている業務の内容を選択科目表の中の“選択科目の内容”の事項又は同程度の事項を 30 字以内で簡潔に記入する。

④ 最終学歴・卒業(修了)年月

- * 最終の学校名・学部学科名・卒業(修了)年月(西暦で記入)及び最終学歴コードを記入する。

最終学歴コード	01 大学	02 新旧高専	03 短大	04 その他〔高校・専門学校等〕	05 大学院
---------	-------	---------	-------	------------------	--------

⑤ 技術士補となる資格等を有していることの証明その他〔証明書類の添付が必要；15 頁参照〕

該当する項目に✓を付し、必要事項を記入	1) 技術士第一次試験 合格証番号・合格年月	下記 3) 以外の場合は必ず記入する。合格証番号等は、過去の第二次試験の受験票のおもて面にも記載がある。17 頁参照 第一次試験合格を証明する書類〔合格証のコピー等〕を添付する。
	2) 技術士補登録番号・ 登録年月日	受験資格が、技術士補としての経験で受験する場合のみ記入する。
	3) …指定した大学その他の 教育機関における課程及 び当該課程の修了年月	指定された課程を修了した場合に記入する。 修了証書のコピー又は修了証明書を添付する。 学校コード・課程コードは 50 頁～67 頁参照

⑥ 写真

- * 撮影年月日(西暦で記入)を記入し、出願前 6 ヶ月以内に撮影した上半身脱帽、正面向きで背景のない明瞭な写真(縦4.5cm×横3.5cm、白黒でも可、裏面に氏名・受験地・技術部門を記入)で、受験時に眼鏡等を使用する方は、必ずそれらを着用した写真を貼り付ける。(筆記試験 / 口頭試験の際の本人確認に使用します。)
- * WEBで申請する際も写真は申込書に貼り付ける。

⑦ 受験手数料払込受付証明書貼付欄〔受験手数料の納付；19 頁参照〕

記入要領(2) 実務経験証明書 【記載例：5頁(2)経路③の受験資格】

【経路③】

①

氏名	寅野 皆人	技術部門	応用理学部門	記入しない
----	-------	------	--------	-------

実務経験証明書

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）	研究内容	①在学期間	
	伊勢大学大学院	理工学研究科 構造地質学専攻修士課程	断層帯の構造や地震活動のメカニズム及び 地殻変異パターンの調査、地震リスク評価	年・月～年・月	年月数
				2017年4月 ～2019年3月	20
詳細	勤務先 （部署まで）	所在地 （市区町村まで）	地位・ 職名	業務内容	②従事期間
	(株)日本地質技術 中部支社 調査課	愛知県 名古屋	技術員	大規模商業施設建設プロジェクトにおける基盤 の特性調査及び地下利用に伴う地盤対策の設計	年・月～年・月
	(株)IPEJ 地質 中部支社 調査課	同上	同上	都市河川改修事業の地盤調査及び安全性解析	年月数
	同上	同上	主任 技術員	トンネル施工の地盤リスク管理及び安定性の評価	2019年4月 ～2021年3月
	同上	同上	主任 技術員	トンネル施工の地盤リスク管理及び安定性の評価	2021年4月 ～2021年9月
	同上	同上	主任 技術員	トンネル施工の地盤リスク管理及び安定性の評価	2021年10月 ～2022年3月
○	(株)東京地質 地盤技術部 環境課	東京都 中央区	主任 研究員	軟弱地盤の安定性に関するモニタリング調査を 踏まえた影響評価	2022年4月 ～2024年3月
	(株)東京地質 地盤技術部 地質課	東京都 港区	課長	新築住宅建設における、地震時の地盤動態解析と 改良提案及び災害対策における指導	2024年4月 ～2025年3月
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。				合計（①+②）	80

上記のとおり相違ないことを証明する。 2025年4月7日

事務所名	株式会社 東京地質	証明者氏名	田中 山八
証明者役職	地盤技術部長	メールアドレス	●●●@ipejge.co.jp
電話番号	03-△△△△-△△△△		

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等
業務内容の詳細
記入例は、34頁参照。
業務経歴
※ 別紙に作成した経歴票の提出は無効

⑤

証明者の電話番号（日中連絡が取れる番号）及び
メールアドレス〔所属する企業・団体のドメインのメール
アドレス（フリーメール及びキャリアメールは不可）〕
を必ず記入してください。（押印は不要です。）
※記載内容に不明な点がある場合は、問合せする
ことがあります。

① 氏名 及び 技術部門

- * 氏名 及び 技術部門 を記入する。

② 大学院における研究経歴

- * 研究経歴を含めないと受験資格を満たさない場合は、必ず記入し、次の a～d のいずれか 1 つを添付する。
(修了及び在学期間が確認できる証明書が必要)
a) 修了証明書〔コピー可〕 b) 修了証書（学位記）〔コピー〕 c) 博士課程の在学期間証明書〔コピー可〕
d) 修士課程、専門職学位課程を 2 年未満で修了している場合は、成績証明書又は在学期間証明書〔コピー可〕
- 注) 学校教育法による大学院を修了した者（詳細は 5 頁参照）は、2 年を限度として業務経歴の期間からその在学した期間を減じることができることから、当該欄は、受験資格要件の確認のために記載するものです。
業務経歴の期間と重複する大学院の研究内容は記載しないでください。また、海外の大学院に在学した期間は、業務経歴の期間から減じることができませんので、記載しないでください。

③ 業務経歴（必ず記入すること。）

- * 受験する技術部門及び選択科目を中心に科学技術に関する業務（5 頁 ※2 参照）について、簡潔にわかりやすく整理して枠内に記入する。
- * 業務経歴が記入しきれない場合は、主な業務の抜粋又は複数年の業務をまとめる等して、指定の行数に記入する。必ず受験資格の要件として必要な期間分は記入する。
- * 業務経歴の中から、受験申込書に記入した「専門とする事項」に関連するもので、「業務内容の詳細」に記入するものを 1 つ選び、「詳細」欄に○を付ける。
- * 従事期間は、受験申込書の提出日現在で計算しますので、最終行の年月を「～2025 年 4 月」とした場合、当該月を 1 ヶ月分として計算できませんので、「～2025 年 3 月」と記入する。
- * 期間が重複しないよう業務経歴を年代順、在職期間は西暦で記入する。
- * 合計年数の欄は①在学期間（上限 2 年）及び②従事期間の合計年数を記入する。
(業務経歴を一部省略した場合は、省略した業務経歴の年月は含めないこと。)

技術士補としての経験 の場合（35 頁参照）

- * 「技術士補登録年月日」以降の指導技術士を補助した業務経歴を記入する。
- * 「勤務先」は、指導技術士の勤務先を記入し、「地位・職名」は、「技術士補」と記入する。

監督者の下での経験 の場合（37 頁参照）

- * 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以降の監督者の下での業務経歴を記入する。

業務経歴〔上記の 2 つ以外〕 の場合（前頁参照）

- * 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以前の業務経歴も記入することができる。

〈大学院博士課程（理科系統）の後期課程におけるジョブ型研究インターンシップの期間について〉（6 頁参照）

- * 業務経歴として算入する場合は、「業務経歴」の欄に記入してください。（「大学院における研究期間」には記載しないこと。）
- * 業務経歴の証明にあたっては、当会までお問い合わせください。

④ 業務経歴証明欄

令和3年度から押印の代わりに証明者の電話番号（日中連絡が取れる番号）及びメールアドレス〔所属する企業・団体のドメインのメールアドレス（フリーメールやキャリアメールは不可）〕の記載に変更しました。業務経歴に不明な点がある場合など、証明者に問合せする場合があります。なお、事実と異なる記載が判明した場合、一定期間の受験禁止や合格が取り消される場合があります。

技術士補としての経験 の場合（35 頁参照）

- * 指導技術士から証明を受ける。

監督者の下での経験 の場合（37 頁参照）

- * 監督者から証明を受け、併せて次の2種類の書類を添付する。

監督者要件証明書 〔様式第二の二〕	<u>監督者の経歴</u> を証明するもの（39・72 頁参照） 監督者の経歴及び指導関係を記載し、 <u>所属先から証明</u> を受ける。
監督内容証明書 〔様式第二の三〕	<u>監督を受けた内容</u> を証明するもの（40・73 頁参照） 監督事項、監督手段・内容を記載し、 <u>監督者から証明</u> を受ける。

⇒ 過去の技術士第二次試験受験票〔原本〕等（以下の「業務経歴証明欄記入の省略」に係る書類（イ）～（ハ）を添付した場合は、上記2種類の書類及び業務経歴証明欄（証明者の事務所名、証明者役職、証明者氏名、電話番号及びメールアドレスの記入）は省略することができる。

（業務経歴及び業務内容の詳細は必ず記入すること。）

⇒ 受験に必要な業務経歴の年数内に監督者が変わり複数となる場合は、それぞれの監督者について、上記2種類の書類を作成し添付する。業務経歴証明欄の証明については直近の監督者から証明を受ける。

業務経歴〔上記の2つ以外〕 の場合

- * 勤務先から、証明権者等による証明【電話番号及びメールアドレスを記入】を受ける。
⇒証明権者等とは、業務経歴を証明できる役職者（社長、所長、局長、所属部課長、証明権限を委任されている役員、総務・人事部長等）を指す。
- * 受験に必要な業務経歴の年数内に勤務先が変わっている場合、現在の勤務先（退職している場合は直近の勤務先）から証明を受ける。
- * 申込者自身が代表者の場合は、自身で証明する。

◆ 業務経歴証明欄記入の省略 ◆

- * 次の（イ）～（ハ）のうちいずれか1つを添付することにより、証明欄の記入を省略することができる。

- （イ）過去の技術士第二次試験受験票〔コピー可〕
- （ロ）技術士第二次試験合格証〔コピー〕
- （ハ）技術士第二次試験筆記試験合格通知〔コピー可〕
- （ニ）技術士第二次試験口頭試験成績通知書〔コピー可〕
- （ホ）技術士登録証〔コピー〕
- （ヘ）技術士登録証明書〔コピー可〕

なお、総合技術監理部門を受験申込みされる場合は、総合技術監理部門の（イ）～（ハ）の書類を添付する場合のみ証明欄の記入を省略することができます。

初めて総合技術監理部門を受験申込みされる場合は、必ず証明を受けてください。

⑤ 業務内容の詳細（必ず記入すること。）

- * 業務経歴の「詳細」欄に○を付したもののについて、業務内容の詳細（「目的」、「立場と役割」、「技術的内容及び課題」、「技術的成果」など）を、受験申込書に記入した「専門とする事項」を踏まえ、720字以内（図表は不可。半角文字も1字とする。）で、簡潔にわかりやすく整理して枠内に記入する。
- * 業務経歴の「詳細」欄に○を付した業務経歴の期間中に業務内容が複数にわたる場合は、その中から1つの業務を選んで記入する。
- * 総合技術監理部門を申し込む場合は、総合技術監理の視点（経済性管理、人的資源管理、情報管理、安全管理、社会環境管理）から記入する。

【記入例】

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等
目的
立場と役割

記載例 …「技術士補としての経験」で受験【5頁(2)経路①の受験資格】

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2025 年 4 月 8 日

(フリガナ)	アカサカ ハルミ	受 験 地	東 京 都
氏 名	赤 坂 晴 海 (男□・女 ☒)	技 術 部 門	建設部門
生 年 月 日	1996 年 5 月 23 日 生	選 択 科 目	土質及び基礎
本 籍 地	千 葉 県 都道府県コード 1 2	専門とする事項	基 礎
現 住 所	〒 108-0071 東京都港区白金台 8 丁目 8 番 8 号	総合技術監理部門の受験を 申し込む者で、右のいずれ かに該当する者は□に✓を 付すこと	他の技術部門と併願 ☐ 選択科目が免除 ☐
都道府県 コード	1 3	マンション名等	メゾン東京 202 号
電話番号	090-△△△△-□□□□ ○○○○○@○○○○○	最終学歴	学校名 南房総大学大学院
勤務先	勤務先名 株式会社 赤羽橋コンサルタント	学部学科名	工学研究科 土木工学専攻
支店・部課名等	設計部 設計課	最終学歴 コード	0 5
勤務先 コード	4 2	電話番号	03-△△△△-□□□□
		卒業(修了)年月	2021 年 3 月

下記の該当する□に✓を付し、必要事項を記入すること。

☒	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 499999 号	2020 年 12 月
☒	技術士補登録番号及び登録年月日	第 799999 号	2021 年 6 月 15 日
☐	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名	合格証番号と技術士補登録番号の違いに注意	
	学校 コード		年 月

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する□のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
☐ 合格証番号	第 号 年 月	
☐ 登録番号	第 号 年 月 日	

※	登録番号	
	技術士	記入しない ☐
	技術士補(本第二項第一号)	☐
	技術士補(本第二項第二号)	☐

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄中()内は、該当する□に✓を付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により
受験手数料を納付し、払込受付証明書をはる。こと。
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2025 年 4 月 1 日撮影



受験手数料 14,000 円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

本紙付属の払込用紙を使用し、
払込み手続きを行ってください。
「振替払込受付証明書(お客さま用)」
を貼り付けてください。

受験手数料の納付方法は、
19 頁を参照してください。

収入印紙での納付はできません。

【経路①】

氏 名	赤 坂 晴 海	技術部門	建 設 部 門	印 刷 記 入 し ない
-----	---------	------	---------	--------------

実務経験証明書（技術士補）

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）	研究内容	①在学期間	
				年・月～年・月	年月数
	南房総大学 大学院	工学研究科 土木工学専攻修士課程	液状化の評価手法の研究	2019年4月 ～2021年3月	2 0
詳細	勤務先 (部署まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	②補登録後の従事期間 年・月～年・月 年月数
	(株)赤羽橋コンサル 設計部 設計課	東京都 港区	技術士補	建物の基礎地盤の計画、設計の 補助業務	2021年7月 ～2023年3月 1 9
○	同上	同上	同上	土留め構造物の計画、設計の 補助業務	2023年4月 ～2025年3月 2 0
※業務経歴の合計					+2 5 9

大学院における研究経歴の証明（必要に応じて）

本記載例の場合、技術士補登録日以降4年に満たないため、
大学院修了の証明書（修了証書のコピー、修了証明書等）の添付が
必要です。

※大学院における研究経歴（理科系統のものに限る。）は2年を限度と
して、業務経歴の期間からその在学した期間を減じることができる。
(6頁、32頁参照)

上記の経歴と併せて、2022年4月1日～2022年4月30日の間に、
事業名 株式会社 赤羽橋コンサルタント
技術士補・登録番号 建設部門 第□□□□□号 技術士氏名 紙屋 長治
電話番号 03-6432-4586 メールアドレス ●●●@engineer.or.jp

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

勤務先、所在地、地位・職名

「勤務先」は、指導技術士の勤務先を
記入し、「地位・職名」は、「技術士補」
と記入する。

業務内容の詳細

記入例は、34頁参照。

技術士補としての経歴の証明

業務経歴は、技術士補登録日以降（登録年月日の
翌月から）の経歴を記入し、指導技術士から証明
【指導技術士の電話番号（日中連絡が取れる番号）及
びメールアドレスを記入】を受ける。（押印は不要です。）
※記載内容に不明な点がある場合は、問合せする
ことがあります。
※技術士補登録年月日から業務経歴の証明日
までの日数をカウントすることで、受験資格を
満たす場合は、当該登録月を記入してもよい。

記載例 …「監督者の下での経験」で受験【5頁(2)経路②の受験資格】

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2025 年 4 月 8 日

(フリガナ)	イワミ ギンジ	受 験 地	神奈川県
氏 名	石 見 銀 二 (男 [☑] ・女 [□])	技 術 部 門	建設部門
生 年 月 日	1998 年 6 月 29 日生	選 択 科 目	土質及び基礎
本 籍 地	島 根 県 都道府県コード 32	専門とする事項	地 盤
現 住 所	〒 216-0015 神奈川県川崎市宮前区菅生9丁目3番6号	総合技術監理部門の受験を 申し込む者で、右のいずれ かに該当する者は□に✓を 付すこと	他の技術部門と併願 ☐ 選択科目が免除 ☐
都道府県 コード	14	マシソン名等	最終学歴
電話番号	044-△△△-□□□□ ○○○○○@○○○○	学校名	北海道大学
勤 務 先	勤務先名 株式会社 IPEJ 地質 支店・部課名等 技術部 設計課	学部学科名	工学部 資源開発工学科
勤務先 コード	42	最終学歴 コード	01
電話番号	03-△△△△-0000	卒業(修了)年月	2021 年 3 月

下記の該当する□に✓を付し、必要事項を記入すること。

☐	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 号	年 月
☐	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
☒	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名	課程	
	学校 コード 001 北海道大学	課程 コード 02 工学部資源開発工学科	2021 年 3 月

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する□のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号		合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
☐	合格証番号	第 号	
☐	登録番号	第 号	

※	総合技術監理部門	
	技術士第一次試験	
	技術士第二次試験	
	技術士第三次試験	

「指定された課程を修了」の場合、学校名・課程名・
学校コード・課程コード・修了年月を記入
文部科学大臣が指定した教育課程等のコード表は、
50 頁～67 頁参照。

※課程名及び修了年月をよく確認のうえ、お間違いの
ないよう記入してください。

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄()内は、該当する□に✓を付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により
受験手数料を納付し、払込受付証明書を添付すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2025 年 4 月 1 日撮影



本紙付属の払込用紙を使用し、
払込み手続きを行ってください。

「振替払込受付証明書(お客さま用)」
を貼り付けてください。

受験手数料の納付方法は、
19 頁を参照してください。

収入印紙での納付はできません。

【経路②】

氏名	石見 銀二	技術部門	建設部門	記入しない
----	-------	------	------	-------

実務経験証明書（監督者の下）

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）	研究内容	①在学期間		
				年・月～年・月	年・月数	
詳細	勤務先 (部署まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	②一次合格後の従事期間	
					年・月～年・月	年・月数
	(株) IPEJ 地質 技術部 設計課	東京都 港区	設計員	高層建物の基礎地盤工事のための 計画、設計	2021年4月 ～2023年3月	2 0
○	同上	同上	同上	基礎地盤の計画、設計	2023年4月 ～2025年3月	2 0
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					合計（①+②）	4 0

上記のとおり相違ないことを証明する。

2025 年 4 月 5 日

事務所名 株式会社 IPEJ 地質

証明者役職 設計課長

証明者氏名 青山 麻雄

電話番号 03-△△△△-0000

メールアドレス ●●●●@ipejge.co.jp

業務内容の詳細

業務内容の詳細 （当該業務での立場、役割、成果等）
監督者の下での業務経歴及びその証明 業務経歴は、「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以降の（合格年月又は修了年月の翌月から）経歴を記入し、監督者から証明【監督者の電話番号（日中連絡が取れる番号）及びメールアドレス【所属する企業・団体のドメインのメールアドレス（フリーメール及びキャリアメールは不可）】を記入】を受ける。（押印は不要です。） ※ 記載内容に不明な点がある場合は、問合せすることがあります。 さらに、次の2つの書類を作成・添付する。 ① 監督者要件証明書（39 頁、72 頁参照） ② 監督内容証明書（40 頁、73 頁参照）

「技術士補としての経験」と「監督者の下での経験」を合算した場合

【経路①】と【経路②】を合算して受験資格を満たす場合は、次のとおり業務経歴を3点ご用意ください。

1. 【経路①】の様式；技術士補としての業務経験を記入し、指導技術士から証明を受けてください。

2. 【経路②】の様式；監督者の下での業務経験を記入し、監督者から証明を受けてください。

（監督者要件証明書及び監督内容証明書も添付すること。）

3. 【経路②】の様式；上記①及び②の業務経歴を併せて記入してください。（証明は不要です。）

「業務内容の詳細」は、3. のみに記入すること。（記入例は34 頁参照）

「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例

(様式第二の二)

監督者要件証明書

監督者の所属長氏名を記入

2025 年 4 月 7 日

株式会社 IPEJ 地質

代表取締役社長 芝 公二 殿

本人氏名を記入

氏名 石見 銀二

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

本人を指導した期間

本人を指導した期間の開始年月は、「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」した翌月以降の年月を記入する。

監督者 氏名 青山 麻雄

住所 東京都港区東麻布 5 丁目 6 番 7 号

(現住所を記入する。)

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位・ 職名	職務内容	在職期間		
				年・月～年・月	年月数	
(株) IPEJ 地質 群馬支社 技術部 設計課	群馬県 安中市	設計員	鋼管の支持力の研究	2012 年 4 月 ～2015 年 3 月	3	0
〃	〃	主任 研究員	各種建物の基礎地盤の設計、試験	2015 年 4 月 ～2019 年 3 月	4	0
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部 設計課	大阪府 枚方市	課長	高層建物の基礎地盤の計画、設計	2019 年 4 月 ～2021 年 3 月	2	0
(株) IPEJ 地質 技術部 設計課	東京都 港区	課長	基礎地盤の計画、設計、監理、指導	2021 年 4 月 ～2025 年 3 月	4	0

本人を指導した期間			監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数			
2021 年 4 月 ～2023 年 3 月	2	0	本社 技術部 設計課	課長と設計員として、主として高層建物の基礎地盤工事のための計画・設計において、常時直接的な指導監督を行う。
2023 年 4 月 ～2025 年 3 月	2	0	本社 技術部 設計課	課長と設計員として、基礎地盤設計業務全般について、総合的・技術的観点から常時指導・監督を行う。

上記のとおり相違ないことを証明する。

2025 年 4 月 4 日

事務所所在地 東京都港区芝公園 3-5-8

事務所名 株式会社 IPEJ 地質

所属長役職 代表取締役社長

所属長氏名 芝 公二

電話番号 03-△△△△-□□□□

メールアドレス ○○○@ipejge.co.jp

監督者の経歴（7 年を超える）を証明

- ① 監督者の経歴（7 年を超える期間）を記入する。
※指導開始時点で 7 年の業務経験を満たしていること。
- ② 申込者を指導した期間等を記入する。
- ③ 監督者の所属長から証明【所属長の電話番号（日中連絡が取れる番号）及びメールアドレス（所属する企業・団体のドメインのメールアドレス（フリーメール及びキャリアメールは不可））を記入】を受ける。
(押印は不要です。)

(様式第二の三)

監督内容証明書

監督を行った期間

監督を行った年月の開始年月は、「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」の翌月以降の年月を記入する。

2025 年 4 月 7 日

監督者の氏名を記入

青山 麻雄 殿

本人氏名を記入

氏名 石見 銀二

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、技術士法施行規則第十二条第二号に規定する要件を満たす監督を受けた事実について証明を願います。

記

①

監督を行った年月 年・月～年・月	監督事項	監督の手段・内容	その他特記事項
2021 年 4 月 ～2021 年 6 月	目標プログラム作成	面接指導	プログラム、スケジュール 指導日 4/20、5/25
2021 年 7 月 ～2023 年 3 月	杭の設計	OJT（構造設計の指導）	指導日 2021/7/8、11/19 指導日 2022/7/4、12/5
2023 年 3 月 6 日	修得度進捗チェック	面接指導	
2023 年 4 月 ～2024 年 3 月	構造物劣化調査	OJT（構造物の機能と基準 の指導）	指導日 4/17、6/20、9/19
2024 年 6 月 29 日	社内講演会	受講指導、レポート作成の 指示とチェック	技術者倫理
⋮ { 受験資格に必要な期間分を記入してください。 }			
2025 年 3 月 31 日	修習の修了確認	修習計画と整合チェックの 面接	

備考 1 監督者により研修の受講等の指導が行われた場合には、監督事項の箇所に、受講した研修の題目及び主催団体を記載すること。

2 記入欄が不足した場合、適宜、本紙を取り寄せるか複写して用いること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

2025 年 4 月 4 日

②

監督者氏名 青山 麻雄
住所 東京都港区東麻布 5 丁目 6 番 7
電話番号 03-△△△△-〇〇〇〇
メールアドレス ●●●@ipejge.co.jp

監督を受けた内容を証明

- ① 監督事項等を記入する。
- ② 住所は監督者の現住所を記入する。
- ③ 監督者から証明【監督者の電話番号（日中連絡がとれる電話番号）及びメールアドレス（所属する企業・団体のドメインのメールアドレス（フリーメール及びキャリアメールは不可））を記入】を受ける。

記入要領(3) 総合技術監理部門の場合 ①～②以外の事項は 29～30 頁参照

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

2025 年 4 月 7 日

(フリガナ)	トラノ ミナト	受 験 地	東 京 都
氏 名	寅 野 皆 人 (男 ☒ ・女 ☐)	技 術 部 門	総合技術監理部門
生 年 月 日	1987 年 7 月 15 日生	選 択 科 目	建設-土質及び基礎
本 籍 地	三 重 県 都道府県コード 24	専門とする事項	土質調査
よくある間違い 「選択科目」の記載が正しくない		総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は ☒ を付すこと	
		他の技術部門と併願 ☐ 選択科目が免除 ☒	
技 術 部 門	総合技術監理部門	最 終 学 歴	学校名 伊勢大学大学
選 択 科 目	建設	最終学歴コード 05	学部学科名 理工学研究科 構造地質学
専門とする事項	土質及び基礎	卒業(修了)年月	2012 年 3 月

下記の該当する口に✓を付し、必要事項を記入すること。

☒	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	2011 年 12 月
☐	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
☐	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名 学校コード	課程 課程コード	年 月

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

②

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号		合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
☐	合格証番号 第 号	年 月	建設部門
☒	登録番号 第 666666 号	2020 年 3 月 27 日	



『選択科目が免除』で申し込む場合は、
該当する口に✓を付け(どちらか1つ)、必要事項を記入する。
また、該当する口について、次のうちいずれか1つを添付する。

■合格証番号にチェックした場合

- ①技術士第二次試験合格証〔コピー〕
- ②技術士第二次試験口頭試験成績通知書(合格)通知〔コピー可〕
- ③過去の“総合技術監理部門・選択科目免除”の受験票〔コピー可〕

■登録番号にチェックした場合

- ①技術士登録証〔コピー〕
- ②技術士登録証明書〔コピー可〕
- ③過去の“総合技術監理部門・選択科目免除”の受験票〔コピー可〕

備考 1 ※印
2 氏名
3 指定
受験
4 用紙

18/18

《 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表 》

技術部門・選択科目	選択科目の内容
1. 機械部門	
1-1 機械設計	設計工学、機械総合、機械要素、設計情報管理、C A D（コンピュータ支援設計）・C A E（コンピュータ援用工学）、P L M（製品ライフサイクル管理）その他の機械設計に関する事項
1-2 材料強度・信頼性	材料力学、破壊力学、構造解析・設計、機械材料、表面工学・トライボロジー、安全性・信頼性工学その他の材料強度・信頼性に関する事項
1-3 機構ダイナミクス・制御	機械力学、制御工学、メカトロニクス、ロボット工学、交通・物流機械、建設機械、情報・精密機器、計測機器その他の機構ダイナミクス・制御に関する事項
1-4 熱・動力エネルギー機器	熱工学（熱力学、伝熱工学、燃焼工学）、熱交換器、空調機器、冷凍機器、内燃機関、外燃機関、ボイラ、太陽光発電、燃料電池その他の熱・動力エネルギー機器に関する事項
1-5 流体機器	流体工学、流体機械（ポンプ、ブロワー、圧縮機等）、風力発電、水車、油空圧機器その他の流体機器に関する事項
1-6 加工・生産システム・産業機械	加工技術、生産システム、生産設備・産業用ロボット、産業機械、工場計画その他の加工・生産システム・産業機械に関する事項
2. 船舶・海洋部門	
2-1 船舶・海洋	船舶の機能、設計、構造、性能及び建造に関する事項 浮体式海洋構造物及び海洋機器に関する事項
3. 航空・宇宙部門	
3-1 航空宇宙システム	航空機、宇宙機（ロケット、人工衛星、宇宙ステーション等。以下同じ。）の空気力学、構造力学、制御工学、推進工学並びにこれらに関連する試験及び計測技術に関する事項（装備に関する事項を含む。） 航空機、宇宙機の信頼性、安全性に関する事項 航空機、宇宙機に関する航行援助施設（空港、管制、射場、追跡施設等）に関する事項
4. 電気電子部門	
4-1 電力・エネルギーシステム	発電設備、送電設備、配電設備、変電設備その他の発送配変電に関する事項 電気エネルギーの発生、輸送、消費に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営関連の設備・技術に関する事項
4-2 電気応用	電気機器、アクチュエーター、パワーエレクトロニクス、電動応用、電気鉄道、光源・照明及び静電気応用に関する事項 電気材料及び電気応用に係る材料に関する事項
4-3 電子応用	高周波、超音波、光、電子ビームの応用機器、電子回路素子、電子デバイス及びその応用機器、コンピュータその他の電子応用に係るシステムに関する事項 計測・制御全般、遠隔制御、無線航法等のシステム及び電磁環境に関する事項 半導体材料その他の電子応用及び通信線材料に関する事項
4-4 情報通信	有線、無線、光等を用いた情報通信（放送を含む。）の伝送基盤及び方式構成に関する事項 情報通信ネットワークの構成と制御（仮想化を含む。）、情報通信応用とセキュリティに関する事項 情報通信ネットワーク全般の計画、設計、構築、運用及び管理に関する事項
4-5 電気設備	建築電気設備、施設電気設備、工場電気設備その他の電気設備に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営に関する事項
5. 化学部門	
5-1 無機化学及びセラミックス	水素、アンモニア等の無機化学製品、燃料電池、太陽電池、リチウムイオン電池を含む電気化学関連製品、ナノマテリアル、半導体材料、機能性セラミックス、バイオセラミックス、構造用ファインセラミックス、セメント、ガラス、陶磁器、耐火物、研磨材、無機繊維等の製造の方法、設備及び適用技術に関する事項
5-2 有機化学及び燃料	有機重合中間体、界面活性剤、医薬、農薬、化粧品、色素、液晶、電導体等のファインケミカル製品、溶剤、塗料、糖鎖、繊維素、パルプ、紙、油脂、皮革、固体燃料、液体燃料、気体燃料及び潤滑油その他の有機化学製品、その製造・加工の方法及び設備に関する事項（紡糸に関するものを除く。）並びに化学物質監理、毒性学、分析化学に関する事項
5-3 高分子化学	合成樹脂、天然樹脂、ゴムその他の高分子製品の反応機構、特性、分析方法、製造工程及び成形加工の方法、用途、リサイクルの項目に関する事項（紡糸に関するものを除く。）
5-4 化学プロセス	流動、伝熱、蒸留、吸収、抽出、晶析、膜分離、粉碎、ろ過、集じん、反応、燃焼その他の化学的処理、エネルギー変換に係る装置及びプロセスの計画、設計、解析及びその運営に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
6. 繊維部門	
6-1 紡糸・加工糸及び紡績・製布	衣料用、産業用（土木、車両、航空等）、医療用等の高性能、高機能、高感性繊維を含む紡糸の方法・設備及びその特性評価に関する事項 加工糸、紡績、編織、不織布及び皮革の製造方法・設備及びその特性評価に関する事項
6-2 繊維加工及び二次製品	繊維及び繊維製品の精練、漂白、染色、仕上げ加工及びその他の機能性加工に関する方法・設備及びその特性評価（これらに用いる加工処理剤を含む。）に関する事項 アパレル・その他繊維二次製品の企画、設計、準備、縫製、成型、仕上げ、検査及び消費科学的評価の方法並びに設備に関する事項 繊維製品等の安全性評価、製造工程の省資源・省エネルギー化に関する事項
7. 金属部門	
7-1 金属材料・生産システム	金属材料の製造方法、設備及び管理技術並びに構造材料・機能材料等の材料・製品設計、複合化、材料試験、分析、組織観察その他の金属材料に関する事項
7-2 表面技術	めっき、溶射、CVD（化学気相析出法）、PVD（物理蒸着被覆法）、防錆、洗浄、非金属被覆、金属防食その他の金属の表面技術に関する事項
7-3 金属加工	鋳造、鍛造、塑性加工、溶接接合、熱処理、表面硬化、粉末焼結、微細加工その他の金属加工に関する事項
8. 資源工学部門	
8-1 資源の開発及び生産	金属鉱物、石炭、石灰岩、砕石等の地下資源の探査、評価及び採掘に関する技術的事項並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項 石油、天然ガス等の液体地下資源の探査、評価及び採取に関する技術的事項並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項
8-2 資源循環及び環境浄化	資源処理及び廃棄物の再資源化のための物理選別及び湿式処理、廃棄物の適正処理に関する技術的事項及びマネジメントに関する事項 水環境、大気環境、土壌、地質環境の浄化に関する技術的事項及びマネジメントに関する事項
9. 建設部門	
9-1 土質及び基礎	土質調査並びに地盤、土構造、基礎及び山留めの計画、設計、施工及び維持管理に関する事項
9-2 鋼構造及びコンクリート	鋼構造、コンクリート構造及び複合構造の計画、設計、施工及び維持管理並びに鋼、コンクリートその他の建設材料に関する事項
9-3 都市及び地方計画	国土計画、都市計画（土地利用、都市交通施設、公園緑地及び市街地整備を含む。）、地域計画その他の都市及び地方計画に関する事項
9-4 河川、砂防及び海岸・海洋	治水・利水計画、治水・利水施設及び河川構造物の調査、設計、施工及び維持管理、河川情報、砂防その他の河川に関する事項 地すべり防止に関する事項 海岸保全計画、海岸施設・海岸及び海洋構造物の調査、設計、施工及び維持管理その他の海岸・海洋に関する事項 総合的な土砂管理に関する事項
9-5 港湾及び空港	港湾計画、港湾施設・港湾構造物の調査、設計、施工及び維持管理その他の港湾に関する事項 空港計画、空港施設・空港構造物の調査、設計、施工及び維持管理その他の空港に関する事項
9-6 電力土木	電源開発計画、電源開発施設、取放水及び水路構造物その他の電力土木に関する事項
9-7 道路	道路計画、道路施設・道路構造物の調査、設計、施工及び維持管理・更新、道路情報その他の道路に関する事項
9-8 鉄道	新幹線鉄道、普通鉄道、特殊鉄道等における計画、施設、構造物その他の鉄道に関する事項
9-9 トンネル	トンネル、トンネル施設及び地中構造物の計画、調査、設計、施工及び維持管理・更新、トンネル工法その他のトンネルに関する事項
9-10 施工計画、施工設備及び積算	施工計画、施工管理、維持管理・更新、施工設備・機械・建設ICTその他の施工に関する事項 積算及び建設マネジメントに関する事項
9-11 建設環境	建設事業における自然環境及び生活環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
10. 上下水道部門	
10-1 上水道及び工業用水道	上水道計画、工業用水道計画、水源環境、取水・導水、浄水、送配水、給水、水質管理、アセットマネジメントその他の上水道及び工業用水道に関する事項
10-2 下水道	下水道計画、流域管理、下水収集・排除、下水処理、雨水管理、資源・エネルギー利用、アセットマネジメントその他の下水道に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
11. 衛生工学部門	
11-1 水質管理	水質の改善及び管理に関する試験、分析、測定、水処理その他の水質管理に関する事項
11-2 廃棄物・資源循環	廃棄物・資源循環に係る調査、計画、収集運搬、中間処理、最終処分、運営管理、環境リスク制御、環境影響評価その他廃棄物・資源循環に関する事項
11-3 建築物環境衛生管理	生活及び作業環境における冷房、暖房、換気、恒温、超高清浄その他の空気調和及び給排水衛生、照明、消火、音響その他の建築物環境衛生管理に関する事項
12. 農業部門	
12-1 畜産	家畜の改良繁殖、家畜バイオテクノロジー、家畜栄養、ペットの栄養、草地造成、飼料作物、家畜衛生、畜産環境整備、畜産加工、畜産経営その他の畜産に関する事項
12-2 農業・食品	作物の栽培及び品種改良、園芸、肥培管理、肥料の品質、農業生産工程管理、調製、農業経営並びに食品化学、発酵、食品製造、生物化学、食品安全、食品流通その他の農業・食品に関する事項
12-3 農業農村工学	かんがい排水施設、農地、農道、農地保全・防災施設及び農村環境施設に関する調査、計画、設計、施工、管理並びに農業農村整備に係る水利用、環境影響評価及び環境配慮に関する調査、計画、設計、実施その他の農業農村工学に関する事項
12-4 農村地域・資源計画	農村における土地利用計画、営農計画、経済評価及び地域活性化計画並びに土壌、水、生物等の資源の保全・修復計画、未利用資源の再生利用計画及び鳥獣害対策その他の農村地域・資源計画に関する事項
12-5 植物保護	病害虫防除、雑草防除、発生予察、診断、農薬その他の植物保護に関する事項
13. 森林部門	
13-1 林業・林産	森林計画及び森林管理、造林、林業生産その他の森林・林業に関する事項 木質材料・木質構造、林産化学、木質バイオマス、特用林産その他の林産に関する事項
13-2 森林土木	治山、林道及び森林保全に関する調査・計画・設計・実施その他の森林土木に関する事項
13-3 森林環境	森林地域及びその周辺の環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
14. 水産部門	
14-1 水産資源及び水域環境	漁具、漁法、水産機器、漁船、漁港漁場利用、水棲生物の病理防疫及び遺伝子工学、資源管理その他の水産資源に関する事項 水産水域における水棲生物生息場の環境評価・保全・創出・修復及び利用その他の水産水域環境に関する事項
14-2 水産食品及び流通	冷凍、冷蔵、缶詰、乾燥、ねり製品、飼餌料、食品化学、機能性油脂、廃棄物処理その他の水産食品に関する事項 食品衛生管理、HACCP（危害要因分析・重要管理点）、鮮度保持、水産物物流システム、トレーサビリティその他の水産流通に関する事項
14-3 水産土木	漁港計画、漁港施設、沿岸漁場計画、漁場施設、漁場環境、増養殖関連施設、飼育施設その他の水産土木に関する事項
15. 経営工学部門	
15-1 生産・物流マネジメント	生産計画及び管理、品質マネジメント、物流（包装及び流通加工を含む。）、サプライチェーンマネジメント、生産のための情報システム、QCDE S（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項並びに数理・情報に関する事項
15-2 サービスマネジメント	サービス提供の計画及び管理（プロセス設計及びシステム設計を含む。）、品質マネジメント、プロジェクトマネジメント、サービスのための情報システム、QCDE S（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項並びに数理・情報に関する事項
16. 情報工学部門	
16-1 コンピュータ工学	デジタル論理、コンピュータのアーキテクチャ及び構成、回路設計、デジタル信号処理、オペレーティングシステム、組込システム（設計、実装、評価、保守等）に関する事項
16-2 ソフトウェア工学	要求工学、ソフトウェアのモデリング及び分析、ソフトウェアの設計、構築及び進化、テスト（理論、検証と確認、自動化等）、ソフトウェアプロセスと品質、ソフトウェアメトリクス、プロジェクトマネジメントに関する事項
16-3 情報システム	システム理論、組織の課題及び解決、システムライフサイクル、情報システムの設計、情報システムの運営、データ管理及びデータベース、人とコンピュータのインタラクション、プログラムマネジメントに関する事項
16-4 情報基盤	ネットワーク通信技術（伝送理論、暗号化等）、ネットワークとシステム管理、情報セキュリティ、システム統合技術、基盤の構築及びアーキテクチャ、ウェブシステム及び関連技術に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
17. 応用理学部門	
17-1 物理及び化学	力学、光学、電磁気学、熱物理学、原子・量子物理学、物理及び化学的計測、材料物性、レオロジ、化学分析、機器分析その他の物理及び化学の応用に関する事項
17-2 地球物理及び地球化学	気象、地震、火山、地球電磁気、陸水、雪氷、海洋、大気、測地、物理探査、地化学探査その他の地球物理及び地球化学の応用に関する事項
17-3 地質	土木地質（道路、鉄道、ダム、トンネル、地盤等）、資源地質（鉱物資源、燃料資源等）、斜面災害地質、環境地質（水理、水文、地下水等）、情報地質（リモートセンシング、地理情報システム等）、地熱及び温泉並びに防災、応用鉱物、古生物、遺跡調査その他の地質の応用に関する事項 物理探査、地化学探査、試すいその他の探査の応用地質学的解釈に関する事項
18. 生物工学部門	
18-1 生物機能工学	遺伝子工学、オミクス解析、ゲノム工学、ゲノム創薬、細胞工学、食品機能工学、生殖工学、組織工学、タンパク質工学、糖鎖工学、バイオインフォマティクス、微生物・動植物細胞の探索技術、微生物・動植物細胞の育種技術、免疫工学その他の生物機能工学関連技術に関する事項
18-2 生物プロセス工学	環境微生物利用技術、検査・診断技術、酵素工学、生体成分分析技術、生体成分分離・精製技術、生物材料工学、生物変換技術、代謝工学、ドラッグデリバリーシステム、ナノバイオテクノロジー、バイオセンサー、バイオプロセス設計・バリデーション、バイオポリマー・バイオプラスチック、バイオマス変換技術、バイオマテリアル、バイオリアクター、バイオレメディエーション、発酵工学、微生物・動植物細胞培養技術その他の生物プロセス工学関連技術に関する事項
19. 環境部門	
19-1 環境保全計画	環境の現状の解析及び将来変化の予測並びにこれらの評価、環境情報の収集、整理、分析及び表示その他の環境の保全及びその持続可能な利用に係る計画に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-2 環境測定	環境測定計画、環境測定分析、環境監視並びに測定値の解析及び評価に関する事項
19-3 自然環境保全	生態系及び風景並びにこれらを構成する野生動植物、地形、水その他の自然の保護、再生・修復、生物多様性保全・外来種対策に関する事項 自然教育、自然に親しむ利用及びそのための施設整備に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-4 環境影響評価	事業の計画及び実施が環境に及ぼす影響の調査、予測及び評価並びに環境保全の措置の検討及び評価に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
20. 原子力・放射線部門	
20-1 原子炉システム・施設	原子炉物理、原子炉及び原子力発電プラントの設計、製造、建設、運転管理及び保守検査並びに品質保証、安全性の確保・向上、高経年化対策、過酷事故対策、原子力防災、核セキュリティ、原子炉の廃止措置（過酷事故後の措置を含む。）、核融合炉その他の原子炉システム・施設に関する事項
20-2 核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分	核燃料の濃縮及び加工、使用済燃料の再処理、輸送及び貯蔵、放射性廃棄物の処理及び処分、保障措置、核セキュリティ、核燃料サイクルシステムの安全性の確保・向上、過酷事故対策及び廃止措置並びに原子炉の過酷事故後の燃料・放射性廃棄物の処理及び処分その他の核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分にに関する事項
20-3 放射線防護及び利用	放射線の物理、化学及び生物影響、計測に関する事項 遮蔽、線量評価、放射性物質の取扱い、放射線の健康障害防止及び被曝低減その他の放射線防護に関する事項 工業利用、農業利用、医療利用、加速器その他の放射線利用に関する事項

☆ 環境部門における、「専ら一の技術部門に関するもの」とは、

他の技術部門における環境関連科目（建設部門/建設環境、森林部門/森林環境 等）のことを指します。

21. 総合技術監理部門 選択科目一覧(選択科目の内容は、1～20の各技術部門において対応する選択科目の内容と同一)

21-0101 機械-機械設計	21-1001 上下水道-上水道及び工業用水道
21-0102 機械-材料強度・信頼性	21-1002 上下水道-下水道
21-0103 機械-機構ダイナミクス・制御	21-1101 衛生工学-水質管理
21-0104 機械-熱・動力エネルギー機器	21-1102 衛生工学-廃棄物・資源循環
21-0105 機械-流体機器	21-1103 衛生工学-建築物環境衛生管理
21-0106 機械-加工・生産システム・産業機械	21-1201 農業-畜産
21-0201 船舶・海洋-船舶・海洋	21-1202 農業-農業・食品
21-0301 航空・宇宙-航空宇宙システム	21-1203 農業-農業農村工学
21-0401 電気電子-電力・エネルギーシステム	21-1204 農業-農村地域・資源計画
21-0402 電気電子-電気応用	21-1205 農業-植物保護
21-0403 電気電子-電子応用	21-1301 森林-林業・林産
21-0404 電気電子-情報通信	21-1302 森林-森林土木
21-0405 電気電子-電気設備	21-1303 森林-森林環境
21-0501 化学-無機化学及びセラミックス	21-1401 水産-水産資源及び水域環境
21-0502 化学-有機化学及び燃料	21-1402 水産-水産食品及び流通
21-0503 化学-高分子化学	21-1403 水産-水産土木
21-0504 化学-化学プロセス	21-1501 経営工学-生産・物流マネジメント
21-0601 繊維-紡糸・加工糸及び紡績・製布	21-1502 経営工学-サービスマネジメント
21-0602 繊維-繊維加工及び二次製品	21-1601 情報工学-コンピュータ工学
21-0701 金属-金属材料・生産システム	21-1602 情報工学-ソフトウェア工学
21-0702 金属-表面技術	21-1603 情報工学-情報システム
21-0703 金属-金属加工	21-1604 情報工学-情報基盤
21-0801 資源工学-資源の開発及び生産	21-1701 応用理学-物理及び化学
21-0802 資源工学-資源循環及び環境浄化	21-1702 応用理学-地球物理及び地球化学
21-0901 建設-土質及び基礎	21-1703 応用理学-地質
21-0902 建設-鋼構造及びコンクリート	21-1801 生物工学-生物機能工学
21-0903 建設-都市及び地方計画	21-1802 生物工学-生物プロセス工学
21-0904 建設-河川、砂防及び海岸・海洋	21-1901 環境-環境保全計画
21-0905 建設-港湾及び空港	21-1902 環境-環境測定
21-0906 建設-電力土木	21-1903 環境-自然環境保全
21-0907 建設-道路	21-1904 環境-環境影響評価
21-0908 建設-鉄道	21-2001 原子力・放射線-原子炉システム・施設
21-0909 建設-トンネル	21-2002 原子力・放射線-核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分
21-0910 建設-施工計画、施工設備及び積算	21-2003 原子力・放射線-放射線防護及び利用
21-0911 建設-建設環境	

《 総合技術監理部門 / 旧選択科目による一部免除の対応表 》

平成30年度以前の技術士第二次試験で、現行と名称が異なる選択科目に合格している場合は、次の対応表に示されている総合技術監理部門の選択科目が、免除の対象となります。
対応する選択科目が複数ある場合は、専門とする事項に適したものを1つ選んでください。

例 “機械部門 / 材料力学” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理
選 択 科 目	機械－材料強度・信頼性
専門とする事項	材料力学

例 “農業部門 / 農村環境” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理
選 択 科 目	農業－農業農村工学
専門とする事項	かんがい排水

又は

総合技術監理
農業－農村地域・資源計画
営農計画

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
機 械	材料力学	21－0102 機械－材料強度・信頼性
	機械力学・制御	21－0103 機械－機構ダイナミクス・制御
	動力エネルギー	21－0104 機械－熱・動力エネルギー機器
	熱工学	
	流体工学	21－0105 機械－流体機器
	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	21－0106 機械－加工・生産システム・産業機械
	交通・物流機械及び建設機械	21－0103 機械－機構ダイナミクス・制御
	ロボット	
	情報・精密機器	
船 舶・海 洋	船舶	21－0201 船舶・海洋－船舶・海洋
	海洋空間利用	
	船用機器	21－0101～0106 機械－全科目から選択可
航 空・宇 宙	機体システム	21－0301 航空・宇宙－航空宇宙システム
	航行援助施設	
	宇宙環境利用	
電 気 電 子	発送配変電	21－0401 電気電子－電力・エネルギーシステム
化 学	セラミックス及び無機化学製品	21－0501 化学－無機化学及びセラミックス
	有機化学製品	21－0502 化学－有機化学及び燃料
	燃料及び潤滑油	
	高分子製品	21－0503 化学－高分子化学
	化学装置及び設備	21－0504 化学－化学プロセス

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
織 維	紡糸・加工糸の方法及び設備	21-0601 繊維－紡糸・加工糸及び紡績・製布
	紡績及び製布	
	繊維加工	21-0602 繊維－繊維加工及び二次製品
	繊維二次製品の製造及び評価	
金 属	鉄鋼生産システム	21-0701 金属－金属材料・生産システム
	非鉄生産システム	
	金属材料	
資 源 工 学	固体資源の開発及び生産	21-0801 資源工学－資源の開発及び生産
	流体資源の開発及び生産	
	資源循環及び環境	21-0802 資源工学－資源循環及び環境浄化
上 下 水 道	水道環境	21-1001 上下水道－上水道及び工業用水道
衛 生 工 学	大気管理	21-1103 衛生工学－建築物環境衛生管理
	廃棄物管理	21-1102 衛生工学－廃棄物・資源循環
	空気調和	21-1103 衛生工学－建築物環境衛生管理
	建築環境	
農 業	農芸化学	21-1202 農業－農業・食品
	農業土木	21-1203 農業－農業農村工学
	農業及び蚕糸	21-1202 農業－農業・食品
	農村地域計画	21-1204 農業－農村地域・資源計画
	農村環境	21-1203 農業－農業農村工学
		21-1204 農業－農村地域・資源計画
森 林	林業	21-1301 森林－林業・林産
	林産	
水 産	漁業及び増養殖	21-1401 水産－水産資源及び水域環境
	水産加工	21-1402 水産－水産食品及び流通
	水産水域環境	21-1401 水産－水産資源及び水域環境
経 営 工 学	生産マネジメント	21-1501 経営工学－生産・物流マネジメント
	ロジスティクス	
	数理・情報	21-1501 経営工学－生産・物流マネジメント
		21-1502 経営工学－サービスマネジメント
情 報 工 学	情報システム・データ工学	21-1603 情報工学－情報システム
	情報ネットワーク	21-1604 情報工学－情報基盤
生 物 工 学	細胞遺伝子工学	21-1801 生物工学－生物機能工学
	生物化学工学	21-1802 生物工学－生物プロセス工学
	生物環境工学	

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
原子力・放射線	原子炉システムの設計及び建設	21－2001 原子力・放射線－原子炉システム・施設
	原子炉システムの運転及び保守	
	核燃料サイクルの技術	21－2002 原子力・放射線－核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分
	放射線利用	21－2003 原子力・放射線－放射線防護及び利用
	放射線防護	

* 対応表に記載のない旧選択科目については、技術士試験センターに問合せください。

文部科学大臣が指定した教育機関における課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)
(令和 6 年 4 月 1 日から適用するもの)

※最新情報は当会ホームページで確認をしてください

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
あ	愛知工業大学	工学部都市環境学科土木工学専攻	平成 21(2009)3 月～	158	01
		工学部土木工学科	平成 27(2015)4 月～	158	02
	会津大学	コンピュータ理工学部コンピュータ理工学科国際技術者育成プログラム	令和 6(2024)3 月～	188	01
	明石工業高等専門学校	専攻科共生システム工学	平成 16(2004)3 月～平成 31(2019)3 月	058	01
	秋田県立大学	システム科学技術学部電子情報システム学科	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	073	01
	秋田工業高等専門学校	専攻科創造工学システムプログラム	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	141	01
	秋田大学	工学資源学部材料工学科材料工学専修コース	平成 17(2005)3 月～	065	01
		工学資源学部土木環境工学科	平成 17(2005)3 月～	065	02
		工学資源学部環境物質工学科	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	065	03
		工学資源学部機械工学科	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	065	04
		工学資源学部電気電子工学科	平成 19(2007)3 月～平成 26(2014)3 月	065	05
		工学資源学部材料工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18(2006)4 月～	065	06
		工学資源学部環境応用化学科	平成 20(2008)4 月～令和 4(2022)3 月	065	07
		理工学部システムデザイン工学科機械工学コース、創造生産工学コース 機械系コース	平成 26(2014)4 月～	065	08
		理工学部システムデザイン工学科土木環境工学コース	平成 26(2014)4 月～	065	09
		理工学部物質科学科応用化学コース	平成 26(2014)4 月～令和 4(2022)3 月	065	10
		理工学部物質科学科材料理工学コース	平成 26(2014)4 月～	065	11
	旭川工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	082	01
	足利工業大学	工学部都市環境工学科環境建設コース	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	044	01
		工学部都市環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17(2005)4 月～平成 26(2014)3 月	044	02
	阿南工業高等専門学校	専攻科創造技術システム工学	平成 17(2005)3 月～	094	01
	有明工業高等専門学校	専攻科複合生産システム工学	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	096	01
い	石川工業高等専門学校	専攻科創造工学プログラム複合工学修得コース	平成 18(2006)3 月～	118	01
	一関工業高等専門学校	専攻科生産技術情報システム工学	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	084	01
	茨城工業高等専門学校	専攻科産業技術システムデザイン工学	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	085	01
	茨城大学	工学部機械工学科	平成 19(2007)3 月～	127	01
		工学部都市システム工学科(平成 29 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 19(2007)3 月～	127	02
		理学部地球生命環境科学科地球科学技術者養成プログラム	平成 19(2007)3 月～	127	03
		理学部理科学科地球環境科学コース地球科学技術者養成プログラム	平成 19(2007)3 月～	127	04
		工学部電気電子工学科	平成 22(2010)3 月～	127	05
		工学部知能システム工学科 A コース	平成 26(2014)3 月～	127	06
		工学部マテリアル工学科	平成 27(2015)3 月～平成 29(2017)3 月	127	07
		工学部生体分子機械工学科	平成 28(2016)3 月～平成 30(2018)3 月	127	08
		工学部メディア通信工学科	平成 28(2016)3 月～	127	09
		工学部情報工学科	平成 28(2016)3 月～	127	10
		工学部都市システム工学科社会基盤デザインプログラム	平成 29(2017)4 月～	127	11
		工学部機械システム工学科昼間コース	平成 30(2018)4 月～	127	12
		工学部電気電子システム工学科	平成 30(2018)4 月～	127	13
	岩手県立大学	ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科コンピュータサイエンスプログラム	平成 16(2004)3 月～平成 20(2008)3 月	042	01
		ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科情報システムプログラム	平成 16(2004)3 月～平成 20(2008)3 月	042	02
	岩手大学	農学部農林環境科学科地域環境デザイン学講座地域環境工学コース	平成 17(2005)3 月～平成 26(2014)3 月	064	01
		工学部機械工学科	平成 21(2009)3 月～平成 23(2011)3 月	064	02
		工学部建設環境工学科	平成 21(2009)3 月～	064	03
		農学部農林環境科学科森林管理技術学コース	平成 21(2009)3 月～	064	04
		農学部共生環境課程地域環境工学コース(平成 20 年 3 月以前入学 のものに限る。)	平成 19(2007)4 月～平成 26(2014)3 月	064	05
		農学部共生環境課程森林科学コース	平成 21(2009)3 月～	064	06
		工学部社会環境工学科	平成 21(2009)4 月～	064	07
		理工学部システム創成工学科社会基盤・環境コース	平成 28(2016)4 月～	064	08
		農学部森林科学科	平成 28(2016)4 月～	064	09

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
う	宇都宮大学	農学部農業環境工学科水士環境工学プログラム	平成 16(2004)3 月～	029	01
		農学部農業環境工学科食料生産システム工学プログラム	平成 16(2004)3 月～	029	02
		農学部森林科学科	平成 17(2005)3 月～	029	03
		工学部建設学科建設工学コース	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	029	04
		工学部建設学科建築学コース	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	029	05
		工学部機械システム工学科	平成 20(2008)3 月～平成 30(2018)3 月	029	06
		工学部応用化学科	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	029	07
		農学部農業環境工学科水士環境工学コース	平成 20(2008)4 月～	029	08
		農学部農業環境工学科食料生産システム工学コース	平成 20(2008)4 月～	029	09
		地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科	令和 2(2020)3 月～	029	10
	宇都工業高等専門学校	専攻科創造デザイン工学	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	093	01
		専攻科経営情報工学専攻経営情報工学	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	093	02
		専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成 26(2014)4 月～令和 3(2021)3 月	093	03
		専攻科物質工学専攻物質工学	平成 28(2016)3 月～令和 3(2021)3 月	093	04
え	愛媛大学	農学部生物資源学科地域環境工学専門教育コース農業土木プログラム	平成 15(2003)3 月～	015	01
		工学部情報工学科専修コース	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	015	02
		工学部機械工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	015	03
		工学部環境建設工学科シビルエンジニアリング専修コース	平成 18(2006)3 月～平成 31(2019)3 月	015	04
		工学部環境建設工学科土木工学コース	平成 23(2011)4 月～平成 31(2019)3 月	015	05
		農学部生物環境学科地域環境工学コース農業土木プログラム	平成 28(2016)4 月～	015	06
お	大分工業高等専門学校	専攻科システムデザイン工学プログラム	平成 18(2006)3 月～	125	01
	大分大学	工学部知能情報システム工学科知能情報コース	平成 18(2006)3 月～	105	01
		工学部福祉環境工学科建築コース建築プログラム	平成 22(2010)3 月～	105	02
		工学部機械・エネルギーシステム工学科機械コース	平成 29(2017)3 月～	105	03
		理工学部創生工学科機械コース	平成 29(2017)4 月～	105	04
		理工学部創生工学科建築学コース建築プログラム	平成 29(2017)4 月～	105	05
		理工学部共創理工学科知能情報システムコース知能情報プログラム	平成 29(2017)4 月～	105	06
	大阪工業大学	工学部都市デザイン工学科デイコース又はフレックスコース	平成 18(2006)3 月～	111	01
		情報科学部コンピュータサイエンスコース	平成 18(2006)3 月～	111	02
		工学部都市デザイン工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18(2006)4 月～	111	03
		工学部機械工学科機械工学発展コース	平成 22(2010)3 月～	111	04
		工学部電子情報通信工学科電子情報通信工学基幹コース	平成 29(2017)3 月～令和 4(2022)3 月	111	05
	大阪公立大学工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	令和 4(2022)4 月～	189	01
	大阪産業大学	工学部都市創造工学科(平成 21 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 19(2007)3 月～	136	01
		工学部都市創造工学科土木・環境総合コース	平成 21(2009)4 月～	136	02
		工学部都市創造工学科総合コース	平成 24(2012)4 月～	136	03
		工学部土木工学科	平成 19(2007)3 月～	136	04
	大阪市立大学	工学部機械工学科	平成 17(2005)3 月～平成 24(2012)3 月	074	01
		工学部土木工学科	平成 17(2005)3 月～平成 24(2012)3 月	074	02
		生活科学部居住環境学科居住環境コース	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	074	03
		理学部地球学科地球システムコース	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	074	04
		工学部都市基盤工学科	平成 17(2005)4 月～平成 24(2012)3 月	074	05
		工学部知的材料工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	074	06
		工学部電気工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	074	07
		工学部応用化学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	074	08
		工学部建築学科	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	074	09
		工学部応用物理学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	074	10
		工学部環境都市工学科	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	074	11
		生活科学部居住環境学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	074	12
		工学部都市学科	平成 21(2009)4 月～平成 28(2016)3 月	074	13
	大阪大学	工学部地球総合工学科船舶海洋工学コース	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	155	01
		工学部地球総合工学科社会基盤工学コース	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	155	02
		工学部地球総合工学科建築工学コース	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	155	03
	大阪電気通信大学	総合情報学部メディアコンピュータシステム学科コンピュータサイエンス教育プログラム	平成 21(2009)3 月～	166	01
		総合情報学部情報学科コンピュータサイエンスコース	平成 25(2013)4 月～	166	02
	大阪府立工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	平成 20(2008)3 月～	152	01
	大阪府立大学	工学部化学工学科	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	157	01
		工学部海洋システム工学科	平成 22(2010)3 月～	157	02
		工学域機械系学類海洋システム工学課程	平成 24(2012)4 月～	157	03
	大阪府立大学工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	平成 23(2011)4 月～	179	01
	大島商船高等専門学校	専攻科電子・情報システム工学専攻システムデザイン工学プログラム	平成 27(2015)3 月～	182	01

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
お	岡山大学	工学部機械工学科機械工学プログラム	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	014	01
		工学部システム工学科システム工学プログラム	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	014	02
		工学部電気電子工学科電気電子工学プログラム	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	014	03
		環境理工学部環境管理工学科	平成 17(2005)3 月～	014	04
		環境理工学部 環境デザイン工学科	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	014	05
		環境理工学部環境物質工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	014	06
		工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 16(2004)4 月～平成 24(2012)3 月	014	07
		工学部システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 16(2004)4 月～平成 24(2012)3 月	014	08
		工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 16(2004)4 月～平成 24(2012)3 月	014	09
		環境理工学部環境デザイン工学科	平成 27(2015)4 月～	014	10
	岡山理科大学	工学部機械システム工学科高等機械システム工学コース	平成 18(2006)3 月～	112	01
		工学部情報工学科コンピュータエンジニアリングコース	平成 20(2008)3 月～	112	02
		工学部機械システム工学科高等機械システムコース	平成 22(2010)4 月～	112	03
	沖縄工業高等専門学校	専攻科創造システム工学専攻(機械システム工学コース)機械システム工学	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	178	01
		専攻科創造システム工学専攻(電子通信システム工学コース)情報通信システム工学	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	178	02
		専攻科創造システム工学専攻(情報工学コース)メディア情報工学	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	178	03
		専攻科創造システム工学専攻生物資源工学コース生物資源工学	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	178	04
	小山工業高等専門学校	専攻科複合工学系プログラム	平成 18(2006)3 月～	115	01
か	香川高等専門学校	高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻(制御情報工学コース)メカトロクスプログラム	平成 21(2009)10 月～平成 28(2016)3 月	170	01
		高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻(機械工学コース)機械工学コース	平成 21(2009)10 月～平成 28(2016)3 月	170	02
		高松工業高等専門学校専攻科機械電気システム工学専攻(電気情報工学コース)電気情報工学コース	平成 21(2009)10 月～平成 28(2016)3 月	170	03
		高松工業高等専門学校専攻科建設工学専攻建設工学コース	平成 21(2009)10 月～平成 28(2016)3 月	170	04
		説間電波工業高等専門学校専攻科電子通信システム工学専攻電子情報工学コース	平成 22(2010)3 月～令和 3(2021)3 月	170	05
		説間電波工業高等専門学校専攻科情報制御システム工学専攻電子情報工学コース	平成 22(2010)3 月～令和 3(2021)3 月	170	06
		専攻科創造工学専攻(機械電子工学コース)メカトロクスプログラム	平成 22(2010)4 月～平成 28(2016)3 月	170	07
		専攻科創造工学専攻(機械工学コース)機械工学コース	平成 22(2010)4 月～平成 28(2016)3 月	170	08
		専攻科創造工学専攻(電気情報工学コース)電気情報工学コース	平成 22(2010)4 月～平成 28(2016)3 月	170	09
		専攻科電子情報通信工学専攻電子情報工学コース	平成 22(2010)4 月～令和 3(2021)3 月	170	10
		専攻科創造工学専攻(建設環境工学コース)建設環境工学コース	平成 22(2010)4 月～平成 28(2016)3 月	170	11
	香川大学	工学部信頼性情報システム工学科信頼性情報システム工学専修コース	平成 19(2007)3 月～令和 2(2020)3 月	129	01
		工学部信頼性情報システム工学科情報環境コース	平成 20(2008)4 月～令和 2(2020)3 月	129	02
		工学部電子・情報工学科情報環境コース	平成 24(2012)4 月～令和 2(2020)3 月	129	03
	鹿児島工業高等専門学校	専攻科環境創造工学	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	062	01
	鹿児島大学	工学部機械工学科機械工学プログラム	平成 17(2005)3 月～	072	01
		工学部応用化学工学科化学工学コース	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	072	02
		工学部海洋土木工学科	平成 17(2005)3 月～	072	03
		工学部電気電子工学科	平成 18(2006)3 月～	072	04
		工学部応用化学工学科応用化学コース	平成 19(2007)3 月～	072	05
		工学部建築学科	平成 19(2007)3 月～	072	06
		工学部化学生命工学科	平成 21(2009)4 月～	072	07
		工学部環境化学プロセス工学科	平成 21(2009)4 月～平成 27(2015)3 月	072	08
		工学部先進工学科機械工学プログラム	令和 2(2020)4 月～	072	09
		工学部先進工学科電気電子工学プログラム	令和 2(2020)4 月～	072	10
		工学部先進工学科化学生命工学プログラム	令和 2(2020)4 月～	072	11
		工学部先進工学科海洋土木工学プログラム	令和 2(2020)4 月～	072	12
	神奈川工科大学	工学部機械工学科国際機械工学プログラム	平成 17(2005)3 月～	078	01
		工学部応用化学科総合化学エンジニアコース	平成 19(2007)3 月～	078	02
		工学部電気電子情報工学科総合的エンジニア養成コース	平成 20(2008)3 月～令和 5(2023)3 月	078	03
		工学部電気電子情報工学科グローバルエンジニアコース	平成 20(2008)4 月～令和 5(2023)3 月	078	04
		工学部電気電子工学科総合的エンジニア養成コース	平成 20(2008)3 月～令和 5(2023)3 月	078	05

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
か	神奈川大学	工学部応用化学科応用化学専門技術プログラム	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	053	01
		工学部機械工学科機械工学専門プログラム	平成 17(2005)3 月～平成 21(2009)3 月	053	02
		工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学専門プログラム	平成 17(2005)3 月～平成 24(2012)3 月	053	03
		工学部建築学科建築学専門プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	053	04
		工学部経営工学科情報システム工学コース	平成 17(2005)3 月～平成 21(2009)3 月	053	05
		工学部経営工学科経営システム工学コース	平成 17(2005)3 月～平成 24(2012)3 月	053	06
		工学部物質生命化学科	平成 18(2006)4 月～平成 26(2014)3 月	053	07
		工学部建築学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18(2006)4 月～令和 3(2021)3 月	053	08
		工学部電子情報フロンティア学科	平成 18(2006)4 月～平成 24(2012)3 月	053	09
	金沢工業大学	工学部機械工学科	平成 15(2003)3 月～	019	01
		工学部機械システム工学科	平成 15(2003)3 月～	019	02
		工学部材料系物質システム工学科	平成 15(2003)3 月～平成 19(2007)3 月	019	03
		工学部材料系先端材料工学科	平成 15(2003)3 月～平成 19(2007)3 月	019	04
		工学部材料系物質応用工学科	平成 15(2003)3 月～平成 19(2007)3 月	019	05
		工学部土木工学科	平成 16(2004)3 月～	019	06
		工学部環境システム工学科	平成 16(2004)3 月～	019	07
		工学部建築系(建築学科)	平成 16(2004)3 月～平成 27(2015)3 月	019	08
		工学部建築系(居住環境学科)	平成 16(2004)3 月～平成 27(2015)3 月	019	09
		工学部電気系電気工学科	平成 18(2006)3 月～	019	10
		工学部電気系電子工学科	平成 18(2006)3 月～	019	11
		工学部機械系ロボティクス学科	平成 16(2004)4 月～平成 30(2018)3 月	019	12
		工学部機械系航空システム工学科	平成 16(2004)4 月～平成 30(2018)3 月	019	13
		環境・建築学部環境土木工学科	平成 16(2004)4 月～	019	14
		環境・建築学部建築系建築学科	平成 16(2004)4 月～平成 27(2015)3 月	019	15
		環境・建築学部建築系建築都市デザイン学科	平成 16(2004)4 月～平成 27(2015)3 月	019	16
		工学部電気系電気電子工学科	平成 18(2006)3 月～	019	17
		工学部電気系情報通信工学科	平成 18(2006)3 月～	019	18
		環境・建築学部化学系バイオ化学科	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	019	19
		環境・建築学部化学系環境化学科	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	019	20
		バイオ・化学部応用化学科	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	019	21
		工学部機械系機械工学科	平成 16(2004)4 月～	019	22
		工学部電気系 電気電子工学科	平成 24(2012)4 月～	019	23
		工学部電気系電子情報通信工学科	平成 24(2012)4 月～	019	24
		環境・建築学部建築系(建築都市デザイン学科)	平成 27(2015)4 月～令和 3(2021)3 月	019	25
		環境・建築学部建築系(建築学科)	平成 27(2015)4 月～令和 3(2021)3 月	019	26
		工学部情報工学科	平成 29(2017)3 月～	019	27
		環境・建築学部建築系(建築デザイン学科)	平成 28(2016)3 月～令和 3(2021)3 月	019	28
		環境・建築学部建築系(建築学科)	平成 28(2016)3 月～令和 3(2021)3 月	019	29
		工学部機械工学科	平成 30(2018)4 月～	019	30
		工学部電気電子工学科	平成 30(2018)4 月～	019	31
		工学部環境土木工学科	平成 30(2018)4 月～	019	32
	金沢大学	工学部機能機械工学科	平成 15(2003)3 月～平成 23(2011)3 月	008	01
		工学部土木建設工学科	平成 15(2003)3 月～	008	02
		工学部人間・機械工学科	平成 16(2004)3 月～平成 23(2011)3 月	008	03
		工学部物質化学工学科化学工学コース	平成 18(2006)3 月～平成 25(2013)3 月	008	04
		工学部物質化学工学科化学コース	平成 19(2007)3 月～平成 28(2016)3 月	008	05
		理工学域物質化学類応用化学コース	平成 20(2008)4 月～平成 28(2016)3 月	008	06
		理工学域自然システム学類物質循環工学コース	平成 20(2008)4 月～平成 25(2013)3 月	008	07
		理工学域環境デザイン学類	平成 20(2008)4 月～	008	08
		工学部電気電子システム工学科	平成 21(2009)3 月～平成 23(2011)3 月	008	09
		理工学域地球社会基盤学類土木防災コース、環境都市コース	平成 30(2018)4 月～	008	10
	関西大学	工学部材料工学科	平成 15(2003)3 月～	021	01
		工学部先端マテリアル工学科	平成 15(2003)4 月～	021	02
		工学部化学工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	021	03
		工学部都市環境工学科	平成 18(2006)3 月～	021	04
		化学生命工学部化学・物質工学科マテリアル科学コース	平成 19(2007)4 月～	021	05
		環境都市工学部都市システム工学科都市デザインコース又は都市環境計画コース	平成 19(2007)4 月～	021	06
		工学部土木工学科	平成 18(2006)3 月～	021	07
		環境都市工学部都市システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	令和 2(2020)4 月～	021	08

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
き	木更津工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成 18(2006)3 月～	116	01
	北九州工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成 18(2006)3 月～	122	01
	北里大学	水産学部水産生物科学科	平成 17(2005)3 月～	075	01
		獣医畜産学部生物生産環境学科環境創造技術プログラム	平成 19(2007)3 月～	075	02
		獣医学部生物環境科学科環境修復コース	平成 19(2007)4 月～	075	03
		海洋生命科学部海洋生命科学科	平成 20(2008)4 月～	075	04
		獣医学部生物環境科学科環境修復プログラム	平成 27(2015)4 月～	075	05
	北見工業大学	工学部土木開発工学科	平成 16(2004)3 月～	027	01
		工学部電気電子工学科	平成 21(2009)3 月～平成 23(2011)3 月	027	02
		工学部社会環境工学科	平成 20(2008)4 月～	027	03
		工学部地球環境工学科環境防災工学コース	平成 29(2017)4 月～	027	04
		工学部地域未来デザイン工学科社会インフラ工学コース	平成 29(2017)4 月～	027	05
	岐阜工業高等専門学校	専攻科環境システムデザイン工学	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	056	01
	岐阜大学	工学部土木工学科昼間コース	平成 16(2004)3 月～	035	01
		工学部社会基盤工学科昼間コース	平成 16(2004)3 月～	035	02
		工学部社会基盤工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 19(2007)4 月～	035	03
		工学部社会基盤工学科	平成 26(2014)4 月～	035	04
	九州工業大学	情報工学部機械システム工学科機械情報工学教育プログラム	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	104	01
		情報工学部電子情報工学科電子情報工学教育プログラム	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	104	02
		情報工学部制御システム工学科システム創成情報工学教育プログラム	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	104	03
		情報工学部知能情報工学科知能情報工学教育プログラム	平成 18(2006)3 月～	104	04
		情報工学部生物化学システム工学科生命情報工学教育プログラム	平成 18(2006)3 月～	104	05
		情報工学部機械情報工学科	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	104	06
		情報工学部電子情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	104	07
		情報工学部システム創成情報工学科	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	104	08
		情報工学部知能情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18(2006)3 月～	104	09
		情報工学部生命情報工学科	平成 18(2006)3 月～	104	10
		情報工学部電子情報工学科	平成 21(2009)4 月～令和 4(2022)3 月	104	11
		工学部物質工学科応用化学コース	平成 23(2011)3 月～	104	12
		工学部応用化学科応用化学コース	平成 23(2011)3 月～	104	13
		情報工学部知能情報工学科	平成 23(2011)4 月～	104	14
		工学部機械知能工学科機械工学コース	平成 27(2015)3 月～	104	15
		工学部機械知能工学科宇宙工学コース	平成 27(2015)3 月～	104	16
		工学部機械知能工学科知能制御工学コース	平成 27(2015)3 月～	104	17
		工学部マテリアル工学科	平成 27(2015)3 月～	104	18
		工学部電気電子工学科	平成 27(2015)3 月～	104	19
		工学部建設社会工学科	平成 27(2015)3 月～	104	20
		工学部総合システム工学科	平成 27(2015)3 月～令和 4(2022)3 月	104	21
		工学部機械知能工学科機械工学コース	平成 30(2018)4 月～	104	22
		情報工学部生命化学情報工学科	平成 30(2018)4 月～	104	23
		情報工学部情報・通信工学科	令和 4(2022)3 月～	104	24
		情報工学部知的システム工学科	令和 4(2022)3 月～	104	25
		情報工学部物理情報工学科	令和 4(2022)3 月～	104	26
	九州産業大学	情報科学部社会情報システム学科情報科学総合コース	平成 19(2007)3 月～	137	01
		情報科学部知能情報学科情報科学総合コース	平成 19(2007)3 月～	137	02
		工学部物質生命化学科物質生命化学応用コース	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	137	03
		工学部バイオロジクス学科バイオロジクス先進工学コース	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	137	04
		工学部機械工学科機械応用コース	平成 21(2009)3 月～	137	05
		工学部都市基盤デザイン工学科都市基盤デザイン工学応用コース	平成 21(2009)3 月～	137	06
		工学部建築学科建築総合コース	平成 21(2009)3 月～	137	07
		情報科学部情報科学科情報科学総合コース	平成 21(2009)4 月～	137	08
		工学部電気情報工学科電気情報工学総合コース	平成 24(2012)3 月～令和 2(2020)3 月	137	09
		理工学部機械工学科機械・ロボコース	平成 29(2017)4 月～	137	10
		建築都市工学部建築学科総合コース	平成 29(2017)4 月～	137	11
		建築都市工学部都市デザイン工学科都市デザイン工学応用コース	平成 29(2017)4 月～	137	12
		理工学部情報科学科情報技術コース総合教育プログラム	平成 29(2017)4 月～	137	13
		建築都市工学部建築学科建築総合コース	令和 2(2020)4 月～	137	14

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
き	九州大学	農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース地域環境工学分野農業土木プログラム	平成 18(2006)3 月～	103	01
		農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース生物生産環境工学分野農業土木プログラム	平成 22(2010)4 月～	103	02
		芸術工学部環境設計学科	令和 2(2020)3 月～	103	03
		大学院芸術工学府芸術工学専攻・デザインストラテジー専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	令和 2(2020)3 月～	103	04
		農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース生物生産環境工学分野生物生産環境工学プログラム(平成 30 年 4 月以降入学のものに限る。)	平成 30(2018)4 月～	103	05
		芸術工学部芸術工学科環境設計コースアーキテクト・プログラム	令和 2(2020)4 月～	103	06
	京都工芸繊維大学	繊維学部高分子学科応用化学プログラム	平成 15(2003)3 月～平成 21(2009)3 月	012	01
		工芸学部機械システム工学科屋間コース	平成 18(2006)3 月～	012	02
		工芸科学部機械システム工学課程	平成 18(2006)4 月～	012	03
		工芸科学部機械工学課程	平成 27(2015)4 月～	012	04
	近畿大学	理工学部土木工学科建設設計コース	平成 16(2004)3 月～	055	01
		理工学部社会環境工学科建設設計コース	平成 16(2004)3 月～	055	02
		理工学部応用化学科応用化学技術コース	平成 17(2005)3 月～	055	03
		理工学部機械工学科機械デザインコース	平成 18(2006)3 月～	055	04
		理工学部電気電子工学科総合エレクトロニクスコース	平成 18(2006)3 月～	055	05
		理工学部建築学科	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	055	06
		理工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17(2005)3 月～	055	07
		工学部機械工学科機械設計コース	平成 19(2007)3 月～	055	08
		工学部生物化学工学科生物化学コース	平成 19(2007)3 月～	055	09
		理工学部情報学科情報システムコース	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	055	10
		工学部建築学科	平成 20(2008)3 月～	055	11
		産業理工学部情報学科ネットワークコース	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	055	12
		産業理工学部電気通信工学科電子情報コース	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	055	13
		産業理工学部建築・デザイン学科建築工学コース	平成 21(2009)3 月～平成 29(2017)3 月	055	14
		農学部水産学科水産技術専修コース	平成 21(2009)3 月～	055	15
		農学部水産学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 21(2009)3 月～	055	16
		産業理工学部電気通信工学科組込みシステムコース	平成 21(2009)4 月～令和 2(2020)4 月	055	17
		工学部電子情報工学科	平成 24(2012)3 月～令和 5(2023)3 月	055	18
		工学部情報システム工学科システム開発コース	平成 25(2013)3 月～	055	19
		理工学部社会環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 23(2011)4 月～	055	20
		理工学部機械工学科機械工学コース日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 23(2011)4 月～	055	21
		理工学部電気電子工学科エレクトロニクス・情報通信コース	平成 25(2013)4 月～	055	22
		工学部化学生命工学科生物化学コース	平成 25(2013)4 月～	055	23
		工学部情報学科情報システムコース	平成 25(2013)4 月～	055	24
		産業理工学部電気電子工学科応用エレクトロニクスコース	平成 28(2016)4 月～令和 2(2020)3 月	055	25
		工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 29(2017)4 月～	055	26
	近畿大学工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻もの創り工学	平成 20(2008)3 月～	153	01
く	釧路工業高等専門学校	専攻科生産情報システム工学	平成 19(2007)3 月～	140	01
	熊本高等専門学校	熊本電波工業高等専門学校専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 21(2009)10 月～	171	01
		熊本電波工業高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 21(2009)10 月～	171	02
		八代工業高等専門学校専攻科生産システム工学	平成 21(2009)10 月～	171	03
		専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 22(2010)4 月～	171	04
		専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成 22(2010)4 月～	171	05

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
く	熊本大学	工学部知能生産システム工学科機械コース	平成 15(2003)3 月～	016	01
		工学部電気システム工学科	平成 15(2003)3 月～	016	02
		工学部環境システム工学科土木環境工学プログラム	平成 15(2003)3 月～	016	03
		工学部知能生産システム工学科マテリアルコース	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	016	04
		工学部環境システム工学科建築系建築学プログラム	平成 17(2005)3 月～	016	05
		工学部機械システム工学科	平成 18(2006)4 月～	016	06
		工学部マテリアル工学科	平成 18(2006)4 月～令和 3(2021)3 月	016	07
		工学部社会環境工学科	平成 18(2006)4 月～	016	08
		工学部建築学科	平成 18(2006)4 月～	016	09
		工学部情報電気電子工学科	平成 18(2006)4 月～	016	10
		工学部機械数理工学科機械工学・機械システム	平成 30(2018)4 月～	016	11
		工学部情報電気工学科電気電子工学コース	平成 30(2018)4 月～	016	12
		工学部土木建築学科建築学	平成 30(2018)4 月～	016	13
		工学部土木建築学科土木工学・地域デザイン	平成 30(2018)4 月～	016	14
	熊本電波工業高等専門学校	専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 18(2006)3 月～	123	01
		専攻科制御情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 18(2006)3 月～	123	02
	久留米工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻機械工学プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	095	01
		専攻科機械・電気システム工学専攻電気電子工学プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	095	02
		専攻科物質工学専攻生物応用化学プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	095	03
		専攻科物質工学専攻材料工学プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	095	04
		専攻科機械・電気システム工学専攻制御情報工学プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	095	05
	呉工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻環境都市工学系環境都市工学プログラム	平成 17(2005)3 月～	092	01
		専攻科機械電気工学専攻機械系機械工学コース	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	092	02
		専攻科建設工学専攻建築系建築学コース	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	092	03
		専攻科機械電気工学専攻(電気情報工学系)電気情報工学プログラム	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	092	04
		専攻科機械電気工学専攻機械系機械工学プログラム	平成 24(2012)4 月～平成 28(2016)3 月	092	05
		専攻科建設工学専攻建築系建築学プログラム	平成 24(2012)4 月～平成 28(2016)3 月	092	06
		専攻科プロジェクトデザイン工学専攻環境都市系環境都市工学プログラム	平成 28(2016)4 月～	092	07
	群馬工業高等専門学校	専攻科生産システム環境工学プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 2(2020)3 月	086	01
	群馬大学	工学部生物化学工学科生産プロセス工学講座化学工学コース	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	003	01
		工学部建設工学科	平成 15(2003)3 月～	003	02
		工学部機械システム工学科機械システム工学修習コース	平成 16(2004)3 月～	003	03
		工学部環境プロセス工学科	平成 19(2007)4 月～平成 24(2012)3 月	003	04
		工学部社会環境デザイン工学科	平成 19(2007)4 月～	003	05
		工学部機械システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 19(2007)4 月～	003	06
		理工学部機械知能システム理工学科	平成 25(2013)4 月～	003	07
		理工学部環境創生理工学科社会基盤・防災コース	平成 25(2013)4 月～	003	08
け	慶應義塾大学	理工学部機械工学科	平成 16(2004)3 月～	045	01
こ	工学院大学	工学部国際基礎工学科国際工学プログラム	平成 14(2002)3 月～令和 2(2020)3 月	018	01
		工学部機械工学科機械工学エネルギー・デザインプログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	018	02
		工学部機械システム工学科機械システム基礎工学プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	018	03
		グローバルエンジニアリング学部機械創造工学科国際工学プログラム	平成 18(2006)4 月～令和 2(2020)3 月	018	04
		大学院工学研究科システムデザイン専攻システムデザインプログラム	平成 25(2013)3 月～	018	05
		第一部機械工学科国際工学コース国際工学プログラム	平成 14(2002)3 月～令和 2(2020)3 月	018	06
		高知工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻建設工学	平成 15(2003)3 月～	026
	高知工業高等専門学校	専攻科物質工学専攻物質工学	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	026	02
		専攻科機械・電気工学専攻機械・電気工学	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	026	03
		専攻科ソーシャルデザイン工学専攻土木工学	令和 3(2021)4 月～	026	04
		高知大学	農学部生産環境工学科流域環境工学教育コース	平成 18(2006)3 月～	102
	高知大学	農学部農学科流域環境工学コース	平成 19(2007)4 月～	102	02
		農林海洋科学部農林資源環境科学科生産環境管理学プログラム	平成 28(2016)4 月～	102	03
		神戸市立工業高等専門学校	専攻科工学系複合プログラム	平成 18(2006)3 月～	126
	神戸市立工業高等専門学校	専攻科都市工学専攻都市工学プログラム	平成 28(2016)4 月～	126	02
		神戸大学	農学部食料生産環境工学科地域環境工学プログラム	平成 17(2005)3 月～	070
	神戸大学	農学部食料生産環境工学科バイオシステム工学プログラム	平成 17(2005)3 月～平成 21(2009)3 月	070	02
		工学部建設学科土木工学コース	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	070	03
		工学部市民工学科	平成 19(2007)4 月～平成 29(2017)3 月	070	04
		農学部食料環境システム学科生産環境工学コース地域環境工学プログラム	平成 20(2008)4 月～	070	05
		埼玉工業大学	工学部応用化学科標準化学技術コース	平成 18(2006)3 月～平成 25(2013)3 月	108
工学部生命環境化学科化学技術コース	平成 19(2007)4 月～平成 25(2013)3 月		108	02	

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
さ	埼玉大学	工学部機械工学科	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	030	01
		工学部電気電子システム工学科	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	030	02
		工学部応用化学科エコマテリアルコース	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	030	03
		工学部建設工学科	平成 16(2004)3 月～	030	04
		工学部機能材料工学科	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	030	05
		工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17(2005)4 月～平成 26(2014)3 月	030	06
		工学部環境社会デザイン学科	平成 30(2018)4 月～	030	07
	佐賀大学	理工学部知能情報システム学科知能情報システム専修プログラム	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	039	01
		理工学部機械システム工学科	平成 18(2006)3 月～	039	02
		理工学部機能物質化学科機能材料化学コース	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	039	03
		理工学部知能情報システム学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 20(2008)4 月～令和 2(2020)3 月	039	04
		理工学部電気電子工学科	平成 25(2013)3 月～	039	05
		理工学部理工学科機械エネルギー工学コース、エコカルデザインコース	平成 31(2019)4 月～	039	06
		理工学部理工学科応用化学コース	平成 31(2019)4 月～	039	07
	佐世保工業高等専門学校	専攻科複合型もの創り工学	平成 17(2005)3 月～	097	01
	サレジオ工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成 27(2015)3 月～	183	01
	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部応用化学科応用化学コース	平成 28(2016)4 月～	184	01
		工学部電気工学科電気電子情報工学コース	平成 28(2016)4 月～	184	02
		工学部機械工学科機械システムコース	平成 28(2016)4 月～	184	03
		工学部電気工学科電気電子工学コース	平成 27(2015)4 月～	184	04
し	滋賀県立大学	工学部機械システム工学科機械システム工学プログラム	平成 24(2012)3 月～平成 26(2014)3 月	172	01
		工学部材料科学科材料科学と材料技術	平成 24(2012)3 月～平成 26(2014)3 月	172	02
		工学部電子システム工学科	平成 24(2012)3 月～平成 26(2014)3 月	172	03
	静岡県立大学	食品栄養科学部食品生命科学科	平成 25(2013)3 月～	180	01
	静岡大学	情報学部情報科学科計算機科学コース	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	010	01
		工学部物質工学科化学工学コース	平成 16(2004)3 月～	010	02
		工学部物質工学科化学システム工学コース	平成 16(2004)4 月～	010	03
		情報学部情報科学科計算機科学プログラム	平成 16(2004)4 月～平成 24(2012)3 月	010	04
		工学部機械工学科屋間コース	平成 17(2005)3 月～	010	05
		農学部森林資源科学科	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	010	06
		農学部環境森林科学科	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	010	07
		工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18(2006)4 月～	010	08
		大学院工学研究科物質工学専攻化学システム工学コース	平成 20(2008)3 月～平成 28(2016)3 月	010	09
		大学院工学研究科化学バイオ工学専攻化学システム工学コース	平成 25(2013)4 月～平成 28(2016)3 月	010	10
		工学部化学バイオ工学科	平成 25(2013)4 月～	010	11
	静岡理工科大学	理工学部機械工学科総合機械工学コース	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	175	01
	芝浦工業大学	工学部機械工学科総合機械工学コース	平成 19(2007)3 月～令和 4(2022)3 月	132	01
		工学部機械工学第二学科応用コース	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	132	02
		工学部電気工学科総合電気工学コース	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	132	03
		工学部応用化学科応用化学コース	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	132	04
		工学部機械機能工学科応用コース	平成 21(2009)4 月～令和 5(2023)3 月	132	05
		工学部応用化学科	平成 24(2012)4 月～令和 5(2023)3 月	132	06
		工学部電子工学科	平成 26(2014)3 月～	132	07
		工学部土木工学科社会基盤コース	平成 27(2015)3 月～	132	08
		工学部土木工学科	令和 5(2023)4 月～	132	09
	島根大学	総合理工学部地球資源環境学科	平成 16(2004)3 月～	036	01
		総合理工学部数理・情報システム学科情報系コンピュータインテンス専修プログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	036	02
		総合理工学部電子制御システム工学科	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	036	03
		生物資源科学部地域開発科学科地域工学コース	平成 19(2007)3 月～	036	04
		総合理工学部物質科学科機能材料化学コース	平成 20(2008)3 月～	036	05
		総合理工学部物質科学科物理系コース	平成 20(2008)3 月～	036	06
		総合理工学部材料プロセス工学科材料プロセス工学コース	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	036	07
		総合理工学部電子制御システム工学科機械電気電子コース	平成 23(2011)4 月～平成 28(2016)3 月	036	08
		生物資源科学部地域環境科学科地域工学教育コース	平成 24(2012)4 月～	036	09
		総合理工学部建築・生産設計工学科材料プロセス工学コース	平成 24(2012)4 月～令和 2(2020)3 月	036	10
		総合理工学部機械・電気電子工学科機械電気電子コース	平成 24(2012)4 月～平成 28(2016)3 月	036	11
		総合理工学部物質化学科機能材料化学コース	平成 30(2018)4 月～	036	12
		総合理工学部地球科学科	平成 30(2018)4 月～	036	13
		総合理工学部物理・マテリアル工学科基礎物理学コース、マテリアル工学コース、電子デバイス工学コース	平成 30(2018)4 月～	036	14
		生物資源科学部環境共生科学科地域工学コース	平成 30(2018)4 月～	036	17

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
し	首都大学東京	都市環境学部都市環境学科地理環境コース	平成 17(2005)4 月～	147	01
		都市環境学部地理環境学科	平成 30(2018)4 月～	147	02
	昭和女子大学	生活科学部環境デザイン学科建築・インテリアデザインコース建築グループ	平成 23(2011)3 月～	167	01
		生活科学部生活環境学科建築・インテリアデザインコース建築グループ	平成 23(2011)3 月～	167	02
		生活科学部環境デザイン学科建築・インテリアデザインコース建築プログラム	平成 31(2019)4 月～	167	03
		環境デザイン学部環境デザイン学科建築・インテリアデザインコース建築プログラム	令和 2(2020)4 月～	167	04
	信州大学	繊維学部精密素材工学科	平成 15(2003)3 月～令和 5(2023)3 月	009	01
		繊維学部機能機械学科	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	009	02
		理学部地質科学科応用地質科学コース	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	009	03
		繊維学部化学・材料系材料化学工学課程	平成 20(2008)4 月～令和 5(2023)3 月	009	04
		繊維学部創造工学系機能機械学課程	平成 20(2008)4 月～平成 26(2014)3 月	009	05
		繊維学部化学・材料学科ファイバー材料工学コース	平成 28(2016)4 月～令和 5(2023)3 月	009	06
す	水産大学校	水産情報経営学科	平成 21(2009)3 月～	160	01
		海洋生産管理学科	平成 21(2009)3 月～	160	02
		海洋機械工学科	平成 21(2009)3 月～	160	03
		食品科学科	平成 21(2009)3 月～	160	04
		生物生産学科	平成 21(2009)3 月～	160	05
		水産流通経営学科	平成 21(2009)3 月～	160	06
	鈴鹿工業高等専門学校	専攻科複合型生産システム工学	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	057	01
せ	摂南大学	工学部都市環境システム工学科都市環境システム総合コース	平成 20(2008)3 月～	151	01
		理工学部都市環境工学科都市環境総合コース	平成 22(2010)4 月～	151	02
		工学部建築学科建築総合コース	平成 25(2013)3 月～	151	03
		理工学部建築学科建築総合コース	平成 25(2013)3 月～	151	04
		理工学部機械工学科機械工学総合コース	平成 26(2014)3 月～	151	05
		理工学部電気電子工学科電気・通信システム総合コース	平成 27(2015)3 月～	151	06
		理工学部住環境デザイン学科住環境デザイン総合コース	平成 30(2018)3 月～	151	07
	仙台高等専門学校	宮城工業高等専門学校専攻科生産システムデザイン工学	平成 21(2009)10 月～	168	01
		仙台電波工業高等専門学校専攻科電子システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 21(2009)10 月～	168	02
		仙台電波工業高等専門学校専攻科情報システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 21(2009)10 月～	168	03
		専攻科生産システムデザイン工学専攻生産システムデザイン工学	平成 22(2010)4 月～	168	04
		専攻科情報電子システム工学専攻情報電子システム工学プログラム	平成 22(2010)4 月～	168	05
	仙台電波工業高等専門学校	専攻科電子システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 15(2003)3 月～	025	01
		専攻科情報システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 15(2003)3 月～	025	02
そ	崇城大学	工学部応用微生物工学科	平成 17(2005)3 月～	081	01
		生物生命学部応用微生物工学科	平成 17(2005)4 月～	081	02
		工学部建築学科建築専門プログラム	平成 24(2012)3 月～	081	03
た	大同工業大学	工学部都市環境デザイン学科	平成 19(2007)3 月～平成 21(2009)3 月	134	01
	大同大学	工学部都市環境デザイン学科(平成 21 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 21(2009)4 月～平成 25(2013)3 月	159	01
		工学部都市環境デザイン学科社会基盤工学専攻	平成 21(2009)4 月～平成 25(2013)3 月	159	02
	高松工業高等専門学校	専攻科機械電気システム工学専攻制御情報工学コースメカトロニクスプログラム	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	121	01
		専攻科機械電気システム工学専攻電気情報工学コース	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	121	02
		専攻科建設工学専攻建設工学コース	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	121	03
		専攻科機械電気システム工学専攻機械工学コース	平成 19(2007)3 月～	121	04
	千葉工業大学	工学部電気電子情報工学科電気電子情報総合システム工学コース	平成 22(2010)3 月～令和 2(2020)3 月	163	01
		情報科学部情報ネットワーク学科ネットワークコース	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	163	02
		社会システム科学部経営情報科学科経営システムコース	平成 23(2011)3 月～	163	03
		社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科経営システムコース	平成 23(2011)3 月～	163	04
ち	千葉工業大学	工学部生命環境科学科環境創成工学コース	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	163	05
		工学部機械サイエンス学科機械設計・開発コース	平成 24(2012)3 月～平成 29(2017)3 月	163	06
		工学部建築都市環境学科建築都市エンジニアリングコース	平成 24(2012)3 月～平成 29(2017)3 月	163	07

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
ち	千葉大学	園芸学部生物生産科学科生物環境調節プログラム	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	004	01
		園芸学部緑地・環境学科生物環境調節プログラム	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	004	02
		園芸学部園芸経済学科生物環境調節プログラム	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	004	03
		工学部デザイン工学科建築系プログラム	平成 16(2004)3 月～	004	04
		園芸学部緑地・環境学科緑地環境学プログラム	平成 17(2005)3 月～	004	05
		理学部地球科学科	平成 19(2007)3 月～	004	06
		園芸学部園芸科学科生物環境調節プログラム	平成 19(2007)4 月～平成 24(2012)3 月	004	07
		園芸学部応用生命化学科生物環境調節プログラム	平成 19(2007)4 月～平成 24(2012)3 月	004	08
		園芸学部緑地環境学科生物環境調節プログラム	平成 19(2007)4 月～平成 24(2012)3 月	004	09
		園芸学部食料資源経済学科生物環境調節プログラム	平成 19(2007)4 月～平成 24(2012)3 月	004	10
		園芸学部緑地環境学科緑地環境学プログラム	平成 19(2007)4 月～	004	11
		工学部建築学科	平成 20(2008)4 月～	004	12
		大学院工学研究科建築・都市科学専攻建築学コース建築設計・計画プログラム	平成 21(2009)3 月～平成 29(2017)3 月	004	13
		工学部総合工学科建築学コース	平成 29(2017)4 月～	004	14
つ	筑波大学	第三学群工学システム学類	平成 17(2005)3 月～	066	01
		理工学群工学システム学類	平成 19(2007)4 月～	066	02
	津山工業高等専門学校	専攻科機械・制御システム工学専攻機械・制御システム工学	平成 16(2004)3 月～	059	01
		専攻科電子・情報システム工学専攻電子・情報システム工学	平成 16(2004)3 月～	059	02
	鶴岡工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	114	01
て	帝京大学	理工学部情報電子工学科情報科学コース	令和 2(2020)3 月～	186	01
と	東海大学	工学部機械工学科機械デザインコース	平成 16(2004)3 月～令和 5(2023)3 月	046	01
		工学部材料科学科材料技術者コース	平成 16(2004)3 月～令和 5(2023)3 月	046	02
		工学部生産機械工学科機械デザインコース	平成 16(2004)3 月～令和 5(2023)3 月	046	03
		工学部金属材料工学科材料技術者コース	平成 16(2004)3 月～	046	04
	東京海洋大学	東京水産大学水産学部水産学プログラム	平成 16(2004)4 月～	032	01
		海洋科学部海洋環境学科	平成 16(2004)4 月～	032	02
		海洋科学部海洋生物資源学科	平成 16(2004)4 月～	032	03
		海洋科学部海洋政策文化学科	平成 16(2004)4 月～	032	04
		海洋科学部食品生産科学科	平成 16(2004)4 月～	032	05
		海洋生命科学部海洋生物資源学科	平成 29(2017)4 月～	032	06
		海洋生命科学部海洋政策文化学科	平成 29(2017)4 月～	032	07
		海洋生命科学部食品生産科学科	平成 29(2017)4 月～	032	08
		海洋資源環境学部海洋環境科学科	平成 29(2017)4 月～	032	09
		海洋資源環境学部海洋資源エネルギー学科	平成 29(2017)4 月～	032	10
		海洋生命科学部(海洋生物資源学科・食品生産科学科・海洋政策文化学科)、 海洋資源環境学部(海洋環境科学科・海洋資源エネルギー学科)	令和 3(2021)4 月～	032	11
	東京工業高等専門学校	専攻科創成型工学教育プログラム	平成 19(2007)3 月～令和 2(2020)3 月	143	01
	東京工業大学	工学部土木工学科	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	067	01
		工学部土木・環境工学科	平成 19(2007)4 月～平成 27(2015)3 月	067	02
		工学院機械系	令和 2(2020)3 月～	067	03
		工学院電気電子系	令和 2(2020)3 月～	067	04
	東京水産大学	水産学部水産学プログラム	平成 16(2004)3 月～	031	01
	東京電機大学	理工学部建設環境工学科	平成 16(2004)3 月～	047	01
		工学部第一部電気工学科電気電子情報工学コース	平成 18(2006)3 月～	047	02
		理工学部理工学科創造工学系建築デザインコース建設環境工学	平成 19(2007)4 月～	047	03
		理工学部理工学科創造工学系都市デザインコース建設環境工学	平成 19(2007)4 月～	047	04
		工学部電気電子工学科電気電子専修プログラム	平成 19(2007)4 月～	047	05
		理工学部理工学科建築・都市環境学系建設環境工学	平成 21(2009)4 月～	047	06
		工学部電気電子工学科電気システムコース電気電子専修プログラム	平成 24(2012)4 月～	047	07
		工学部電気電子工学科電気電子専修プログラム	平成 29(2017)4 月～	047	08

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
と	東京都市大学	工学部都市工学科	平成 21(2009)4 月～	174	01
		工学部機械工学科	平成 30(2018)3 月～	174	02
		工学部原子力安全工学科	令和 2(2020)3 月～	174	03
		工学部機械システム工学科	令和 3(2021)3 月～	174	04
		知識工学部情報科学科	令和 3(2021)3 月～	174	05
		理工学部機械システム工学科	令和 3(2021)3 月～	174	06
		情報工学部情報科学科	令和 3(2021)3 月～	174	07
		理工学部機械工学科	令和 2(2020)4 月～	174	08
		建築都市デザイン学部都市工学科	令和 2(2020)4 月～	174	09
		理工学部原子力安全工学科	令和 2(2020)4 月～	174	10
	東京都立産業技術高等専門学校	専攻科創造工学専攻機械工学コース機械工学プログラム	令和 3(2021)3 月～	187	01
		専攻科創造工学専攻電気電子工学コース電気電子工学プログラム	令和 3(2021)3 月～	187	02
		専攻科創造工学専攻情報工学コース情報工学プログラム	令和 3(2021)3 月～	187	03
		専攻科創造工学専攻機械工学コース、電気電子工学コース、航空宇宙工学コース創造システム工学プログラム	令和 3(2021)3 月～	187	04
	東京都立大学	理学部地理学科(平成 17 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 16(2004)3 月～	043	01
		都市環境学部都市環境学科地理環境コース	平成 29(2017)4 月～	043	02
		都市環境学部地理環境学科	平成 30(2018)4 月～	043	03
	東京農業大学	地域環境科学部生産環境工学科農業土木プログラム	平成 16(2004)3 月～	048	01
		地域環境科学部造園科学科	平成 17(2005)3 月～	048	02
		地域環境科学部生産環境工学科農業工学プログラム	平成 26(2014)4 月～	048	03
	東京農工大学	工学部化学システム工学科	平成 14(2002)3 月～平成 23(2011)3 月	005	01
		工学部応用化学科システム化学工学コース	平成 14(2002)3 月～平成 23(2011)3 月	005	02
	東京理科大学	理工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学コース	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	133	01
		理工学部土木工学科	平成 23(2011)3 月～	133	02
		創域理工学部社会基盤工学科	令和 5(2023)4 月～	133	03
	同志社大学	工学部機能分子工学科	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	135	01
	東邦大学	理学部物理学科物理エンジニアコース	平成 17(2005)3 月～	076	01
	東北学院大学	工学部環境土木工学科	平成 19(2007)3 月～	130	01
		工学部環境建設工学科(平成 25 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 19(2007)3 月～	130	02
		工学部環境建設工学科環境土木コース	平成 25(2013)4 月～	130	03
	東北工業大学	工学部建設システム工学科	平成 19(2007)3 月～	131	01
		工学部都市マネジメント学科	平成 23(2011)4 月～	131	02
	東北大学	工学部分子化学工学科	平成 15(2003)3 月～平成 30(2018)3 月	002	01
		工学部生物化学工学科	平成 15(2003)3 月～平成 30(2018)3 月	002	02
		工学部マテリアル・開発系金属工学科	平成 15(2003)3 月～	002	03
		工学部マテリアル・開発系材料物性学科	平成 15(2003)3 月～	002	04
		工学部マテリアル・開発系材料加工学科	平成 15(2003)3 月～	002	05
		工学部材料科学総合学科	平成 16(2004)4 月～	002	06
		工学部化学・バイオ工学科化学工学コース	平成 16(2004)4 月～平成 30(2018)3 月	002	07
		工学部化学・バイオ工学科応用化学コース	平成 16(2004)4 月～平成 30(2018)3 月	002	08
		工学部化学・バイオ工学科バイオ工学コース	平成 20(2008)3 月～平成 24(2012)3 月	002	09
		工学部化学・バイオ工学科	平成 24(2012)4 月～平成 30(2018)3 月	002	10
	東洋大学	工学部機械工学科	平成 18(2006)3 月～	109	01
		理工学部機械工学科	平成 21(2009)4 月～	109	02
	徳島大学	工学部機械工学科昼間コース	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	038	01
		工学部光応用工学科	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	038	02
		工学部電気電子工学科昼間標準コース	平成 17(2005)3 月～	038	03
		工学部建設工学科昼間コース	平成 18(2006)3 月～	038	04
		工学部生物工学科昼間コース	平成 18(2006)3 月～令和 2(2020)3 月	038	05
		工学部化学応用工学科昼間コース	平成 20(2008)3 月～令和 3(2021)3 月	038	06
		工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18(2006)4 月～	038	07
		理工学部理工学科電気電子システムコース昼間コース	平成 28(2016)4 月～	038	08
		理工学部理工学科応用化学システムコース昼間コース	平成 28(2016)4 月～令和 3(2021)3 月	038	09
		理工学部理工学科社会基盤デザインコース昼間コース	平成 28(2016)4 月～	038	10
	徳山工業高等専門学校	専攻科設計情報工学	平成 16(2004)3 月～	060	01

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
と	鳥取大学	工学部土木工学科	平成 15(2003)3 月～	013	01
		工学部電気電子工学科	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	013	02
		工学部社会開発システム工学科	平成 16(2004)3 月～	013	03
		工学部知能情報工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	013	04
		農学部生物資源環境学科環境共生科学コース地域環境工学プログラム	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	013	05
		工学部生物応用工学科	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	013	06
		工学部社会システム土木系学科社会経営工学プログラム	平成 27(2015)4 月～	013	07
		工学部社会システム土木系学科土木工学	平成 27(2015)4 月～	013	08
	苫小牧工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	113	01
	富山工業高等専門学校	専攻科エレクトロニクス工学	平成 17(2005)3 月～	087	01
	富山高等専門学校	富山工業高等専門学校専攻科エレクトロニクス工学	平成 21(2009)10 月～	169	01
		富山商船高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 21(2009)10 月～	169	02
		専攻科エレクトロニクス工学専攻エレクトロニクス工学	平成 22(2010)4 月～	169	03
		専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 22(2010)4 月～	169	04
	富山商船高等専門学校	専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 21(2009)3 月～	161	01
	富山大学	工学部機械知能システム工学科	平成 15(2003)3 月～平成 30(2018)3 月	007	01
		工学部物質生命システム工学科材料工学コース	平成 16(2004)3 月～	007	02
		工学部材料機能工学科	平成 20(2008)4 月～	007	03
		都市デザイン学部材料デザイン工学科	平成 30(2018)4 月～	007	04
		都市デザイン学部都市・交通デザイン学科	令和 4(2022)3 月～	007	05
		都市デザイン学部地球システム科学科	令和 4(2022)3 月～	007	06
	豊田工業高等専門学校	専攻科電子機械工学専攻(専攻区分:電気電子工学)電気・電子システム工学プログラム	平成 17(2005)3 月～	090	01
		専攻科建設工学専攻(専攻区分:環境都市工学)環境都市工学プログラム	平成 17(2005)3 月～	090	02
		専攻科電子機械工学専攻(専攻区分:機械工学)機械工学プログラム	平成 18(2006)3 月～	090	03
		専攻科情報科学専攻情報科学	平成 18(2006)3 月～	090	04
		専攻科建設工学専攻(専攻区分:建築学)建築学プログラム	平成 19(2007)3 月～	090	05
	豊田工業大学	工学部先端工学基礎学科先端工学基礎専修プログラム	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	079	01
	豊橋技術科学大学	工学部生産システム工学課程	平成 17(2005)3 月～	069	01
		工学部電気・電子工学課程	平成 18(2006)3 月～	069	02
		工学部物質工学課程	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	069	03
		工学部建設工学課程社会基盤コース	平成 18(2006)3 月～	069	04
		工学部建設工学課程建築コース	平成 18(2006)3 月～	069	05
		工学部情報工学課程	平成 18(2006)3 月～	069	06
		工学部機械システム工学課程	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	069	07
		工学部知能情報工学課程	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	069	08
		工学部機械工学課程(平成 30 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 22(2010)4 月～	069	09
		工学部電気・電子情報工学課程(平成 30 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 22(2010)4 月～	069	10
		工学部建築・都市システム学課程社会基盤コース又は建築コース	平成 22(2010)4 月～	069	11
		工学部情報・知能工学課程(平成 30 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 22(2010)4 月～	069	12
		工学部建築・都市システム学課程建築コース	平成 22(2010)4 月～	069	13
		工学部建築・都市システム学課程社会基盤コース	平成 22(2010)4 月～	069	14
		工学部環境・生命工学課程生命・物質工学コース	平成 30(2018)3 月～	069	15
		工学部応用化学・生命工学課程生命・物質工学コース	平成 31(2019)4 月～	069	16
		工学部応用化学・生命工学課程応用化学・生命工学プログラム	令和 2(2020)4 月～	069	17
		工学部機械工学課程機械工学プログラム	平成 30(2018)4 月～	069	18
		工学部電気・電子情報工学課程電気・電子情報工学プログラム	平成 30(2018)4 月～	069	19
		工学部建築・都市システム学課程社会基盤プログラム	平成 30(2018)4 月～	069	20
		工学部建築・都市システム学課程建築プログラム	平成 30(2018)4 月～	069	21
		工学部情報・知能工学課程情報・知能工学プログラム	平成 30(2018)4 月～	069	22
な	長岡技術科学大学	工学部機械創造工学課程	平成 16(2004)3 月～平成 23(2011)3 月	034	01
		工学部建設工学課程	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	034	02
		工学部材料開発工学課程	平成 17(2005)3 月～平成 21(2009)3 月	034	03
		工学部電気電子情報工学課程	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	034	04
		工学部環境システム工学課程	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	034	05
	長岡工業高等専門学校	専攻科生産システム・環境工学	平成 18(2006)3 月～	117	01
	長崎総合科学大学	工学部機械工学科機械デザイン工学プログラム	平成 23(2011)3 月～令和 4(2022)3 月	176	01
		工学部工学科機械工学コース機械デザイン工学プログラム	平成 26(2014)4 月～令和 4(2022)3 月	176	02

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
な	長崎大学	水産学部水産学科水産学プログラム	平成 16(2004)3 月～	040	01
		工学部構造工学科	平成 18(2006)3 月～	040	02
		工学部機械システム工学科	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	040	03
		工学部電気電子工学科	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	040	04
		工学部材料工学科	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	040	05
		工学部社会開発工学科	平成 19(2007)3 月～	040	06
		工学部情報システム工学科	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	040	07
		工学部工学科構造工学コース	平成 23(2011)4 月～	040	08
		工学部工学科社会環境デザイン工学コース	平成 23(2011)4 月～	040	09
	長野工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成 18(2006)3 月～	119	01
	長浜バイオ大学	バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科アニマルバイオサイエンスコース	平成 30(2018)3 月～	185	01
		バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科コンピュータバイオサイエンスコース	平成 30(2018)3 月～	185	02
		バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科バイオサイエンスコース	平成 30(2018)3 月～	185	03
		バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科動物生命科学コース	平成 31(2019)4 月～	185	04
		バイオサイエンス学部フロンティアバイオサイエンス学科先端生命科学コース	平成 31(2019)4 月～	185	05
		バイオサイエンス学部メディカルバイオサイエンス学科医療生命科学コース	令和 5(2023)3 月～	185	06
	名古屋工業大学	工学部第一部電気電子工学科	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	162	01
		工学部第一部都市社会工学科環境都市系プログラム	平成 22(2010)3 月～	162	02
		高度工学教育課程社会工学科環境都市分野	平成 28(2016)4 月～	162	03
	名古屋大学	工学部化学・生物工学科分子化学工学コース	平成 14(2002)3 月～平成 23(2011)3 月	011	01
		工学部社会環境工学科社会資本工学コース	平成 17(2005)3 月～	011	02
		工学部社会環境工学科建築学コース	平成 20(2008)3 月～	011	03
		工学部環境土木・建築学科環境土木工学コース	平成 24(2012)4 月～	011	04
		工学部環境土木・建築学科建築学コース	平成 24(2012)4 月～	011	05
		工学部環境土木・建築学科環境土木工学プログラム	平成 29(2017)4 月～	011	06
		工学部環境土木・建築学科建築学プログラム	平成 29(2017)4 月～	011	07
	奈良工業高等専門学校	専攻科システム創成工学	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	120	01
		専攻科システム創成工学専攻システム創成工学	平成 29(2017)4 月～令和 4(2022)3 月	120	02
	奈良女子大学	生活環境学部人間環境学科住環境学専攻住環境学技術コース	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	101	01
		生活環境学部住環境学科	平成 18(2006)4 月～令和 4(2022)3 月	101	02
	南山大学	数理情報学部情報通信学科情報技術専修コース	平成 22(2010)3 月～	165	01
		数理情報学部情報システム数理学科情報技術専修コース	平成 22(2010)3 月～	165	02
		情報理工学部ソフトウェア工学科情報技術専修コース	平成 22(2010)3 月～	165	03
		情報理工学部システム創成工学科情報技術専修コース	平成 22(2010)3 月～	165	04
		情報理工学部情報システム数理学科情報技術専修コース	平成 22(2010)3 月～	165	05
		理工学部システム数理学科情報技術専修コース	平成 26(2014)4 月～	165	06
		理工学部ソフトウェア工学科情報技術専修コース	平成 26(2014)4 月～	165	07
		理工学部機械電子制御工学科情報技術専修コース	平成 26(2014)4 月～	165	08
に	新潟国際情報大学	情報文化学部情報システム学科情報システム技術プログラム	平成 20(2008)3 月～	149	01
		経営情報学部情報システム学科情報システム技術プログラム	平成 30(2018)4 月～	149	02
	新潟大学	工学部機械システム工学科	平成 16(2004)3 月～	033	01
		工学部情報工学科情報通信特別プログラム	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	033	02
		工学部電気電子工学科電力・エレクトロニクスプログラム	平成 16(2004)3 月～	033	03
		工学部電気電子工学科情報通信プログラム	平成 16(2004)3 月～	033	04
		農学部生産環境科学科地域環境工学コース	平成 17(2005)3 月～令和 2(2020)3 月	033	05
		農学部生産環境科学科森林管理科学コース	平成 17(2005)3 月～令和 2(2020)3 月	033	06
		工学部化学システム工学科化学工学コース	平成 18(2006)3 月～	033	07
		工学部化学システム工学科応用化学コース	平成 18(2006)3 月～	033	08
		理学部地質科学科地質エンジニアリングコース	平成 18(2006)3 月～	033	09
		工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17(2005)4 月～	033	10
		工学部建設学科社会基盤工学コース	平成 19(2007)3 月～	033	11
		工学部情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17(2005)4 月～令和 2(2020)3 月	033	12
		農学部生産環境科学科農業工学コース	平成 20(2008)4 月～令和 2(2020)3 月	033	13
		農学部生産環境科学科森林環境学コース	平成 20(2008)4 月～令和 2(2020)3 月	033	14
		工学部化学システム工学科	平成 28(2016)4 月～	033	15
		工学部工学科機械システム工学プログラム	平成 29(2017)4 月～	033	16
		工学部工学科電子情報通信プログラム	平成 29(2017)4 月～	033	17
		工学部工学科化学システム工学プログラム	平成 29(2017)4 月～	033	18
		工学部工学科社会基盤工学プログラム	平成 29(2017)4 月～	033	19
		理学部理学科地質科学プログラム地質エンジニアリングコース	平成 29(2017)4 月～	033	20

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
に	新居浜工業高等専門学校	専攻科生産工学専攻生物応用化学	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	061	01
		専攻科生物応用化学専攻生物応用化学	平成 16(2004)4 月～令和 2(2020)3 月	061	02
		専攻科生産工学専攻生産工学プログラム	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	061	03
		専攻科電子工学専攻システムデザイン工学プログラム	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	061	04
		専攻科生産工学専攻環境材料工学コース	平成 21(2009)4 月～平成 28(2016)3 月	061	05
		専攻科生産工学専攻機械工学コース(平成 26 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 21(2009)4 月～平成 28(2016)3 月	061	06
		専攻科電子工学専攻電子工学プログラム	平成 22(2010)4 月～平成 28(2016)3 月	061	07
		専攻科生産工学専攻機械工学コース(平成 26 年 4 月以降入学のものに限る。)	平成 26(2014)4 月～平成 28(2016)3 月	061	08
	日本工業大学	工学部機械工学科実践機械工学プログラム	平成 24(2012)3 月～	173	01
		基幹工学部機械工学科実践機械工学プログラム	平成 30(2018)4 月～	173	02
	日本女子大学	家政学部住居学科居住環境デザイン専攻建築技術者教育コース	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	050	01
		家政学部住居学科建築環境デザイン専攻建築技術者教育コース	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	050	02
		家政学部住居学科建築デザイン専攻	平成 22(2010)4 月～令和 2(2020)3 月	050	03
	日本大学	生物資源科学部生物環境工学科地域環境工学プログラム	平成 16(2004)3 月～	049	01
		文理学部地球システム科学科	平成 16(2004)3 月～	049	02
		工学部物質化学工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	049	03
		生産工学部応用分子化学科国際化学技術者コース	平成 18(2006)3 月～	049	04
		生産工学部土木工学科マネジメントコース	平成 18(2006)3 月～	049	05
		生物資源科学部海洋生物資源科学科専修コース	平成 18(2006)3 月～	049	06
		理工学部社会交通工学科	平成 19(2007)3 月～	049	07
		生産工学部数理情報工学科情報工学コース	平成 19(2007)3 月～	049	08
		工学部土木工学科	平成 21(2009)3 月～	049	09
		生産工学部電気電子工学科電気・電子コース	平成 23(2011)3 月～	049	10
		生物資源科学部海洋生物資源科学科海洋生物資源応用コース	平成 22(2010)4 月～	049	11
		生産工学部電気電子工学科クリエイティブエンジニアリングコース	平成 23(2011)3 月～	049	12
		文理学部地球システム科学科地球環境学プログラム	平成 24(2012)4 月～	049	13
		理工学部交通システム工学科	平成 25(2013)4 月～	049	14
		文理学部地球科学科地球環境学プログラム	平成 28(2016)4 月～	049	15
		生産工学部電気電子工学科クリエイティブエンジニアプログラム	平成 29(2017)4 月～	049	16
		生産工学部建築工学科	令和 3(2021)3 月～	049	17
ぬ	沼津工業高等専門学校	専攻科総合システム工学	平成 17(2005)3 月～	089	01
は	函館工業高等専門学校	専攻科複合型システム工学	平成 19(2007)3 月～平成 31(2019)3 月	139	01
		専攻科社会基盤工学専攻社会基盤工学プログラム	令和 2(2020)3 月～	139	02
	八戸工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	083	01
	八戸工業大学	工学部環境建設工学科	平成 15(2003)3 月～	017	01
		工学部機械情報技術学科創生工学コース	平成 16(2004)3 月～	017	02
		工学部電子知能システム学科(平成 19 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	017	03
		工学部システム情報工学科システム情報コース	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	017	04
		工学部土木建築工学科土木工学コース	平成 21(2009)4 月～	017	05
		工学部電気電子システム学科電気電子システム専修エンジニアリングコース	平成 22(2010)4 月～令和 2(2020)3 月	017	06
		工学部ハイオ環境工学科ハイオ環境工学コース	平成 25(2013)3 月～平成 30(2018)3 月	017	07
		工学部電子知能システム学科専修エンジニアリングコース	平成 19(2007)4 月～令和 2(2020)3 月	017	08
		工学部機械工学科機械工学コース	平成 30(2018)4 月～	017	09
		工学部電気電子工学科電気電子システム専修エンジニアリングコース	平成 30(2018)4 月～令和 2(2020)3 月	017	10
		工学部土木工学科	平成 15(2003)3 月～	017	11
		工学部機械工学科創生工学コース	平成 16(2004)3 月～	017	12
		工学部電気電子工学科	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	017	13
ひ	兵庫県立大学	工学部機械システム工学科	平成 20(2008)3 月～平成 30(2018)3 月	148	01
	弘前大学	理工学部知能機械システム工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	099	01
		農学生命科学部地域環境科学科農業土木プログラム	平成 18(2006)3 月～	099	02
		理工学部知能機械工学科	平成 18(2006)4 月～平成 22(2010)3 月	099	03
		農学生命科学部地域環境工学科農業土木コース	平成 20(2008)4 月～	099	04

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
ひ	広島大学	工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム(化学工学課程)	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	071	01
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム(環境化学工学課程)	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	071	02
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤工学課程環境グループプログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	071	03
		工学部第四類(建設・環境系)地球環境工学課程環境グループプログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	071	04
		工学部第四類(建設・環境系)生産基盤工学課程環境グループプログラム	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	071	05
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築学課程)	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	071	06
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築工学課程)	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	071	07
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(居住環境計画学課程)	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	071	08
		工学部第一類(機械・システム工学系)	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	071	09
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)応用化学課程応用化学プログラム	平成 18(2006)3 月～平成 25(2013)3 月	071	10
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)材料化学課程応用化学プログラム	平成 18(2006)3 月～平成 25(2013)3 月	071	11
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤環境工学プログラム	平成 18(2006)4 月～令和 3(2021)3 月	071	12
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム	平成 18(2006)4 月～平成 27(2015)3 月	071	13
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)応用化学プログラム	平成 18(2006)4 月～平成 25(2013)3 月	071	14
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築学課程)	平成 21(2009)4 月～平成 27(2015)3 月	071	15
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築工学課程)	平成 21(2009)4 月～平成 27(2015)3 月	071	16
ふ	福井県立大学	生物資源学部生物資源学科	平成 21(2009)3 月～	156	01
		生物資源学部海洋生物資源学科	平成 21(2009)3 月～	156	02
		海洋生物資源学部海洋生物資源学科	平成 21(2009)4 月～	156	03
	福井工業高等専門学校	専攻科環境生産システム工学	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	088	01
	福井大学	工学部建築建設工学科建設工学コース	平成 20(2008)3 月～	154	01
		工学部建築建設工学科建築学コース	平成 20(2008)3 月～	154	02
		工学部機械工学科	平成 25(2013)3 月～平成 27(2015)3 月	154	03
		工学部電気・電子工学科	平成 26(2014)3 月～	154	04
		工学部電気電子情報工学科電子物性工学・電気通信システム工学コース	平成 28(2016)4 月～	154	05
		工学部建築・都市環境工学科建築学コース	平成 28(2016)4 月～	154	06
		工学部建築・都市環境工学科都市環境工学コース	平成 28(2016)4 月～	154	07
		工学部機械・システム工学科機械工学コース	令和 3(2021)3 月～	154	08
	福岡工業大学	工学部知能機械工学科知能機械創成コース	平成 19(2007)3 月～令和 5(2023)3 月	138	01
		情報工学部情報システム工学科情報システム技術コース	平成 19(2007)3 月～令和 3(2021)3 月	138	02
		情報工学部情報通信工学科情報通信先端工学コース	平成 22(2010)3 月～平成 30(2018)3 月	138	03
		工学部知能機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 28(2016)4 月～	138	04
	福岡大学	工学部化学工学科化学プロセス工学コース	平成 15(2003)3 月～	023	01
		工学部化学システム工学科化学プロセス工学コース	平成 15(2003)4 月～	023	02
		工学部電子情報工学科情報システムコース	平成 20(2008)3 月～	023	03
		工学部社会デザイン工学科建設デザインコース	平成 21(2009)3 月～	023	04
		工学部建築学科設計・計画コース	平成 21(2009)3 月～	023	05
		工学部建築学科構造コース	平成 21(2009)3 月～	023	06
		工学部社会デザイン工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 27(2015)4 月～	023	07
		工学部化学システム工学科化学工学コース	平成 30(2018)4 月～	023	08
	福岡工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻産業技術システム工学	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	142	01
		専攻科物質・環境システム工学専攻産業技術システム工学	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	142	02
		専攻科産業技術システム工学専攻産業技術システム工学	平成 27(2015)4 月～平成 29(2017)3 月	142	03
ほ	法政大学	工学部都市環境デザイン工学科	平成 17(2005)3 月～	077	01
		デザイン工学部都市環境デザイン工学科	平成 19(2007)4 月～	077	02
		デザイン工学部建築学科	平成 26(2014)3 月～	077	03
		大学院デザイン工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成 26(2014)3 月～	077	04
		工学部土木工学科	平成 17(2005)3 月～	077	05
	北海学園大学	工学部社会環境工学科	平成 18(2006)3 月～	107	01
		工学部土木工学科	平成 18(2006)3 月～	107	02
	北海道大学	工学部土木工学科	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	001	01
		工学部資源開発工学科	平成 16(2004)3 月～	001	02
		工学部建築都市学科	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	001	03
		工学部環境社会工学科資源循環システムコース	平成 17(2005)4 月～	001	04
		工学部環境社会工学科土木系コース	平成 17(2005)4 月～平成 24(2012)3 月	001	05
		工学部環境社会工学科建築都市コース	平成 17(2005)4 月～平成 26(2014)3 月	001	06
ま	舞鶴工業高等専門学校	専攻科生産・情報基礎工学	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	091	01
		専攻科総合システム工学	平成 27(2015)4 月～令和 3(2021)3 月	091	02

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
ま	前橋工科大学	工学部建設工学科屋間主コース	平成 20(2008)3 月～	146	01
		工学部社会環境工学科	平成 20(2008)3 月～	146	02
	松江工業高等専門学校	専攻科システム技術	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	145	01
み	三重大学	工学部機械工学科	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	100	01
		生物資源学部共生環境学科地域保全工学講座農業土木プログラム	平成 18(2006)3 月～	100	02
		生物資源学部生物圏生命科学科生命機能科学講座	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	100	03
		生物資源学部生物圏生命科学科陸園生物生産学講座	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	100	04
		生物資源学部生物圏生命科学科海洋生物学講座	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	100	05
		生物資源学部生物圏生命科学科水圏生物生産学講座	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	100	06
		工学部建築学科	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	100	07
		工学部電気電子工学科	平成 22(2010)3 月～平成 24(2012)3 月	100	08
		生物資源学部共生環境学科地域環境デザイン学教育コース農業土木学プログラム	平成 27(2015)4 月～	100	09
		生物資源学部共生環境学科農業土木学教育コース農業土木学プログラム	平成 30(2018)4 月～	100	10
	宮城工業高等専門学校	専攻科生産システムデザイン工学	平成 15(2003)3 月～	024	01
	都城工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成 17(2005)3 月～	098	01
	宮崎大学	工学部土木環境工学科	平成 16(2004)3 月～	041	01
		工学部電気電子工学科	平成 17(2005)3 月～	041	02
		工学部物質環境化学科	平成 17(2005)3 月～	041	03
		農学部応用生物科学科	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	041	04
		工学部機械システム工学科	平成 18(2006)3 月～	041	05
		工学部情報システム工学科情報システム専修コース	平成 18(2006)3 月～	041	06
		工学部材料物理工学科	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	041	07
		工学部社会環境システム工学科	平成 24(2012)4 月～	041	08
		工学部電気システム工学科	平成 24(2012)4 月～	041	09
		工学部環境応用化学科	平成 24(2012)4 月～	041	10
		工学部機械設計システム工学科	平成 24(2012)4 月～	041	11
		工学部情報システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 24(2012)4 月～	041	12
		工学部電子物理工学科	平成 30(2018)3 月～	041	13
	武庫川女子大学	生活環境学部建築学科	平成 24(2012)3 月～	181	01
		大学院生活環境学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成 24(2012)3 月～	181	02
		大学院建築学研究科建築学専攻・景観建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	令和 2(2020)4 月～	181	03
		建築学部建築学科、景観建築学科	令和 2(2020)4 月～	181	04
	武蔵工業大学	工学部都市基盤工学科	平成 16(2004)3 月～	051	01
		工学部コンピュータメディア工学科コンピューティングとメディア工学プログラム	平成 19(2007)3 月～平成 23(2011)3 月	051	02
		工学部都市工学科	平成 19(2007)4 月～	051	03
		知識工学部情報科学科コンピューティングとメディア工学プログラム	平成 19(2007)4 月～平成 23(2011)3 月	051	04
		工学部土木工学科	平成 16(2004)3 月～	051	05
	室蘭工業大学	工学部機械システム工学科屋間コース	平成 17(2005)3 月～	063	01
		工学部建設システム工学科土木コース	平成 17(2005)3 月～	063	02
		工学部電気電子工学科屋間コース	平成 19(2007)3 月～	063	03
		工学部応用化学科	平成 20(2008)3 月～	063	04
		工学部材料物性工学科材料工学コース	平成 21(2009)3 月～令和 2(2020)3 月	063	05
		工学部情報工学科屋間コース	平成 21(2009)3 月～令和 5(2023)3 月	063	06
		工学部建設システム工学科建築コース	平成 21(2009)3 月～	063	07
		工学部材料物性工学科応用物理コース	平成 21(2009)3 月～	063	08
		工学部機械航空創造系学科機械システム工学コース	平成 21(2009)4 月～	063	09
		工学部情報電子工学系学科電気電子工学・情報通信システム工学コース	平成 21(2009)4 月～	063	10
		工学部応用理化学系学科応用化学・生物工学プログラム	平成 21(2009)4 月～	063	11
		工学部機械航空創造系学科材料工学コース	平成 21(2009)4 月～令和 2(2020)3 月	063	12
		工学部建築社会基盤系学科建築学コース	平成 21(2009)4 月～	063	13
		工学部建築社会基盤系学科土木工学コース	平成 21(2009)4 月～	063	14
		工学部情報電子工学系学科情報システム学・コンピュータ知能学コース	平成 21(2009)4 月～	063	15
		工学部応用理化学系学科応用物理コース	平成 21(2009)4 月～	063	16
		理工学部創造工学科機械ロボット工学コース	平成 31(2019)4 月～	063	17
		理工学部創造工学科電気電子工学コース	平成 31(2019)4 月～	063	18
		理工学部システム理化学科化学生物システムコース応用化学・生物工学プログラム	平成 31(2019)4 月～	063	19
		理工学部創造工学科建築土木工学コース建築学トラック	平成 31(2019)4 月～	063	20
		理工学部創造工学科建築土木工学コース土木工学トラック	平成 31(2019)4 月～	063	21
		理工学部システム理化学科物理物質システムコース	平成 31(2019)4 月～	063	22

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
め	明治大学	理工学部機械工学科	平成 18(2006)3 月～	110	01
		理工学部機械情報工学科機械システムコース	平成 18(2006)3 月～令和 4(2022)3 月	110	02
		農学部農学科食糧生産・環境コース	平成 21(2009)3 月～	110	03
		理工学部機械情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 22(2010)4 月～令和 4(2022)3 月	110	04
		理工学部建築学科	平成 27(2015)3 月～	110	05
		大学院理工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成 27(2015)3 月～	110	06
		大学院理工学研究科建築・都市学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成 29(2017)4 月～	110	07
	名城大学	理工学部交通科学科交通機械コース	平成 17(2005)3 月～平成 30(2018)3 月	080	01
		理工学部機械システム工学科創造機械設計コース	平成 17(2005)3 月～令和 3(2021)3 月	080	02
		理工学部電気電子工学科技術創造コース	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	080	03
		理工学部建設システム工学科建設システム総合プログラム	平成 18(2006)3 月～	080	04
		理工学部建築学科建築学総合プログラム	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	080	05
		理工学部材料機能工学科	平成 21(2009)3 月～	080	06
		理工学部環境創造学科環境創造プログラム	平成 22(2010)3 月～令和 3(2021)3 月	080	07
		理工学部情報工学科情報工学総合プログラム	平成 23(2011)3 月～平成 28(2016)3 月	080	08
		理工学部交通機械工学科交通機械コース	平成 23(2011)4 月～平成 30(2018)3 月	080	09
		理工学部機械工学科創造機械設計コース	平成 25(2013)4 月～令和 3(2021)3 月	080	10
		理工学部社会基盤デザイン工学科	平成 25(2013)4 月～	080	11
		理工学部マテリアル工学科	平成 29(2017)3 月～	080	12
	明星大学	理工学部環境システム学科	平成 22(2010)3 月～	164	01
		理工学部総合理工学科環境・生態学系	平成 22(2010)4 月～	164	02
		理工学部総合理工学科環境科学系	平成 28(2016)4 月～	164	03
や	八代工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成 18(2006)3 月～	124	01
	山形大学	工学部機械システム工学科屋間コース	平成 16(2004)3 月～	028	01
		工学部物質化学工学科精密応用化学専修コース	平成 16(2004)3 月～平成 26(2014)3 月	028	02
		工学部情報科学科屋間コース	平成 16(2004)3 月～平成 29(2017)3 月	028	03
		工学部物質化学工学科化学工学専修コース	平成 17(2005)3 月～平成 21(2009)3 月	028	04
		工学部電気電子工学科 A コース	平成 21(2009)3 月～平成 26(2014)3 月	028	05
		工学部物質化学工学科応用化学コース	平成 19(2007)4 月～平成 26(2014)3 月	028	06
		理学部地球環境学科	平成 22(2010)3 月～平成 27(2015)3 月	028	07
		工学部機械システム工学科	令和 3(2021)4 月～	028	08
	山口大学	工学部社会建設工学科社会建設工学コース	平成 16(2004)3 月～	037	01
		工学部機械工学科屋間コース	平成 17(2005)3 月～	037	02
		工学部知能情報システム工学科屋間コース	平成 17(2005)3 月～平成 21(2009)3 月	037	03
		理学部化学・地球科学科地球科学コース	平成 17(2005)3 月～	037	04
		理学部地球圏システム科学科地域環境科学コース	平成 18(2006)4 月～	037	05
		工学部社会建設工学科東アジア国際コース	平成 19(2007)3 月～	037	06
		工学部社会建設工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 22(2010)4 月～	037	07
		工学部機械工学科	平成 27(2015)4 月～	037	08
		工学部社会建設工学科	令和 5(2023)4 月～	037	09
	山口東京理科大学	基礎工学部物質・環境工学科応用化学コース	平成 15(2003)3 月～	022	01
		基礎工学部素材基礎工学科応用化学コース	平成 15(2003)3 月～	022	02
		基礎工学部電子・情報工学科電子・制御工学プログラム	平成 18(2006)3 月～平成 24(2012)3 月	022	03
		工学部応用化学科応用化学コース	平成 21(2009)4 月～	022	04
		工学部電気工学科電気電子情報工学コース	平成 25(2013)3 月～	022	05
		工学部機械工学科機械システムコース	平成 25(2013)3 月～	022	06
	山梨大学	工学部機械システム工学科機械デザインコース	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	068	01
		工学部土木環境工学科	平成 18(2006)3 月～	068	02
		工学部コンピュータ・メディア工学科コンピュータサイエンスコース	平成 18(2006)3 月～平成 28(2016)3 月	068	03
		工学部電気電子システム工学科	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	068	04
		工学部コンピュータ・メディア工学科情報メディアコース	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	068	05

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
よ	横浜国立大学	工学部物質工学科化学システム工学コース	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	006	01
		工学部物質工学科機能物質化学コース	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	006	02
		工学部物質工学科化学生命工学コース	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	006	03
		工学部物質工学科環境エネルギー安全工学コース	平成 15(2003)3 月～平成 24(2012)3 月	006	04
		工学部生産工学科	平成 17(2005)3 月～平成 27(2015)3 月	006	05
		工学部建設学科海洋空間のシステムデザインコース	平成 20(2008)3 月～平成 21(2009)3 月	006	06
		工学部建設学科シビルエンジニアリングコース	平成 21(2009)3 月～	006	07
		工学部物質工学科化学工学プログラム	平成 19(2007)4 月～平成 24(2012)3 月	006	08
		工学部物質工学科化学・応用化学プログラム	平成 19(2007)4 月～平成 24(2012)3 月	006	09
		工学部建設学科都市基盤コース	平成 22(2010)4 月～	006	10
		理工学部建築都市・環境系学科都市基盤教育プログラム	平成 23(2011)4 月～	006	11
		理工学部機械工学・材料系学科機械工学教育プログラム	平成 28(2016)3 月～	006	12
	理工学部機械・材料・海洋系学科機械工学教育プログラム	平成 29(2017)4 月～	006	13	
	都市科学部都市基盤学科	平成 29(2017)4 月～	006	14	
	米子工業高等専門学校	専攻科建築学専攻建築学プログラム	平成 24(2012)3 月～令和 5(2023)3 月	177	01
専攻科生産システム工学専攻複合システムデザイン工学プログラム		平成 24(2012)3 月～令和 5(2023)3 月	177	02	
専攻科物質工学専攻複合システムデザイン工学プログラム		平成 24(2012)3 月～令和 5(2023)3 月	177	03	
り	立命館大学	理工学部土木工学科	平成 15(2003)3 月～平成 27(2015)3 月	020	01
		理工学部環境システム工学科	平成 16(2004)3 月～	020	02
		理工学部都市システム工学科	平成 16(2004)4 月～平成 27(2015)3 月	020	03
		理工学部環境都市工学科環境工学デザインプログラム	平成 30(2018)4 月～	020	04
	琉球大学	工学部情報工学科計算工学コース	平成 18(2006)3 月～平成 22(2010)3 月	106	01
		工学部機械システム工学科屋間主コース	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	106	02
		工学部電気電子工学科屋間主コース	平成 19(2007)3 月～平成 29(2017)3 月	106	03
		工学部環境建設工学科土木コース	平成 21(2009)3 月～	106	04
		農学部生産環境学科地域環境科学プログラム	平成 21(2009)3 月～	106	05
		農学部地域農業工学科地域環境工学コース	平成 21(2009)4 月～	106	06
		工学部工学科社会基盤デザインコース	平成 29(2017)4 月～	106	07
	龍谷大学	理工学部物質化学科	平成 16(2004)3 月～令和 2(2020)3 月	054	01
		大学院理工学研究科物質化学専攻	平成 20(2008)3 月～平成 31(2019)3 月	054	02
	わ	和歌山工業高等専門学校	専攻科地域環境デザイン工学	平成 19(2007)3 月～	144
和歌山大学		システム工学部情報通信システム学科情報通信サイエンスコース	平成 19(2007)3 月～平成 26(2014)3 月	128	01
早稲田大学		理工学部経営システム工学科	平成 16(2004)3 月～	052	01
		創造理工学部建築学科(学部英語学位プログラムの卒業生〔卒業証書に“Major in Mechanical Engineering”又は“Major in Civil and Environmental Engineering”と記載されている〕は除く。)	平成 21(2009)3 月～	052	02
		創造理工学部経営システム工学科(学部英語学位プログラムの卒業生〔卒業証書に“Major in Mechanical Engineering”又は“Major in Civil and Environmental Engineering”と記載されている〕は除く。)	平成 19(2007)4 月～	052	03
		大学院創造理工学研究科建築学専攻建築芸術分野	平成 21(2009)3 月～	052	04
		理工学部建築学科	平成 21(2009)3 月～	052	05
B		Bogor Agricultural University(インドネシア)	Dept. of Mechanical & Biosystem Engineering Faculty of Agricultural Engineering & Technology Mechanical and Biosystem Engineering	平成 27(2015)3 月～令和 2(2020)3 月	901
I	Insitut Teknologi Bandung (インドネシア)	Dept. of Metallurgical Engineering Faculty of Mining Engineering and Petroleum Engineering Metallurgical Engineering	平成 29(2017)3 月～令和 4(2022)3 月	902	01
	Islamic University of Indonesia(インドネシア)	Faculty of Civil Engineering and Planning Civil Engineering	平成 28(2016)3 月～令和 3(2021)3 月	903	01
U	Universitas Indonesia(インドネシア)	Chemical Engineering Study Program Dept. of Chemical Engineering Faculty of Engineering Chemical Engineering	平成 29(2017)3 月～令和 4(2022)3 月	904	01

和暦西暦対応年齢表（令和 7 年度版）

※誕生日を迎えていない場合 － 1 歳

西 暦	和 暦	年 齢	西 暦	和 暦	年 齢	西 暦	和 暦	年 齢
1939	昭和14	86	1970	昭和45	55	1998	平成10	27
1940	昭和15	85	1971	昭和46	54	1999	平成11	26
1941	昭和16	84	1972	昭和47	53	2000	平成12	25
1942	昭和17	83	1973	昭和48	52	2001	平成13	24
1943	昭和18	82	1974	昭和49	51	2002	平成14	23
1944	昭和19	81	1975	昭和50	50	2003	平成15	22
1945	昭和20	80	1976	昭和51	49	2004	平成16	21
1946	昭和21	79	1977	昭和52	48	2005	平成17	20
1947	昭和22	78	1978	昭和53	47	2006	平成18	19
1948	昭和23	77	1979	昭和54	46	2007	平成19	18
1949	昭和24	76	1980	昭和55	45	2008	平成20	17
1950	昭和25	75	1981	昭和56	44	2009	平成21	16
1951	昭和26	74	1982	昭和57	43	2010	平成22	15
1952	昭和27	73	1983	昭和58	42	2011	平成23	14
1953	昭和28	72	1984	昭和59	41	2012	平成24	13
1954	昭和29	71	1985	昭和60	40	2013	平成25	12
1955	昭和30	70	1986	昭和61	39	2014	平成26	11
1956	昭和31	69	1987	昭和62	38	2015	平成27	10
1957	昭和32	68	1988	昭和63	37	2016	平成28	9
1958	昭和33	67	1989 ～1/7	昭和64	36	2017	平成29	8
1959	昭和34	66				2018	平成30	7
1960	昭和35	65	1989 1/ 8～	平成元	36	2019 ～4/30	平成31	6
1961	昭和36	64						
1962	昭和37	63	1990	平成 2	35	2019 5/1～	令和元	6
1963	昭和38	62	1991	平成 3	34			
1964	昭和39	61	1992	平成 4	33	2020	令和2	5
1965	昭和40	60	1993	平成 5	32	2021	令和3	4
1966	昭和41	59	1994	平成 6	31	2022	令和4	3
1967	昭和42	58	1995	平成 7	30	2023	令和5	2
1968	昭和43	57	1996	平成 8	29	2024	令和6	1
1969	昭和44	56	1997	平成 9	28	2025	令和7	0

平成 15 年度以降の技術士第二次試験の受験票を添付される場合は、本用紙は添付不要です。

技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書

技術士第一次試験について、合格証番号・合格年月の確認をお願いします。

送信日 年 月 日

フリガナ	
氏 名 (合格時の氏名)	
生年月日	年 月 日
電話番号	
メールアドレス 又は F A X 番号	

..... (確認書は、上部と切離さずに申込書に添付してください。)

確 認 書

合格証番号	第 号
合格年月	年 月
技術部門	部門

上記のとおり確認しましたので、お知らせします。 年 月 日

公益社団法人日本技術士会
技術士試験センター

確認者印

- ☆ 送信日、氏名(フリガナ)、生年月日、連絡先となる電話番号及びメールアドレス又は FAX 番号を記入し、技術士試験センターに送信してください。
提出先 メール：b-shiken@engineer.or.jp，FAX：03-6432-4586
- ☆ メールで提出される場合、件名は、『技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書』としてください。
- ☆ 折り返し、記載されたメールアドレス又は FAX にて合格証番号等を記入した本紙を返信します。(17 時以降に送信されたものは翌日(土日除く)に返信します。)
- ☆ 返信された本紙は、「技術士第一次試験に合格していることを証明する書類」となりますので、受験申込書に添付してください。

技術士第二次試験変更届

年 月 日

フリガナ
氏 名

受験番号

生年月日 年 月 日

↑ 受験票到着後の場合のみ記入

受験地

技術部門

選択科目

下記のとおり $\left(\begin{array}{c} \text{住 所} \\ \text{本籍地} \\ \text{氏 名} \end{array} \right)$ を変更しましたので、連絡します。

※ 変更のある部分に○を付けてください。

① 住所	〔新〕 〒 電話番号 ; (転居日 年 月 日) 〔旧〕 〒
② 本籍地	〔新〕 〔旧〕 ※ 同一都道府県内での変更の場合は、届出不要です。
フリガナ ③ 氏 名	〔新〕 〔旧〕 ※ 氏名の変更があった場合は、戸籍抄本を添付してください。

☆ 住所・本籍地の変更については、戸籍抄本の添付は不要です。

提出先 技術士試験センター FAX ; 03-6432-4586
メール ; b-shiken@engineer.or.jp

※メールで提出される場合、件名は、『技術士第二次試験変更届』としてください。

技術士第二次試験「受験地変更願い書」

2025 年 月 日

フリガナ
氏 名

生年月日 年 月 日

メールアドレス又
は FAX 番号

受験地の変更を希望します。

受験申込書に
記入した

受 験 地 ; _____

技術部門 ; _____

選択科目 ; _____

変更を希望する 受 験 地 ; _____

5 月 1 2 日（月）締切【必着、以後の変更はできません。】

提出先

技術士試験センター FAX ; 03-6432-4586

メール ; b-shiken@engineer.or.jp

※メールで提出される場合、件名は、『技術士第二次試験受験地変更願い書』としてください。

(様式第二の二)

監督者要件証明書

2025 年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

監督者 氏名

住所

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位 ・ 職名	職務内容	在職期間		
				年・月～年・月	年月数	

本人を指導した期間			監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数			

上記のとおり相違ないことを証明する。

2025 年 月 日

事務所所在地

事務所名

所属長役職

所属長氏名

電話番号

メールアドレス

(様式第二の三)

監督内容証明書

2025 年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、技術士法施行規則第十二条第二号に規定する要件を満たす監督を受けた事実について証明を願います。

監督を行った年月 年・月～年・月	監督事項	監督の手段・内容	その他特記事項

備考 1 監督者により研修の受講等の指導が行われた場合には、監督事項の箇所に、受講した研修の題目及び主催団体を記載すること。

2 記入欄が不足した場合、適宜、本紙を取り寄せるか複写して用いること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

2025 年 月 日

監督者氏名

住所

電話番号

メールアドレス

技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」

2025 年 月 日

フリガナ
氏 名

生年月日 年 月 日

受験地

技術部門

選択科目

E-mail

1. 受験に際して希望する特別措置（希望事項の□欄にレ点を付けてください。）

- | | |
|--|--|
| ☐ 車椅子で利用可能な機の提供 | ☐ 試験会場への自家用車の乗り入れ |
| ☐ 補聴器の持参使用 | (車種・車両番号・ナンバー・カラーをお知らせください。) |
| ☐ 拡大試験問題の提供 (B4 サイズ) | ☐ 拡大鏡の持参使用 |
| ☐ 拡大答案用紙の提供 (B4 サイズ) | ☐ 注意事項の文字による伝達 |
| ☐ 試験中の薬(糖類等の補飲食含む)の服用 | ☐ 試験中の手袋の着用 |
| ☐ 試験室までの付添者による介助 | ☐ その他 |

その他にチェックした場合の特別措置について具体的に記入してください。

2. 特別措置が必要な理由（具体的な内容を記入してください。）

3. 添付書類

- ☐ 医師の診断書 ☐ 障害者手帳の写し ☐ その他（ ）

令和6年度 技術士第二次試験結果（技術部門別）

技術部門	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
機 械	1,005	846	147	17.4 %
船 舶・海 洋	21	15	3	20.0 %
航 空・宇 宙	48	43	6	14.0 %
電 気 電 子	1,288	1,037	94	9.1 %
化 学	161	139	25	18.0 %
繊 維	33	32	6	18.8 %
金 属	94	85	16	18.8 %
資 源 工 学	27	21	3	14.3 %
建 設	17,730	13,298	1,152	8.7 %
上 下 水 道	1,998	1,562	167	10.7 %
衛 生 工 学	575	458	50	10.9 %
農 業	1,189	892	105	11.8 %
森 林	342	272	33	12.1 %
水 産	131	105	16	15.2 %
経 営 工 学	236	195	20	10.3 %
情 報 工 学	517	415	29	7.0 %
応 用 理 学	736	608	76	12.5 %
生 物 工 学	44	40	7	17.5 %
環 境	526	396	46	11.6 %
原子力・放射線	75	63	12	19.0 %
総合技術監理	3,070	2,521	382	15.2 %
合 計	29,846	23,043	2,395	10.4 %

平成27年度～令和6年度 技術士第二次試験結果

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
平成27年度	(26,739) 30,823	(21,585) 24,878	(2,985) 3,649	(13.8 %) 14.7 %
平成28年度	(27,645) 31,635	(21,885) 25,032	(3,175) 3,648	(14.5 %) 14.6 %
平成29年度	(28,845) 32,947	(22,910) 26,253	(3,175) 3,501	(13.9 %) 13.3 %
平成30年度	(28,701) 32,744	(22,635) 25,914	(2,146) 2,355	(9.5 %) 9.1 %
令和元年度	(26,800) 30,690	(21,146) 24,326	(2,329) 2,819	(11.0 %) 11.6 %
令和2年度	(22,411) 25,603	(17,783) 20,365	(2,098) 2,423	(11.8 %) 11.9 %
令和3年度	(26,355) 29,828	(20,161) 22,903	(2,261) 2,659	(11.2 %) 11.6 %
令和4年度	(25,998) 29,391	(19,754) 22,489	(2,131) 2,632	(10.8 %) 11.7 %
令和5年度	(26,261) 29,508	(20,259) 22,877	(2,147) 2,690	(10.6 %) 11.8 %
令和6年度	(26,776) 29,846	(20,522) 23,043	(2,013) 2,395	(9.8 %) 10.4 %

試験方法改正

注 ()内は、総合技術監理部門を除いた値

お知らせ

日本技術士会は、文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会において「技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）」の改訂が決定された（以下「改訂版コンピテンシー」という。）ことから、令和8年度技術士第二次試験より改訂版コンピテンシーを適用した試験を実施することといたします。

令和7年度は、従来のコンピテンシーに基づいて実施します。（11 頁参照）

参考：技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）の新旧対象表

改訂前	改訂後（下線部分：改訂箇所） （令和5年1月25日改訂：令和8年度より適用）
専門的学識 ・技術士が専門とする技術分野（技術部門）の業務に必要な、技術部門全般にわたる専門知識及び選択科目に関する専門知識を理解し応用すること。 ・技術士の業務に必要な、我が国固有の法令等の制度及び社会・自然条件等に関する専門知識を理解し応用すること。	専門的学識 ・技術士が専門とする技術分野（技術部門）の業務に必要な、技術部門全般にわたる専門知識及び選択科目に関する専門知識を理解し応用すること。 ・技術士の業務に必要な、我が国固有の法令等の制度及び社会・自然条件等に関する専門知識を理解し応用すること。
問題解決 ・業務遂行上直面する複合的な問題に対して、これらの内容を明確にし、調査し、これらの背景に潜在する問題発生要因や制約要因を抽出し分析すること。 ・複合的な問題に関して、相反する要求事項（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）、それらによって及ぼされる影響の重要度を考慮したうえで、複数の選択肢を提起し、これらを踏まえた解決策を合理的に提案し、又は改善すること。	問題解決 ・業務遂行上直面する複合的な問題に対して、これらの内容を明確にし、<u>必要に応じてデータ・情報技術を活用して定義し</u>、調査し、これらの背景に潜在する問題発生要因や制約要因を抽出し分析すること。 ・複合的な問題に関して、<u>多角的な視点を考慮し、ステークホルダーの意見を取り入れながら</u>、相反する要求事項（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）、それらによって及ぼされる影響の重要度を考慮した上で、複数の選択肢を提起し、これらを踏まえた解決策を合理的に提案し、又は改善すること。
マネジメント ・業務の計画・実行・検証・是正（変更）等の過程において、品質、コスト、納期及び生産性とリスク対応に関する要求事項、又は成果物（製品、システム、施設、プロジェクト、サービス等）に係る要求事項の特性（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）を満たすことを目的として、人員・設備・金銭・情報等の資源を配分すること。	マネジメント ・業務の計画・実行・検証・是正（変更）等の過程において、品質、コスト、納期及び生産性とリスク対応に関する要求事項、又は成果物（製品、システム、施設、プロジェクト、サービス等）に係る要求事項の特性（必要性、機能性、技術的実現性、安全性、経済性等）を満たすことを目的として、人員・設備・金銭・情報等の資源を配分すること。

評価 ・業務遂行上の各段階における結果，最終的に得られる成果やその波及効果を評価し，次段階や別の業務の改善に資すること。 コミュニケーション ・業務履行上，口頭や文書等の方法を通じて，雇用者，上司や同僚，クライアントやユーザー等多様な関係者との間で，明確かつ効果的な意思疎通を行うこと。 ・海外における業務に携わる際は，一定の語学力による業務上必要な意思疎通に加え，現地の社会的文化的多様性を理解し関係者との間で可能な限り協調すること。 リーダーシップ ・業務遂行にあたり，明確なデザインと現場感覚を持ち，多様な関係者の利害等を調整し取りまとめることに努めること。 ・海外における業務に携わる際は，多様な価値観や能力を有する現地関係者とともに，プロジェクト等の事業や業務の遂行に努めること。 技術者倫理 ・業務遂行にあたり，公衆の安全，健康及び福利を最優先に考慮したうえで，社会，文化及び環境に対する影響を予見し，地球環境の保全等，次世代にわたる社会の持続性の確保に努め，技術士としての使命，社会的地位及び職責を自覚し，倫理的に行動すること。 ・業務履行上，関係法令等の制度が求めている事項を遵守すること。 ・業務履行上行う決定に際して，自らの業務及び責任の範囲を明確にし，これらの責任を負うこと。 継続研さん ・業務履行上必要な知見を深め，技術を修得し資質向上を図るように，十分な継続研さん（CPD）を行うこと。	評価 ・業務遂行上の各段階における結果，最終的に得られる成果やその波及効果を評価し，次段階や別の業務の改善に資すること。 コミュニケーション ・業務履行上，<u>情報技術を活用し</u>，口頭や文書等の方法を通じて，雇用者，上司や同僚，クライアントやユーザー等多様な関係者との間で，明確かつ<u>包摂的な意思疎通を図り</u>，<u>協働すること</u>。 ・海外における業務に携わる際は，一定の語学力による業務上必要な意思疎通に加え，現地の社会的文化的多様性を理解し関係者との間で可能な限り協調すること。 リーダーシップ ・業務遂行にあたり，明確なデザインと現場感覚を持ち，多様な関係者の利害等を調整し取りまとめることに努めること。 ・海外における業務に携わる際は，多様な価値観や能力を有する現地関係者ととともに，プロジェクト等の事業や業務の遂行に努めること。 技術者倫理 ・業務遂行にあたり，公衆の安全，健康及び福利を最優先に考慮した上で，社会，<u>経済及び環境に対する影響を予見し</u>，地球環境の保全等，次世代にわたる社会の<u>持続可能な成果の達成を目指し</u>，<u>技術士としての使命</u>，社会的地位及び職責を自覚し，倫理的に行動すること。 ・業務履行上，関係法令等の制度が求めている事項を遵守し，<u>文化的価値を尊重すること</u>。 ・業務履行上行う決定に際して，自らの業務及び責任の範囲を明確にし，これらの責任を負うこと。 継続研さん ・<u>CPD活動を行い</u>，<u>コンピテンシーを維持・向上させ</u>，<u>新しい技術とともに絶えず変化し続ける仕事の性質に適応する能力を高めること</u>。
---	--

memo

公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関

- ◆ 公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター 〔 TEL 03-6432-4585 〕
〒 105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階
- ◆ 北海道本部 〔 TEL 011-801-1617 〕
〒 004-8585 札幌市厚別区厚別中央 1 条 5-4-1
- ◆ 東北本部 〔 TEL 022-723-3755 〕
〒 980-0012 仙台市青葉区錦町 1-6-25 宮酪ビル 2 階
- ◆ 北陸本部 〔 TEL 025-281-2009 〕
〒 950-0965 新潟市中央区新光町 10-3 技術士センタービルⅡ 7 階
- ◆ 北陸本部 石川事務所 〔 TEL 076-243-8258 〕
〒 921-8042 金沢市泉本町 2-126 株式会社日本海コンサルタント内
- ◆ 中部本部 〔 TEL 052-571-7801 〕
〒 450-0002 名古屋市中村区名駅 5-4-14 花車ビル北館 6 階
- ◆ 近畿本部 〔 TEL 06-6444-3722 〕
〒 550-0004 大阪市西区靱本町 1-9-15 近畿富山会館ビル 2 階
- ◆ 中国本部 〔 TEL 082-511-0305 〕
〒 730-0017 広島市中区鉄砲町 1-20 第 3 ウエノヤビル 6 階
- ◆ 四国本部 〔 TEL 087-887-5557 〕
〒 760-0067 高松市松福町 2-15-24 香川県土木建設会館 3 階
- ◆ 九州本部 〔 TEL 092-432-4441 〕
〒 812-0011 福岡市博多駅前 3-19-5 博多石川ビル 6 階
- ◆ 沖縄県技術士会 〔 TEL 098-988-4166 〕
〒 900-0021 那覇市泉崎 1-7-19 一般社団法人沖縄県測量建設コンサルタント協会内

技術士関係法令は、公益社団法人日本技術士会ホームページの試験・登録情報 (<https://www.engineer.or.jp/sub02/>) に掲載しております。

技術士法第11条第1項の規定に基づき、文部科学大臣から指定を受けた指定試験機関である公益社団法人日本技術士会が、技術士試験の実施に関する事務を行います。技術士試験に関する問合せは、下記へお願いします。

公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館4階

TEL ; 03-6432-4585

FAX ; 03-6432-4586

URL ; <https://www.engineer.or.jp>